



神奈川県  
衛生研究所

CODEN : KEKNAP  
ISSN : 0451-3150

平成 26 年度 (2014)

# 神奈川県 衛生研究所 年報

---

第 64 号

平成 27 年 9 月

## まえがき

当所の使命(ミッション)は「県民の健康と安全を守る」ことです。私どもは、この使命を果たすため、企画情報部、微生物部、理化学部、地域調査部の4部と管理課が一体となって、日々、業務と研究にまい進しています。

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律」は、平成26年11月14日公布されました。これにより、鳥インフルエンザ(H7N9)及び中東呼吸器症候群(MERS)の二類感染症への追加がされ、一部の感染症の患者からの検体の採取等の制度が創設され、検体採取や検査の確立が求められ、地方衛生研究所の役割がより強化されました。

当所は神奈川県基幹感染症情報センターとして、神奈川県全域の感染症情報を週報や月報として把握し、関係機関や団体と協力して、感染症の拡大防止や発生防止に努めております。また院内感染症対策にも連携協力しています。

当所では、平成26年の夏には東京都の代々木公園を中心に多発したデング熱について、また、二類感染症であるMERS、H7N9等の検査を実施しています。いずれも、県保健福祉局関係各課や各保健福祉事務所・センターと連携した疫学調査を基に、感染拡大防止を行っています。デング熱について、本県の発生者は東京都に次いで全国2位で、MERSやH7N9についての発生者はありませんでした。

次に、薬物濫用防止は喫緊の課題であり、県条例を平成27年4月に施行し、積極的に取り組むことになりました。当所では検査機器の充実のもと、検体検査数の拡充を図っております。薬物濫用防止の実効性を担保するため、東京都、大阪府、埼玉県等との連携協力をする事になり、既に実施しております。

調査研究は、主要4項目①感染症の監視と予防②食品と医薬品の安全・安心③くらしの安全・安心④健康増進と疾病予防を設定して、当所の取り組むべき活動の方向及び対象を明確にし、KAST(神奈川県科学技術アカデミー)、大学、理化学研究所、県その他研究機関等と連携して、社会情勢の変化や時代のニーズに見合った研究をし、施策に反映するなど、県民に役立つ視点で行っています。

当所は、県民に開かれた研究機関として、施設公開、公開セミナー、専門職等を対象としたさまざまな研修、出前講座やホームページの充実も図っております。さらに、国際協力の一環として海外研修生の受入れも実施しています。

今後とも県民の皆様に親しまれ、頼りにされる試験研究機関となるよう、より一層の努力を重ねていきたいと考えています。この年報により当所の業務等について、ご理解を深めていただき、少しでもお役に立てれば幸いです。

平成27年9月

神奈川県衛生研究所長  
岡部英男

# 目 次

まえがき

目 次

1 沿革	1
2 機構	
(1) 現員配置表	2
(2) 組織別職員表	3
(3) 事業体系	4
(4) 組織構成図	5
3 施設・設備	
(1) 本所 土地・建物	6
(2) 分室 建物	6
(3) 物品	6
(4) 購入（収集）雑誌一覧	6
4 経理概要	
(1) 平成26年度歳入歳出決算	7
(2) 一般衛生検査手数料（年次比較）	10
5 管理運営	11
6 試験検査	
(1) 平成26年度検査項目別・依頼先別検査件数	12
(2) 平成26年部別・依頼先別検査件数	12
(3) 信頼性確保部門による内部点検	27
(4) 検査派遣	27
(5) 各部共通対応	27
7 研修・広報活動	
(1) 保健福祉局研修事業（衛生研究所分担分）	28
(2) 平成26年度研修生受け入れ	29
(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演	29
(4) 見学・視察者一覧	31
(5) 取材等一覧	32
(6) 施設公開等行事	32
(7) 出前講座	33
(8) パネル展示	33

8 定期刊行物等		
(1) 定期刊行物	.....	34
(2) ホームページ	.....	34
9 各部の業務概要と事業課題等		
(1) 業務概要	.....	35
(2) 部別事業課題等一覧	.....	41
(3) 事業課題等の概要	.....	45
(4) 平成26年度調査研究計画一覧	.....	64
(5) 事業課題(事業別)一覧:微生物部・理化学部	.....	67
(6) 事業課題(事業別)一覧:地域調査部	.....	69
10 学会・研究会・研究論文等での発表		
(1) 学会・研究会等	.....	70
(2) 研究論文・総説、解説・報告等	.....	74
11 受賞・表彰		80
12 特許		80



当所航空写真：新湘南バイパスと相模川を望む

# 1 沿 革

明治35年(1902年)11月：横浜市中区海岸通り5丁目にペスト検査所として発足。

昭和12年(1937年)3月：横浜市内南区中村町3丁目185番地に移転。中央衛生試験所と改める。

昭和23年(1948年)4月：厚生省3局長通牒「地方衛生研究所設置要綱」に基づき、神奈川県衛生研究所設置条例（昭和23年9月）が制定され「衛生研究所」として発足。

昭和31年(1956年)10月：行政組織の一部改正に伴い、4課1室の体制となる。

昭和39年(1964年)3月：旭区中尾町 52番地の2 に鉄筋コンクリート4階建の庁舎を新築。

昭和43年(1968年)4月：「公害センター」が設置され、公害関係の検査業務の一部を同センターに移管。

昭和47年(1972年)4月：隣地に鉄筋コンクリート造り地下1階地上5階の庁舎を神奈川県公害センターの新設に合わせて新築。組織を1課6部15科制に改めた。

昭和49年(1974年)8月：企画指導室を設け、1課1室6部15科制となる。

昭和51年(1976年)9月：厚生事務次官通知により「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、調査研究体制が新たに構築された。

平成 3年(1991年)4月：「公害センター」が「環境科学センター」として整備されたことに伴い、衛生工学部が同センターに移管。1課1室5部13科制となる。

平成 8年(1996年)10月：住居表示の変更（横浜市旭区中尾 1丁目 1番 1号）

平成 9年(1997年)4月：行政組織の一部改正に伴い1課1室6部13科体制となる。同年9月「地域保健法」改正に伴い「地方衛生研究所設置要綱」の改正により基本指針に基づき機能を強化。

平成12年(2000年)4月：本庁保健予防課から「感染症情報センター」を業務移管。感染症発生情報週報及び月報を発行。

平成15年(2003年)6月：現在地(茅ヶ崎市下町屋 1丁目 3番 1号)に新庁舎を建設（一部改修）し移転、PFI方式による運営開始。保健所の検査部門を統合し4部3課4分室体制に再編整備した。

平成17年(2005年)4月：所属する本庁衛生部が福祉部と統合して保健福祉部となる。

平成18年(2006年)4月：藤沢市が保健所設置市になり、藤沢分室が廃止され、地域調査部の業務機能を一部集約して、4部3課3分室体制となる。また、GLP体制の信頼性確保部門が、本庁生活衛生課より移管。

平成20年(2008年)4月：研究部11グループ、1プロジェクトを5グループに集約。

平成22年(2010年)4月：地域調査部3分室の防疫・食中毒業務を本所に集中化し、地域調査部防疫・食中毒担当を設置。

平成25年(2013年)4月：地域調査部3分室(小田原・茅ヶ崎・厚木)を集約化、4部3課7グループ1分室(小田原)体制となる。

		歴代所長			
大川国男	昭和	2年4月	～	7年9月	
小侯憲司		7年10月	～	8年3月	
渡邊 邊		8年4月	～	14年5月	
児玉威		14年6月	～	21年11月	
小林栄三		21年11月	～	22年12月	
児玉威		23年1月	～	44年7月	
高橋武夫		44年8月	～	52年5月	
清水利貞		52年5月	～	56年5月	
渡辺良一		56年6月	～	59年3月	
脇坂和男		59年4月	～	61年3月	
池田陽男		61年4月	～	61年8月	
榊原高尋		61年8月	～	62年8月	
松崎稔		62年9月	～	平成4年3月	
衛藤繁男	平成	4年4月	～	9年3月	
益川邦彦		9年4月	～	16年3月	
今井光信		16年4月	～	21年3月	
玉井拙夫		21年4月	～	23年3月	
岡部英男		23年4月	～		



(正面：事務棟)

## 2 機 構

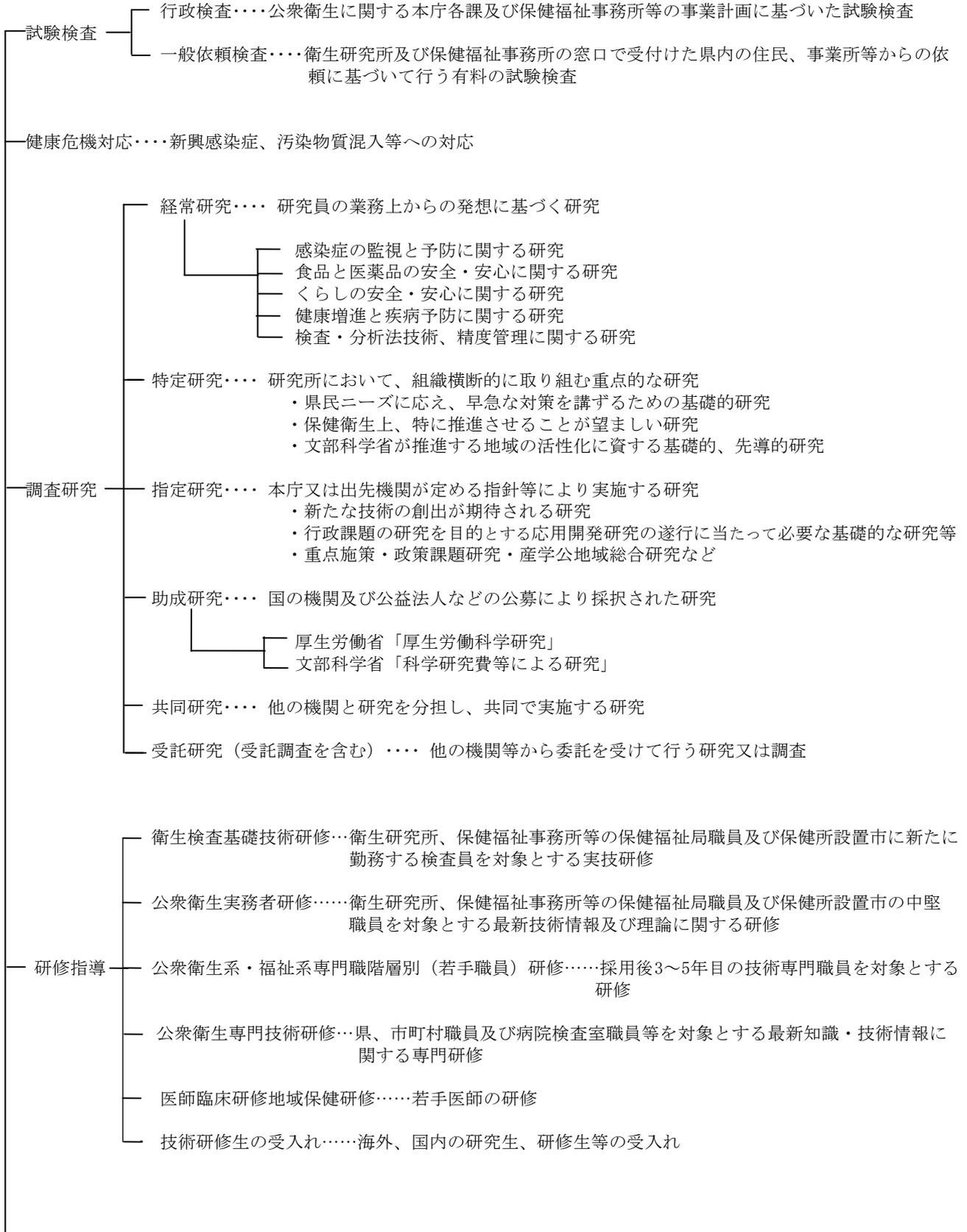
(1) 現員配置表

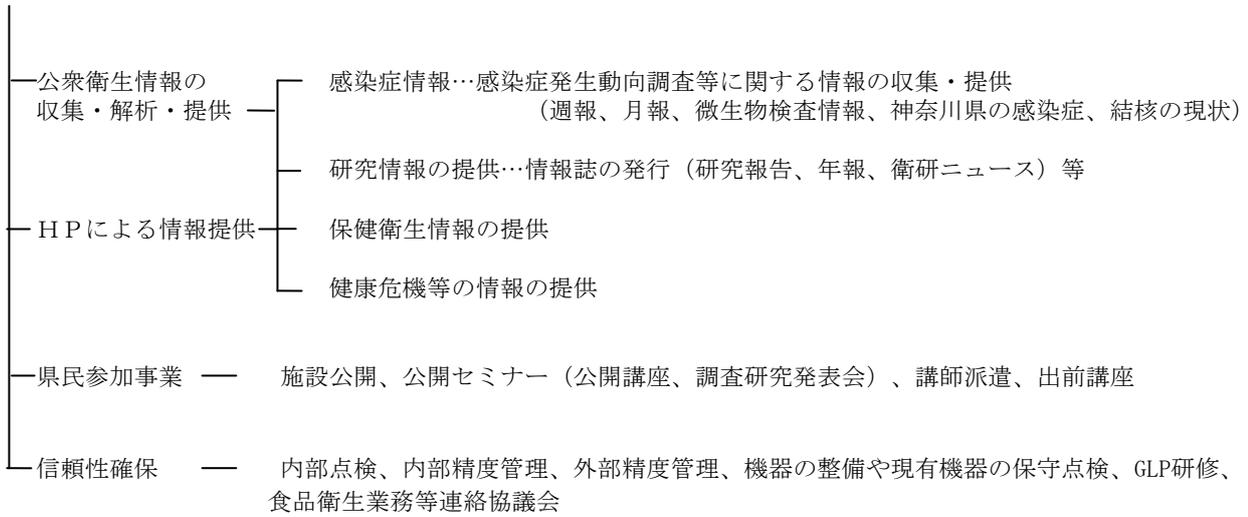
(平成27年8月1日現在)

組織名	職 名																計	
	所長	副所長	部長	課長	技幹	専門研究員	専門検査技師	副主幹	副技幹	主査	主任研究員	主任技師	主事	技師	技能技師	主任専門員		専門員
所 長	1																	1
副 所 長		1																1
管 理 課				1				1		2			1					5
企 画 情 報 部 (計)			1	2					1	4			1					9
企 画 調 整 課				1						2			1					5
衛 生 情 報 課				1						2								3
微 生 物 部 (計)			1			1					7			4		1		14
細菌・環境生物グループ											4			2		1		7
ウイルス・リケッチアグループ						1					3			2				6
理 化 学 部 (計)			1			1					13			6		2		23
食品化学グループ											5			3				8
薬事毒性・食品機能グループ						1					4			1				6
生活化学・放射能グループ											4			2		2		8
地 域 調 査 部 (計)			1		2		2			12		1		3	1	1	2	25
細菌検査グループ							1			4						1		6
化学検査グループ					1					3				2				6
小田原分室					1		1			5		1		1	1		2	12
合 計	1	1	4	3	2	2	2	1	1	18	20	1	2	13	1	4	2	78

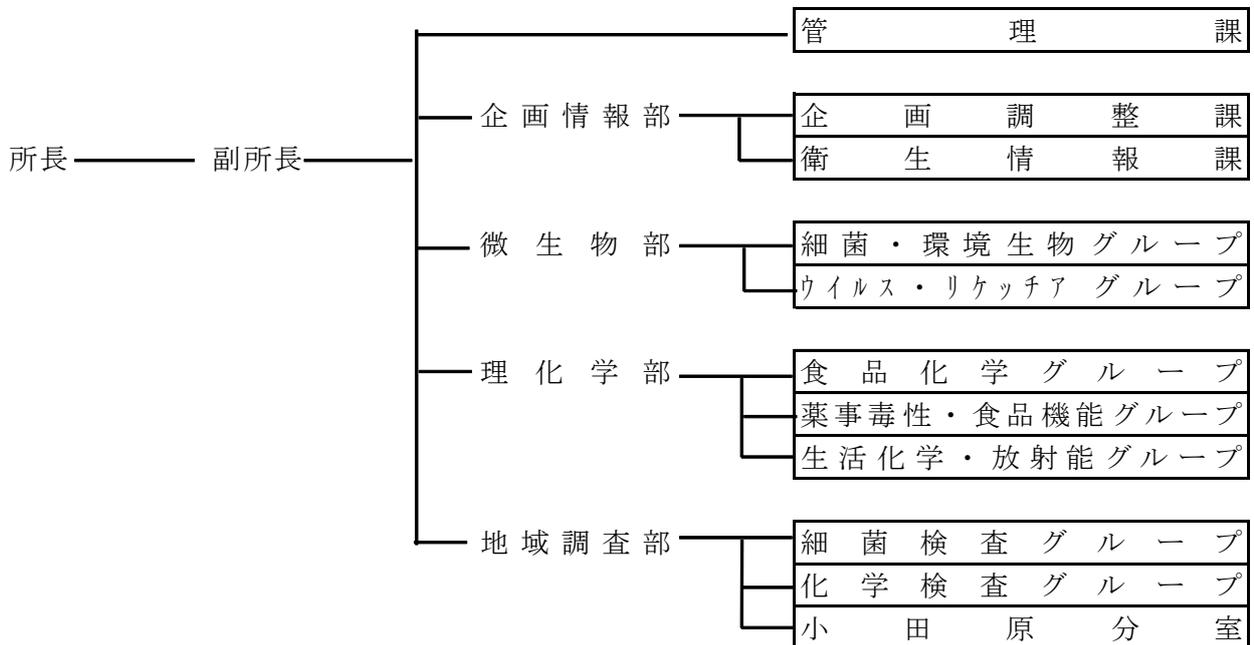
(2) 組織別職員表	(平成27年8月1日現在)	〃	渡邊 裕子
所 長(技術)	岡部 英男	〃	脇 ますみ
副 所 長(事務)	松永 裕	〃	熊坂 謙一
管 理 課 長(事務)	山本 薫	〃	仲野 富美
副 主 幹	徳田 輝夫	〃	秋山 晴代
主 査(事務)	赤須 深鈴	〃	佐藤 学
〃 ( 〃 )	神田 史子	〃	羽田 千香子
主 事	関口 達也	技 師	伊東 麻理沙
		〃	清水 碧
企画情報部長(技術)	中村 廣志	〃	福光 徹
企画調整課長(事務)	櫻井 隆	〃	西 以和貴
副 技 幹	白土 弘美	〃	外館 史祥
主 査(技術)	片山 丘	〃	山口 千尋
〃 ( 〃 )	宮地 義則	主任専門員	飯島 育代
主 事	石山 佑香	〃	辻 清美
衛生情報課長(技術)	高橋 智恵子		
主 査(技術)	伊達 佳美		
〃	篠崎 聡子	地域調査部長(技術)	永井 裕
		技 幹	山崎 直美
		専門検査技師	寺西 大
		主 査(技術)	佐多 辰
		〃 ( 〃 )	小泉 明子
		〃 ( 〃 )	小松 祐子
		〃 ( 〃 )	今井 良美
		〃 ( 〃 )	横溝 香
		〃 ( 〃 )	佐藤 久美子
		技 師	垣田 雅史
		〃	中口 幹雄
		主任専門員	殿原 真生子
			藤卷 照久
		【小田原分室】	
		技 幹	日比 和美
		専門検査技師	原 みゆき
		主 査(技術)	大塚 隆子
		〃 ( 〃 )	宮原 香代子
		〃 ( 〃 )	佐藤 利明
		〃 ( 〃 )	石野 珠紀
		〃 ( 〃 )	松阪 綾子
		主任技師	酒井 康宏
		技 師	長坂 真理子
		技能技師	高橋 タイ子
		専 門 員	山本 陽子
		〃	伊東 久美子
微生物部長(技術)	黒木 俊郎		
専門研究員	近藤 真規子		
主任研究員	鈴木 理恵子		
〃	相川 勝弘		
〃	渡邊 寿美		
〃	稲田 貴嗣		
〃	大屋 日登美		
〃	古川 一郎		
〃	佐野 貴子		
技 師	木村 睦未		
〃	鈴木 美雪		
〃	嘉手苺 将		
〃	政岡 智佳		
主任専門員	石原 ともえ		
理化学部長(技術)	宮澤 眞紀		
専門研究員	甲斐 茂美		
主任研究員	岸 弘子		
〃	大森 清美		
〃	関戸 晴子		
〃	上村 仁		
〃	桑原 千雅子		
〃	林 孝子		

(3) 事業体系





(4) 組織構成図 (平成27年4月1日現在)



### 3 施設・設備

#### (1) 本所

(所在地) 茅ヶ崎市下町屋 1-3-1  
 (土地) 面積 20,348 m<sup>2</sup>  
 (施設) 面積 延 17,288 m<sup>2</sup>  
 事務棟 鉄筋コンクリート造7階建  
 面積 8,391 m<sup>2</sup>  
 (一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)  
 研究棟 鉄筋コンクリート造3階建  
 面積 8,776 m<sup>2</sup>  
 渡り廊下 鉄骨造り  
 面積 121 m<sup>2</sup> (研究棟)



#### (2) 小田原分室

(所在地) 小田原市荻窪 350-1  
 (場所) 小田原合同庁舎 4階  
 (施設) 面積 720.63 m<sup>2</sup>  
 事務室 58.05 m<sup>2</sup>  
 検査室 658.93 m<sup>2</sup>  
 ボンベ庫 3.65 m<sup>2</sup>

(小田原分室)



#### (3) 物品

##### 主要な機器設備状況

品目	保有台数	品目	保有台数
DNAシーケンサー	3	液体クロマトグラフ質量分析装置	9
PCR遺伝子増幅装置	23	ガスクロマトグラフ質量分析装置	13
定量PCR装置	6	キャピラリー電気泳動装置	2
プロットティング装置	2	TOC全有機炭素分析計	3
パルスフィールド電気泳動装置	4	溶出試験器	1
電子顕微鏡	1	赤外分光光度計 (FT-IR)	1
誘導結合プラズマ質量分析装置	1		

#### (4) 購入(収集)雑誌一覧

厚生指標	月刊薬事	食品衛生研究
薬務公報	日本薬局方フォーラム	ファームテクジャパン
医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス		

## 4 経理概要

### (1) 平成26年度歳入歳出決算

#### 歳入

(単位：円)

款 項	目	節	26年度 決算額	25年度 決算額	比 較 増減 (△)	摘 要
使用料及び 手数料			4,251,420	3,689,510	561,910	
使用料			17,350	17,350	0	
	衛生使用料		17,350	17,350	0	行政財産使用料
		公衆衛生費使用料	17,350	17,350	0	
手数料			4,234,070	3,672,160	561,910	
	衛生手数料		4,234,070	3,672,160	561,910	衛生研究所試験検査手数料
		公衆衛生費手数料	4,234,070	3,672,160	561,910	
財産収入			1,053,923	983,582	70,341	
財産運用収入			1,053,923	983,582	70,341	
	財産貸付収入		1,053,923	983,582	70,341	土地建物等貸付収入
		土地建物等貸付収入	1,053,923	983,582	70,341	
諸収入			1,939,287	2,190,203	△ 250,916	
受託事業収入			1,600,000	1,800,000	△ 200,000	
	衛生受託事業収入		1,600,000	1,800,000	△ 200,000	衛生研究所受託収入
		公衆衛生費受託事業収入	1,600,000	1,800,000	△ 200,000	
負担交付収入			6,000	6,000	0	
	衛生負担交付収入		6,000	6,000	0	衛生研究所負担交付収入
		公衆衛生費負担交付収入	6,000	6,000	0	
事業収入			240,000	300,000	△ 60,000	
	衛生事業収入		240,000	300,000	△ 60,000	衛生研究所調査事業広告収入
		公衆衛生費事業収入	240,000	300,000	△ 60,000	
立替収入			88,055	80,609	7,446	
	衛生立替収入		88,055	80,609	7,446	衛生研究所庁費立替収入
		公衆衛生費立替収入	88,055	80,609	7,446	
雑入			5,232	3,594	1,638	
	雑入		5,232	3,594	1,638	衛生研究所雑入
		衛生費雑入	5,232	3,594	1,638	
	計		7,244,630	6,863,295	381,335	

歳出 その1

(単位：円)

款 項	目	節	26年度 決算額	25年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
総務費			55,181,640	56,840,999	△ 1,659,359	
総務管理費			47,123,882	54,118,761	△ 6,994,879	
	一般管理費		47,123,882	48,223,859	△ 1,099,977	1. 給与費
		共 済 費	8,939,554	9,256,819	△ 317,265	2. 非常勤職員報酬
		報 酬	35,109,327	36,217,826	△ 1,108,499	3. 臨時職員雇用費
		賃 金	2,069,624	2,044,654	24,970	4. 旅費
		旅 費	942,377	704,560	237,817	5. 総務関係諸費
		役 務 費	63,000	0	63,000	
	人事管理費		0	10,000	△ 10,000	1. 職員健康管理費
		役 務 費	0	10,000	△ 10,000	
	財産管理費		0	5,884,902	△ 5,884,902	1. 県有財産活用推進費
		役 務 費	0	467,250	△ 467,250	
		委 託 料	0	430,152	△ 430,152	
		工事請負費	0	4,987,500	△ 4,987,500	
政策費			7,681,972	2,351,918	5,330,054	
	政策調整費		7,681,972	2,351,918	5,330,054	1. 地域科学技術振興事業費
		旅 費	42,211	123,970	△ 81,759	
		需 用 費	6,626,350	2,227,948	4,398,402	
		役 務 費	145,411	0	145,411	
		委 託 料	868,000	0	868,000	
安全防災費			375,786	370,320	5,466	
	災害対策費	需 用 費	375,786	370,320	5,466	1. 原子力防災資機材等整備運営費
		委 託 料	0	0	0	2. 国民保護訓練事業費

歳出 その2

(単位：円)

款 項	目	節	26年度 決算額	25年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
衛生費			1,084,126,177	1,048,750,664	35,375,513	
公衆衛生費			885,997,500	879,867,713	6,129,787	
	公衆衛生総務費		55,035	94,830	△ 39,795	1. 保健所医師等研修事業費
		報 償 費	20,000	10,000	10,000	
		需 用 費	35,035	84,830	△ 49,795	
	予防費		14,452,197	15,059,744	△ 607,547	1. エイズ医療体制整備費 2. エイズ相談・検査事業費 3. 感染症対策推進費 4. 感染症予防対策事業費 5. 感染症予測監視事業費 6. 結核接触者健康診断・患者指 事業費 7. 新型インフルエンザ対策事業
		報 償 費	108,000	108,000	0	
		旅 費	67,633	27,830	39,803	
		需 用 費	14,136,280	14,780,964	△ 644,684	
		役 務 費	26,884	39,000	△ 12,116	
		使用料及び賃借 料	113,400	103,950	9,450	
	衛生研究所費		871,490,268	864,713,139	6,777,129	1. 衛生研究所維持運営費 2. 衛生研究所試験検査費 3. 衛生研究所研究調査費 4. 衛生研究所特定事業費
		共 済 費	4,000	2,783	1,217	
		賃 金	749,539	747,660	1,879	
		報 償 費	238,000	238,000	0	
		旅 費	265,420	151,490	113,930	
		需 用 費	137,085,983	137,888,946	△ 802,963	
		役 務 費	1,489,780	2,240,933	△ 751,153	
		委 託 料	361,026,678	352,315,745	8,710,933	
		使用料及び賃借 料	370,457,448	366,284,096	4,173,352	
		備品購入費	0	4,417,840	△ 4,417,840	
		負担金、補助及 び交付金	173,420	178,350	△ 4,930	
		補償、補填及び 賠償金	0	247,296	△ 247,296	
環境衛生費			150,311,863	161,642,846	△ 11,330,983	
	生活衛生指導費		150,311,863	161,642,846	△ 11,330,983	1. 生活環境指導費 2. 食品等検査事業費 3. 食品衛生指導事業費 4. 水浴場対策事業費 5. 動物保護等事業費 6. 放射能測定調査費 7. 水道事業指導監督費
		共 済 費	4,701	4,688	13	
		賃 金	1,566,057	1,563,208	2,849	
		旅 費	16,136	11,410	4,726	
		需 用 費	31,825,384	32,045,015	△ 219,631	
		役 務 費	72,371	73,720	△ 1,349	
		委 託 料	15,066,479	14,032,231	1,034,248	
		使用料及び賃借 料	97,633,623	108,694,641	△ 11,061,018	
		備品購入費	4,127,112	5,217,933	△ 1,090,821	
医薬費			47,816,814	7,240,105	40,576,709	
	医務費		133,616	0	133,616	1. 医療指導費
		役 務 費	133,616	0	133,616	
	薬務費		47,683,198	7,240,105	40,443,093	1. 医薬品検定事務等調査費 2. 医薬品等安全対策事業費 3. 薬物乱用防止対策費
		共 済 費	3,019	5,804	△ 2,785	
		賃 金	1,006,372	1,006,372	0	
		需 用 費	4,176,477	3,258,109	918,368	
		委 託 料	2,980,130	2,969,820	10,310	
		使用料及び賃借 料	3,682,800	0	3,682,800	
		備品購入費	35,834,400	0	35,834,400	

歳出 その3

(単位：円)

款 項	目	節	26年度 決算額	25年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
農林水産業費			67,635	157,164	△ 89,529	
林業費			67,635	157,164	△ 89,529	
	林業総務費		67,635	157,164	△ 89,529	1. 森林事務費
		需用費	67,635	157,164	△ 89,529	
県民費			222,182	2,512,748	△ 2,290,566	
国際交流費			222,182	2,512,748	△ 2,290,566	
	国際交流推進費		222,182	2,512,748	△ 2,290,566	1. 国際交流・協力事業費
		賃 金	0	399,938	△ 399,938	
		旅 費	51,241	104,440	△ 53,199	
		需用費	170,941	1,991,870	△ 1,820,929	
		負担金、補助 及び交付金	0	16,500	△ 16,500	
環境費			350,643	392,595	△ 41,952	
環境保全 対策費			257,158	314,086	△ 56,928	1. 水質汚濁発生源対策推進費
	大気水質保全費	需用費	257,158	314,086	△ 56,928	
自然保護費			93,485	78,509	14,976	1. 鳥獣被害対策支援費
	自然保護対策費	需用費	93,485	78,509	14,976	
計			1,139,948,277	1,108,654,170	31,294,107	

(2) 一般衛生検査手数料 (年次比較)

年 度	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	168	3,674,550	192	3,579,460	192	3,672,160	216	4,234,070
月平均	14	306,213	16	298,288	16	306,013	18	352,839

## 5 管理運営

- 究部会（東京）
- (1) **衛生研究所運営会議**  
調査研究・試験検査、技術指導と研究及び情報提供等について審議（平成26年10月15日開催）
- (2) **自己監視チーム及び各種環境安全管理部会**  
ア 環境安全管理会議、自己監視会議（年1回開催）  
イ 化学物質環境安全管理部会（年1回開催）  
ウ バイオテクノロジー環境安全管理部会（年1回開催）  
エ 微生物環境安全管理部会（年1回開催）  
オ 動物実験環境安全管理部会（年1回開催）  
カ 廃棄物等環境安全管理部会（年1回開催）  
キ 災害・事故防止部会（年2回開催）  
ク 放射線障害予防委員会（年1回開催）
- (3) **所内委員会等**  
ア 倫理審査委員会（年1回開催）平成26年9月29日  
審査対象研究 7件（承認）  
イ 研究課題評価委員会（年18回開催）  
ウ 研究報告編集調整会議（年2回開催）  
エ 年報編集調整会議（年3回開催）  
オ 施設公開調整会議（年4回開催）  
カ 公開セミナー調整会議（年3回開催）  
キ 洗浄室利用ワーキンググループ  
ク R I 利用ワーキンググループ（年1回開催）
- (4) **食品衛生検査施設等における連絡協議会**  
業務管理における内部点検や精度管理に関することなどについて審議（平成26年5月26日開催）
- (5) **神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会**  
環境安全計画、自己監視測定結果等について審議（平成26年6月17日開催）
- (6) **地方衛生研究所長会議等**  
ア 平成26年6月5日 地方衛生研究所長会議（東京）  
イ 平成26年6月6日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会（東京）  
ウ 平成26年6月26～27日 衛生微生物技術協議会第35回研究会（東京）  
エ 平成26年10月24日 第51回全国薬事指導協議会（愛知）  
オ 平成26年11月4日 第65回地方衛生研究所全国協議会総会（宇都宮）  
カ 平成26年11月20日～21日 第51回全国衛生化学技術協議会総会（別府）  
キ 平成27年1月29日～30日 第28回公衆衛生情報研究協議会総会（宇都宮）
- (7) **地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議**  
ア 平成26年7月3日 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会（山梨）  
イ 平成26年9月11日 関東甲信静支部・第1回地域ブロック会議（山梨）  
ウ 平成26年9月25日26日 第29回関東甲信静支部ウイルス研究部会（長野市）  
エ 平成26年12月5日 第4回公衆衛生情報研究部会（前橋市）  
オ 平成27年1月15日 関東甲信静支部・第2回地域ブロック会議（山梨）  
カ 平成27年2月9日10日 第27回関東甲信静支部細菌研究部会（川崎）  
キ 平成27年2月20日 第27回関東甲信静支部理化学研
- (8) **神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議**  
ア 平成26年12月14日 所長会議  
イ 平成27年2月27日 理化学情報部会  
ウ 平成27年3月5日 微生物情報部会
- (9) **県・市感染症情報センター連絡調整会議**  
ア 感染症の情報共有することにより、感染症対策等について審議（平成26年7月4日開催）  
イ 平成26年の発生動向発生状況の分析及び感染症対策に関すること等について審議（平成27年3月6日開催）
- (10) **神奈川県感染症発生動向調査解析委員会**  
平成26年の感染症の発生動向を分析・検討し、感染症対策に関すること等について審議（平成27年2月6日開催）
- (11) **衛生研究所試験検査業務連絡調整会議**  
各保健福祉事務所及びセンターとの業務運用等について審議（平成27年3月13日開催）
- (12) **衛生研究所・食品衛生課茅ヶ崎駐在事務所業務連絡調整会議**  
検査結果の対応等について審議（平成27年2月24日開催）

## 6 試 験 検 査

### (1) 平成26年度検査項目別・依頼先別検査件数

	依 頼 に よ る も の				依 頼 に よ ら な い も の	合 計
	住 民	保 健 所	保 健 所 以 外 の 行 政 機 関	そ の 他 ( 医 療 機 関、 学 校、 事 業 所 等 )		
結 核		1,804				1,804
性 病		199	45			244
ウ イ ル ス ・ リ ケ ッ チ ア 等 検 査		236	1,896	141	20	2,293
病 原 微 生 物 の 動 物 試 験						
原 虫 ・ 寄 生 虫 等	3	116	23	3	145	290
食 中 毒		860				860
臨 床 検 査		1,564	94	2		1,660
食 品 等 検 査		3,221	313		1,085	4,619
上 記 以 外 の 細 菌 検 査		11,354	286	238	1,356	13,234
医 薬 品 ・ 家 庭 用 品 等 検 査		76	174	20	9	279
栄 養 関 係 検 査						
水 道 等 水 質 検 査		2,686	69		901	3,656
廃 棄 物 関 係 検 査						
環 境 ・ 公 害 関 係 検 査		53			280	333
放 射 能			480		126	606
温 泉 ( 鉱 泉 ) 泉 質 検 査						
そ の 他		17		41		58
計	3	22,186	3,380	445	3,922	29,936

### (2) 平成26年度部別・依頼先別検査件数

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査			
		検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
微 生 物 部	呼 吸 器 系 細 菌			1,935	1,977	715	2,312	2,650	4,289
	腸 管 系 細 菌	22	42	290	1,775	794	4,032	1,106	5,849
	食 品 細 菌 系			284	486	350	700	634	1,186
	エ イ ス ・ イ ン フ ル エ ン サ ウ イ ル ス	82	318	2,233	6,192			2,315	6,510
	リ ケ ッ チ ア ・ 下 痢 症 ウ イ ル ス	54	180	1,616	5,696	10	24	1,680	5,900
	環 境 生 物	6	6	71	71	42	363	119	440
	小 計	164	546	6,429	16,197	1,911	7,431	8,504	24,174
理 化 学 部	食 品 化 学			294	1,699	1,085	15,617	1,379	17,316
	薬 事 毒 性	41	41	207	13,225	300	1,205	548	14,471
	生 活 化 学			123	1,763	1,178	15,199	1,301	16,962
	放 射 能	4	8	476	7,813	126	577	606	8,398
	小 計	45	49	1,100	24,500	2,689	32,598	3,834	57,147
地 域 調 査 部	本 所	4,175	14,319	2,553	25,669			6,728	39,988
	小 田 原 分 室	7,865	37,125	2,826	6,534			10,691	43,659
	小 計	12,040	51,444	5,379	32,203	0	0	17,419	83,647
合 計		12,249	52,039	12,908	72,900	4,600	40,029	29,757	164,968

微生物部

区 分	検 査 件 数						合 計			
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数		
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数				
A 群 溶 レ ン 菌 咽 頭 炎			91	91	165	186	256	277		
百 日 咳			1	2	2	4	3	6		
細 菌 性 髄 膜 炎			4	4			4	4		
マ イ コ プ ラ ズ マ 肺 炎			17	34	288	884	305	918		
淋 菌 感 染 症					14	14	14	14		
レ ジ オ ネ ラ 属 菌			18	36	124	248	142	284		
抗 酸 菌			90	96			90	96		
結 核 Q F T			1,714	1,714			1,714	1,714		
自 由 生 活 性 ア メ ー バ							0	0		
性 器 ク ラ ミ ジ ア 抗 原 検 査							0	0		
薬 剤 感 受 性					122	976	122	976		
そ の 他							0	0		
小 計	0	0	1,935	1,977	715	2,312	2,650	4,289		
細 菌 検 査	赤 痢		6	84			6	84		
	コ レ ラ						0	0		
	チ フ ス ・ パ ラ チ フ ス		1	3			1	3		
	腸 管 出 血 性 大 腸 菌		81	387	86	1,144	167	1,531		
	感 染 性 胃 腸 炎		117	1,170	244	1,374	361	2,544		
	食 中 毒						0	0		
	腸 炎 ビ ブ リ オ						0	0		
	薬 剤 耐 性 菌			19	19	32	256	51	275	
	炭 疽 菌							0	0	
	そ の 他			13	39	315	1,024	328	1,063	
無 菌 試 験	20	40	2	4			22	44		
原 虫 検 査	2	2	51	69	117	234	170	305		
小 計	22	42	290	1,775	794	4,032	1,106	5,849		
細 菌 、 真 菌 及 び 理 化 学 検 査 等	乳 製 品	チ ー ズ						0	0	
		食 肉 卵 類			28	56			28	56
	食 肉 卵 類	卵			2	6			2	6
		そ の 他							0	0
	魚 介 類	魚 介 類			30	90			30	90
		加 工 品							0	0
	一 般 食 品	調 理 食 品							0	0
		農 産 食 品			8	24			8	24
	狂 犬 病				2	4			2	4
	動 物 由 来 感 染 症				200	289	350	700	550	989
	そ の 他	マ イ コ ト キ シ ン							0	0
		結 露 水 等 検 査							0	0
	水 等	水 道 原 水			11	11			11	11
		河 川 水 等							0	0
そ の 他								0	0	
苦 情				3	6			3	6	
そ の 他	室 内 環 境 の カ ビ							0	0	
小 計		0	0	284	486	350	700	634	1,186	

区 分	検 査 件 数						合 計	
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数		
H I V	2	6	1,092	2,221			1,094	2,227
ク ラ ミ ジ ア								
梅 毒			244	418			244	418
イ ン フ ル エ ン ザ	56	168	647	2,590			703	2,758
ヘ ル パ ン ギ ー ナ			50	250			50	250
手 足 口 病			36	180			36	180
無 菌 性 髄 膜 炎	24	144	4	24			28	168
急性脳炎(日本脳炎を除く)			4	16			4	16
眼 疾 患			53	265			53	265
原 因 不 明			1	6			1	6
流 行 性 耳 下 腺 炎			24	120			24	120
B 型 肝 炎			70	70			70	70
そ の 他			8	32			8	32
小 計	82	318	2,233	6,192			2,315	6,510
風 疹			359	359			359	359
麻 疹	46	160	458	680	4	12	508	852
日 本 脳 炎			160	320			160	320
ウ エ ス ト ナ イ ル 熱								
デ ン グ 熱	8	20	68	146			76	166
下 痢 症			562	4,142	6	12	568	4,154
A 型 肝 炎								
そ の 他 の 肝 炎								
リ ケ ッ チ ア 感 染 症			9	49			9	49
そ の 他								
小 計	54	180	1,616	5,696	10	24	1,680	5,900
昆 虫 な ど 同 定 試 験	6	6	29	29	42	363	77	398
寄 生 虫 検 査			42	42			42	42
ア レ ル ゲ ン 検 査							0	0
小 計	6	6	71	71	42	363	119	440
合 計	164	546	6,427	16,197	1,911	7,431	8,502	24,174

微生物部精度管理

区 分	日 常 精 度 管 理		内 部 精 度 管 理		外 部 精 度 管 理		合 計	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
細菌・環境生物グループ	80	82	24	105	3	3	107	190
ウイルス・リケッチアグループ					12	30	12	30

理化学部

区 分	検 査 件 数						合 計		
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数			
食品汚染物	魚 介 類 及 び そ の 加 工 品			39	367	242	717	281	1,084
	肉 類 及 び そ の 加 工 品			28	265	217	552	245	817
	穀 類 ・ 豆 類 及 び そ の 加 工 品			20	80	74	4,079	94	4,159
	野 菜 ・ 果 実 類 及 び そ の 加 工 品					153	8,319	153	8,319
	清 涼 飲 料 等			3	3			3	3
	そ の 他			4	16	32	543	36	559
小 計	0	0	94	731	718	14,210	812	14,941	
食品成分等	魚 介 類 及 び そ の 加 工 品			0	0	0	0	0	0
	肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品			0	0	0	0	0	0
	穀 類 及 び そ の 加 工 品			48	120	5	15	53	135
	野 菜 果 実 及 び そ の 加 工 品			13	97	24	70	37	167
	菓 子 類			42	286	54	154	96	440
	酒 精 飲 料 等			8	69	0	0	8	69
	清 涼 飲 料 等			29	105	51	153	80	258
	調 味 料 等			20	139	0	0	20	139
	添 加 物			0	0	0	0	0	0
	乳 及 び 乳 製 品			2	24	31	93	33	117
複 合 加 工 食 品			11	73	0	0	11	73	
そ の 他			27	55	202	922	229	977	
小 計	0	0	200	968	367	1,407	567	2,375	
医薬品等	医 薬 品			18	26	9	36	27	62
	医 薬 部 外 品			1	6			1	6
	化 粧 品 及 び 原 料			3	36	2	12	5	48
	医 療 機 器			3	5			3	5
	製 造 承 認 検 査			42	60			42	60
	医 薬 類 似 品			40	671			40	671
	栄 養 機 能 食 品 等							0	0
	そ の 他	41	41	66	12,362			107	12,403
毒性試験等	医 薬 品							0	0
	医 薬 部 外 品							0	0
	化 粧 品 及 び 原 料							0	0
	医 療 機 器							0	0
	医 薬 類 似 品							0	0
	魚 介 類 等 食 品 類			32	57	99	137	131	194
	そ の 他			2	2	190	1,020	192	1,022
小 計	41	41	207	13,225	300	1,205	548	14,471	

区 分	検 査 件 数						合 計	
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数		
水 道 水 の 一 般 検 査							0	0
水 道 水 の 精 密 検 査			3	8	137	477	140	485
井 戸 水 の 一 般 検 査							0	0
井 戸 水 の 精 密 検 査							0	0
プ ー ル 水 の 検 査							0	0
水 中 揮 発 性 有 機 物 質 等 の 検 査					58	464	58	464
家 庭 用 品 検 査			72	110			72	110
一 般 室 内 環 境 検 査					280	6,720	280	6,720
水 中 有 害 物 質 の 検 査			4	83	310	4,562	314	4,645
化 学 物 質 の 安 全 性 の 検 査							0	0
水 道 水 源 水 質 検 査							0	0
水 質 監 視 項 目 検 査			44	1,562	393	2,976	437	4,538
環 境 ホ ル モ ン 水 道 水 水 質 調 査							0	0
小 計	0	0	123	1,763	1,178	15,199	1,301	16,962
放 射 能 環 境 試 料			240	7,354	104	516	344	7,870
検 査 食 品	4	8	186	379	9	26	199	413
ウ ラ ン 検 査			50	80	13	35	63	115
小 計	4	8	476	7,813	126	577	606	8,398
合 計	45	49	1,100	24,500	2,689	32,598	3,834	57,147

理化学部精度管理

区 分	日 常 精 度 管 理		内 部 精 度 管 理		外 部 精 度 管 理		合 計	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
食 品 化 学 グ ル ー プ ( 食 品 汚 染 物 質 )	155	748			1	5	156	753
( 食 品 成 分 )	82	194			1	4	83	198
薬 事 毒 性 ・ 食 品 機 能 グ ル ー プ	5	8			2	4	7	12
生 活 化 学 ・ 放 射 能 グ ル ー プ ( 生 活 化 学 )					4	9	4	9
( 放 射 能 )					8	57	8	57
合 計	242	950	0	0	16	79	258	1,029

地域調査部

①地域調査部試験検査実施状況（総括）

項 目	本所		小田原分室		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
行政検査 合計	2,553	25,669	2,826	6,534	5,379	32,203
エイズ相談・検査事業	174	174	322	322	496	496
感染症予防対策事業（防疫検査）	179	179			179	179
生活環境指導事業	13	87	15	57	28	144
（家庭用品検査）	2	10	1	1	3	11
（おしぼり検査）	11	77	6	42	17	119
（浴場水検査）			8	14	8	14
水浴場対策事業（海水検査）	152	510	16	52	168	562
食品衛生指導事業	572	8,296	46	145	618	8,441
（食中毒対策事業）	508	8,098			508	8,098
（食中毒菌汚染実態調査事業）	64	198	46	145	110	343
食品等検査事業	999	8,799	1,590	4,596	2,589	13,395
（食品科学検査事業）	5	20	41	141	46	161
（食品科学調査事業）	53	65	10	10	63	75
（食品検査事業）	332	692	828	2,494	1,160	3,186
（新規規制農薬検査事業）	135	6,604			135	6,604
（新規規制動物用医薬品検査事業）	50	319			50	319
（乳肉等衛生対策事業）	413	967	398	1,148	811	2,115
（輸入食品衛生対策事業）	11	132	313	803	324	935
食品衛生検査信頼性確保事業 精度管理	397	7,477	675	1,081	1,072	8,558
水質汚濁発生源対策推進事業 旅館排水			53	172	53	172
実態調査	64	144	104	104	168	248
食品衛生検査以外の精度管理 臨床・水質	3	3	5	5	8	8
その他					0	0
依頼検査 合計	4,175	14,319	7,865	37,125	12,040	51,444
ふん便検査	4,025	13,714	6,817	24,436	10,842	38,150
（細菌培養）	4,008	13,697	6,755	24,374	10,763	38,071
（ぎょう虫卵）	17	17	62	62	79	79
水質検査	128	581	1,046	12,686	1,174	13,267
（飲料水）			954	12,254	954	12,254
（プール水）	128	581	80	420	208	1,001
（浴場水）			12	12	12	12
おしぼり検査					0	0
食品検査	22	24	2	3	24	27
その他					0	0
総 計	6,728	39,988	10,691	43,659	17,419	83,647

② HIV即日検査

依頼施設	検体数	項目数	判定保留	陽性数
鎌倉保健福祉事務所	62	62	0	0
小田原保健福祉事務所	83	83	1	0
茅ヶ崎保健福祉事務所	112	112	1	0
厚木保健福祉事務所	239	239	2	0
合計	496	496	4	0

③ 感染症予防対策検査

種別	陰性確認	家族	接触者	同行者	合計
検体数	30	130	3	16	179
項目数	30	130	3	16	179
赤痢菌		6		6	12
コレラ菌				1	1
チフス菌		1			1
パラチフスA菌			3	1	4
腸管出血性大腸菌O157	23	96		4	123
腸管出血性大腸菌(O157以外)	7	27		4	38

腸管出血性大腸菌の分類(検出：15件)

血清型	ベロ毒素			合計
	VT1	VT2	VT1&VT2	
O157	0	7	1	8
O26	5	0	0	5
O121	0	1	0	1
O146	1	0	0	1

その他の検出菌

赤痢菌 1件 (*S. sonnei*)

④ 生活環境指導事業

家庭用品検査

	区分	検体数	検査項目数	検査項目			
				ホルムアルデヒド	メタノール	漏水・圧縮変形等	酸・アルカリ消費量
本所	繊維製品						
	エアゾール製品						
	洗浄剤	2	10			8	2
	合計	2	10	0	0	8	2
小田原分室	繊維製品						
	エアゾール製品	1	1		1		
	洗浄剤						
	合計	1	1	0	1	0	0
総計		3	11	0	1	8	2

おしぼり検査

	検体数	検査項目数	検査項目				
			一般細菌数	大腸菌群	黄色ブドウ球菌	pH	変色・異臭・異物
本所	11	77	11	11	11	11	33
小田原分室	6	42	6	6	6	6	18
合計	17	119	17	17	17	17	51

浴場水検査

	検体数※	検査項目数	検査項目			
			大腸菌群数	レジオネラ	有機物等	濁度
本 所						
小田原分室	8	14	2	8	2	2
合 計	8	14	2	8	2	2

※ ふきとり検査等を含む

⑤ 水浴場対策事業（海水）

	検体数	検査項目数	検査項目				
			COD	糞便性大腸菌群数	腸管出血性0157	大腸菌数	pH
本 所	152	510	152	152	38	16	152
小田原分室	16	52	16	16	4		16
合 計	168	562	168	168	42	16	168

⑥ 食中毒対策検査

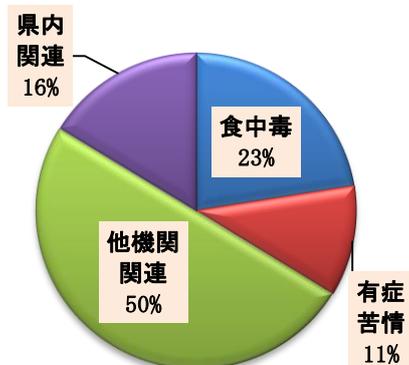
事業別	分室名	種 別	検体数	項目数	赤痢菌	コレラ菌	腸・パラチフス	腸管出血性大腸菌	サルモネラ属菌	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	カンピロバクター	食中毒菌8種※1	残留農薬	その他※2	
食中毒対策	本 所	検便	342	5,472	342	342	342	342	342	342	342	342	342	2,736		
		保菌食品	24	384	24	24	24	24	24	24	24	24	24	192		
		ふきとり	140	2,240	140	140	140	140	140	140	140	140	140	1,120		
		飲料水														
		その他	2	2									2			
	合計	508	8,098	506	506	506	506	506	506	506	506	508	4,048	0	0	
	小田原分室	検便														
		保菌食品														
		ふきとり														
		飲料水														
その他																
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総 計			508	8,098	506	506	506	506	506	506	506	508	4,048	0	0	

※1 食中毒菌8種は、病原大腸菌、エルシニア・エンテロコリチカ、非O1ビブリオ、ビブリオ・フルビアリス、セレウス菌、ウエルシュ菌、プレジオモナス・シグロイデス、エロモナス

※2 細菌数、大腸菌、大腸菌群

検査事例の分類（80事例）

食中毒	18
有症苦情	9
他機関関連	40
県内関連	13



⑦ -1 食品衛生検査（行政検査）細菌検査

区分	検査実検体数 1*	細菌検査																				
		検査検査体数	検査検査項目数	細菌数	大腸菌群	腸球菌	E.coli	腸管出血性大腸菌O157	その他の腸管出血性大腸菌	恒温試験	無菌試験	サルモネラ属菌	黄色ブドウ球菌	ピブリアオMPN	緑膿菌	クロストリジウム	リステリア	乳酸菌数	カンピロバクター	その他	2*	
総数	2,699	1,881	3,864	1,047	816	2	605	128	142	82	82	145	571	70	2	22	37	54	8	51		
本所	魚介類	30	23	23										23								
	冷凍食品	117	104	208	104	60		44														
	魚介類加工品	29	12	12		12																
	肉・卵類及びその加工品	72	32	102		2		13	13	26			27	11		2	3				5	
	食料材	41	41	41					41													
	乳及び乳製品	130	96	179	48	62												34				35
	アイスクリーム類・氷菓	50	50	58	8	50																
	穀類及びその加工品	17	10	30	10	5		5						10								
	野菜・果物及びその加工品	201	76	192	17	17		51	33	58			13									3
	菓子類	88	88	231	88	88								55								
	清涼飲料水																					
	弁当・調理パン	132	132	159	129			12	3	3				12								
	そうざい	59	59	150	58			45	1	1				45								
	発酵乳・乳酸菌飲料	16	16	32		16																16
	缶詰・ビン詰・レトルト	81	81	162							81	81										
	酒類																					
器具・容器・包装																						
おもちゃ																						
その他																						
計	1,063	820	1,579	462	312	0	170	91	88	81	81	40	133	23	0	2	37	16	5	38		
小田原分室	魚介類	59	47	47										47								
	冷凍食品	51	51	102	51	38		13														
	魚介類加工品	161	119	152	32	118		1					1									
	肉・卵類及びその加工品	116	114	328		16		92	7	14			92	84		20					3	
	食料材	7	7	7					7													
	乳及び乳製品	24	15	30	15	15																
	アイスクリーム類・氷菓	21	21	21		21																
	穀類及びその加工品	43	29	87	29	9		20						29								
	野菜・果物及びその加工品	357	84	203	33	33		51	20	40			13									13
	菓子類	188	105	276	105	105								66								
	清涼飲料水	145	109	117	4	109	2									2						
	弁当・調理パン	60	60	118	60			29						29								
	そうざい	282	259	717	256			229	3					229								
	発酵乳・乳酸菌飲料	40	40	78		40																38
	缶詰・ビン詰・レトルト	40	1	2							1	1										
	酒類	15																				
器具・容器・包装	22																					
おもちゃ	5																					
その他																						
計	1,636	1,061	2,285	585	504	2	435	37	54	1	1	105	438	47	2	20	0	38	3	13		

1\*: ⑦-2表の検体と合わせての実検体数

2\*: その他は、乳及び乳製品（牛乳）の抗生物質、野菜・果物及びその加工品（漬物）の腸炎ビブリオ

⑦-2 食品衛生検査（行政検査）理化学検査

区分	理化学検査																													
	検査項目	検査数	保存料	着色料	指定外着色料	甘味料	漂白剤	発色剤	品質保持剤	酸化防止剤	水分活性	防かび剤	ヒ素	鉛	カドミウム	スズ	シアン	P	総水	pH	酸度・乳脂肪等	器具容器材質試験	器具容器溶出試験	残留農薬	動物用医薬品	酸価・過酸化物質	その他			
総数	1,125	9,874	1,605	156	25	209	52	127	24	20	16	116	47	47	49	33	8	6	6	21	132	14	36	6,792	319	2	12			
本所	魚介類	7	44																					24	20					
	冷凍食品	10	479																					479						
	魚介類加工品	25	82	60		12				10															144	231				
	肉・卵類及びその加工品	50	400	15					10																					
	食料																													
	乳及び乳製品	69	256	36																		132			20	68				
	アイスクリーム類・氷菓																													
	穀類及びその加工品	7	149					3										3							141	2				
	野菜・果物及びその加工品	128	6,008	18		6																			5,984					
	菓子類																													
	清涼飲料水																													
	弁当・調理パン																													
	そうざい																													
	発酵乳・乳酸菌飲料																													
缶詰・ビン詰・トクト																														
酒類																														
器具・容器・包装																														
おもちや																														
その他																														
計	296	7,418	129	0	0	18	3	10	0	10	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	132	0	0	6,792	319	2	0	0		
小田原分室	魚介類	12	24															6	6									12		
	冷凍食品																													
	魚介類加工品	96	295	219	25		29		12	10																				
	肉・卵類及びその加工品	107	273	147	5				105		16																			
	食料																													
	乳及び乳製品	9	23	21	1		1																							
	アイスクリーム類・氷菓																													
	穀類及びその加工品	31	41	15						24						2										141	2			
	野菜・果物及びその加工品	273	774	514	56	16	83	24				76						5												
	菓子類	83	221	153	29	4	31	4																						
	清涼飲料水	114	465	242	19	4	19	1					42	42	42	33					21									
	弁当・調理パン																													
	そうざい	23	97	63	15		19																							
	発酵乳・乳酸菌飲料																													
缶詰・ビン詰・トクト	39	94	78	4		5	7																							
酒類	15	34	24	2	1	4	3																							
器具・容器・包装	22	100					10					40											14	36						
おもちや	5	15										5	5	5																
食用油																														
計	829	2,456	1,476	156	25	191	49	117	24	10	16	116	47	47	49	33	5	6	6	21	0	14	36	0	0	0	0	12		

1\*: 安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸、パラオキシ安息香酸  
 2\*: サッカリンナトリウム、アセスルファムカリウム  
 3\*: プロピレングリコール  
 4\*: BHA、BHT  
 5\*: イマザリル、オルトフェニルフェノール、ジフェニル、チアベンダゾール  
 6\*: 鉛、カドミウム  
 7\*: 過マンガン酸消費量、蒸発残留物、重金属、  
 8\*: 体重、体長

⑦-3 残留農薬検査・動物用医薬品検査（本所：再掲）

残留農薬検査

食品分類	検体数	うち 輸入 検体数	項目数合計	検査項目			
				殺虫剤 *1	殺菌剤 *2	除草剤	その他
農産物	135	40	6,604	3,882	1,605	1,083	34
食肉	12	9	144	60	36	36	12
魚介類	2	2	24	10	6	6	2
牛乳	5		20	20			
合 計	154	51	6,792	3,972	1,647	1,125	48

\* 1 : 殺虫剤（殺虫除草剤及び殺虫植調剤を含む）

\* 2 : 殺菌剤（殺虫殺菌剤、殺菌除草剤及び殺菌植調剤を含む）

残留農薬検出状況（分析値以上）

検体名	産地・原産国	検出項目	分析値(ppm)	基準値 (ppm)
こまつな	神奈川県	ホスチアゼート	0.1	0.1

動物用医薬品検査

食品分類	検体数	うち 輸入 検体数	項目数合計	検査項目			
				抗生物質	合成抗菌剤	寄生虫用剤	ホルモン剤他
食肉・卵	28	13	231	45	186		
魚介類	5	5	20		20		
牛乳	17		68	51	17		
合 計	50	18	319	96	223	0	0

動物用医薬品検出状況

検出された検体はありませんでした。

⑧ 精度管理

	区 分		日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
			検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
本 所	食品検査	理化学	314	7,365	6	6	6	11	326	7,382
		細菌	41	65	23	23	7	7	71	95
	臨床検査						3	3	3	3
	水質検査								0	0
	合 計			355	7,430	29	29	16	21	400
小 田 原 分 室	食品検査	理化学	314	612	2	2	6	6	322	620
		細菌	302	302	44	152	7	7	353	461
	臨床検査								0	0
	水質検査				5	5			5	5
	合 計			616	914	51	159	13	13	680
総 計			971	8,344	80	188	29	34	1,080	8,566

⑨ 水質汚濁発生源対策推進事業（小田原分室）

種別	検査 検体数	検査 項目数	検査項目					
			COD	BOD	SS (懸濁物質)	全リン	全窒素	pH
旅館排水	53	172	53	53	53	2	1	10

⑩ 細菌培養検査

依頼施設	検体数	項目数	赤痢菌	腸管出血性大腸菌 O157	サルモネラ	チフス菌	パラチフスA菌	腸炎ビブリオ	その他の細菌
本所	平塚保健福祉事務所	2,379	8,511	2,379	2,379	1,869	942	942	
	鎌倉保健福祉事務所	735	2,398	735	734	437	246	246	
	三崎センター	199	699	199	199	135	83	83	
	茅ヶ崎保健福祉事務所	695	2,089	695	695	326	185	185	3
	合計	4,008	13,697	4,008	4,007	2,767	1,456	1,456	3
小田原分室	(平塚保健福祉事務所) 秦野センター	878	3,984	877	874	711	568	567	387
	小田原保健福祉事務所	2,071	6,147	2,071	2,055	1,211	335	322	153
	足柄上センター	1,448	3,826	1,448	1,446	494	219	219	
	厚木保健福祉事務所	1,743	8,034	1,738	1,741	1,483	1,207	1,188	677
	大和センター	615	2,383	615	612	444	356	356	
	合計	6,755	24,374	6,749	6,728	4,343	2,685	2,652	1,217
総計	10,763	38,071	10,757	10,735	7,110	4,141	4,108	1,220	0

⑪ 飲料水等 (小田原分室)

依頼施設	検体数	項目数	一般細菌	大腸菌	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	鉄及びその化合物	塩化物イオン	マグネシウム等(硬度)	カルシウム・(TOC)の量	有機物(全有機炭素)	pH	味	臭気	色度	濁度	亜硝酸態窒素	残留塩素
平塚保健福祉事務所	69	826	69	69	64	64	64	64	64	64	64	3	64	64	64	45	64
秦野センター	56	725	56	56	56	56	56	56	56	56	56	14	56	56	56	39	56
鎌倉保健福祉事務所	30	386	30	30	30	30	30	30	30	30	30	12	30	30	30	14	30
三崎センター																	
小田原保健福祉事務所	248	3,226	248	248	241	241	241	241	241	241	241	92	241	241	241	228	241
足柄上センター	163	2,107	163	163	163	163	163	163	163	163	163	50	163	163	163	101	163
茅ヶ崎保健福祉事務所	67	840	67	67	64	64	64	64	64	64	64	22	64	64	64	44	64
厚木保健福祉事務所	276	3,553	269	269	276	276	276	276	276	276	276	81	276	276	276	174	276
大和センター	45	591	45	45	45	45	45	45	45	45	45	19	45	45	45	32	45
合計	954	12,254	947	947	939	939	939	939	939	939	939	293	939	939	939	677	939

⑫ 環境衛生検査（依頼検査）

	種 別	検査検体数	項目合計	検査項目									
				大腸菌	一般細菌数	大腸菌群数	レジオネラ	虫卵	p H	有機物等	濁度	残留塩素	その他
本所	浴場水												
	プール水	128	581	123	123				93	120	122		
	その他												
	合 計	128	581	123	123				93	120	122		
小田原分室	浴場水	7	7				7						
	プール水	80	420	78	78				72	78	77	37	
	その他	5	5				5						
	合 計	92	432	78	78		12		72	78	77	37	
総 計		220	1,013	201	201	0	12	0	165	198	199	37	0

おしぼり検査

平成26年度はおしぼりの検査依頼はありませんでした。

⑬ 食品衛生検査（依頼検査）

区分	検査 検査 体 数	検査 項目 目 数	細菌 菌 数	大腸 菌 群	E・ c・ o・ l・ i	カン ピロ バク タール	O 1 5 7	サル モ ネ ラ	黄色 ブドウ 球菌	白色 ブドウ 球菌	ウエル シエ 菌	セ レ ウ ス	腸 炎 ビ ブ リ オ	ビ ブ リ オ M P N	発 育 し う る 微 生 物	そ の 他 の 菌	
本所	魚介類																
	食材	18	18				18										
	魚介類加工品	1	1	1													
	肉卵類加工品																
	乳及び乳製品																
	穀類加工品																
	野菜果物加工品																
	弁当・調理パン																
	菓子類	2	3	1	2												
	アイスクリーム類																
	検食																
	ふき取り（手指含む）																
	そうざい																
	レトルト																
	清涼飲料水																
	冷凍食品																
器具・容器・包装																	
その他※	1	2	1	1													
合計	22	24	3	3	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小田原分室	魚介類																
	食材																
	魚介類加工品																
	肉卵類加工品																
	乳及び乳製品																
	穀類加工品																
	野菜果物加工品	1	2	1	1												
	弁当・調理パン																
	菓子類																
	アイスクリーム類	1	1		1												
	検食																
	清涼飲料水																
そうざい																	
その他																	
合計	2	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総計	24	27	4	5	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※ その他：海苔

(3) 信頼性確保部門による内部点検

ア 検査部門における内部点検

検査部門	施設名	点検日数	要改善	指導
	衛生研究所 微生物部	9	0	10
	理化学部	44	0	38
	地域調査部	34	0	43
	食肉衛生検査所	10	0	16
合 計		97	0	107

イ 収去部門における内部点検

収去部門	施設名	点検日数	要改善	指導
	食品衛生課	8	0	3
	保健福祉事務所(9ヶ所)	9	0	27
	食肉衛生検査所	1	0	2
	合 計	18	0	32

(4) 検査派遣

ア エイズ相談・検査事業 (HIV即日検査)

担当部	派遣先	検査種別	検査日	派遣回数
微生物部	平塚保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4金曜日	23
		イベント検査	12/12 (金)	1
	HIV即日検査センター (横浜)	イベント検査 (個別施策層)	9/6 (土)	1
	HIV即日検査センター (横浜)	イベント検査 (個別施策層)	11/2 (日)	1
	小 計			
地域調査部	小田原保健福祉事務所	定期検査	毎月第3水曜日	12
	鎌倉保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4木曜日	23
	茅ヶ崎保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4火曜日	22
	厚 木保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・3・5木曜日	28
	小 計			
合 計				111

イ 国民健康・栄養調査のための兼務職員派遣 (地域調査部)

担当	派遣日	派遣先	人数
本 所	11月6日	鎌倉保健福祉事務所	1
小田原分室	11月5日	小田原保健福祉事務所	1
	11月10日	厚木保健福祉事務所	1
	11月11日	小田原保健福祉事務所足柄上センター	1
	11月12日	厚木保健福祉事務所	1

(5) 各部共通対応

健康危機管理対応事例： 健康危機管理として、平成26年度に対応した事例はありませんでした。

## 7 研修・広報活動

### (1) 保健福祉局研修事業(衛生研究所分担分)

#### ア 衛生検査基礎技術研修

内 容	期 間	日 数	延人数
食品のカビの検査法	平成27年1月20日、27日	2	6
病原性細菌検査法の基礎（PCR法を含む）及び糞便からの原虫検査	平成26年12月16日～18日	3	9
食品中の化学物質の機器分析法（指定着色料検査とTLC、液クロの基礎）	平成26年12月25日～26日	2	4
無機分析の基礎（イオンクロマトグラフィー、ICP-MS）	平成27年1月22日～23日	2	3
化学検査の基礎	平成27年2月12日	2時間	8

#### イ 公衆衛生実務者研修

内 容	期 間	日 数	延人数
クドア検査法	平成27年1月14日	1	6
マダニ類、蚊類の同定方法	平成27年2月5日	1	4
溶血レンサ球菌の検査法	平成27年2月18日～19日	2	4
食中毒発生時におけるウイルス検査－ノロウイルス－	平成27年3月5日	1	5
LC/MS/MSによる動物用医薬品検査	平成27年1月28日～29日	2	10
食品の苦情対応（異物の理化学検査を主として）	平成26年12月11日	1	7
医薬品検査におけるHPLCの概要とシステム適合性について	平成27年2月10日	1	4
神奈川県内の原子力施設とその環境モニタリング	平成27年1月16日	3時間	5
食品検査施設の業務管理（GLP）について	平成27年2月26日	3時間	22

#### ウ 公衆衛生系・福祉系専門職階層別（若手職員）研修

内 容	期 間	日 数	人 数
微生物検査の概要、生がきの成分規格検査見学、細菌数測定検査実習、苦情食品の真菌検査	平成26年12月1日～3日	3	1
理化学検査の概要と実習（ピペットの精度管理、添加物検査、飲料水中汚染物質等）	平成26年12月16日～18日	3	3
地域調査部の概要と実習（添加物の検査）	平成27年2月3日～4日	2	2

#### エ 公衆衛生専門技術研修

日 程	講 演 題 名	講 師	人 数
平成26年 10月9日	「新たな感染症の発生と対応」 －日常感染症のキャッチが最重要－	川崎市健康安全研究所 所長 岡部信彦	104
平成27年 2月13日	「マリンバイオトキシン（海産生物毒）による食中毒」 －今できること、やるべきこと－	国立医薬品食品衛生研究所 食品衛生管理部 第二室室長 大城直雅	47

#### オ 医師臨床研修地域保健研修

依頼所属	研修内容	実施日	人数
茅ヶ崎保健 福祉事務所	衛生研究所の概要及び医師と衛生研究所の関わりについての講義 感染症情報センターについての講義 施設見学	平成26年5月30日	2
		平成26年9月26日	2
		平成26年11月21日	3

(2) 平成26年度研修生受け入れ  
ア 海外

国籍	研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
中国	遼寧省疾病予防コントロールセンター	微生物検査技術 (下痢症、呼吸器感染症等)	微生物部	平成26年10月1日～ 27年3月6日	1名

イ 国内

研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
横須賀市健康安全研究センター	ウイルス培養技術	微生物部	平成27年1月	1名
日本大学生物資源科学部食品生命学科	新たな食物アレルギー <i>in vitro</i> 評価法の開発	理化学部	平成26年4月～27年3月	2名
東京海洋大学	食品の機能性および安全性に関する研究	理化学部	平成26年6月～27年3月	1名
神奈川科学技術アカデミー	生体内代謝を考慮した細胞形質転換試験法の開発	理化学部	平成26年4月～27年3月	1名
神奈川県警察本部警備部	生物剤検知訓練	微生物部	平成26年11月	24名

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演

対象者	職員(市町含)		専門技術者		住民		学生		業界団体		合計	
	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
担当部グループ												
所長	2	250	3	285			1	120			6	655
企画情報部												
企画調整課	2	63									2	63
衛生情報課												0
微生物部												
細菌・環境生物G	1	12	5	115					4	321	10	448
ウイルス・リケッチアG			4	131					4	125	8	256
理化学部												
食品化学G	1	30									1	30
薬事毒性・食品機能G	5	200			1	150	2	429	2	130	10	909
生活化学・放射能G			2	411	1	29					3	440
合計	11	555	14	942	2	179	3	549	10	576	40	2801

講義・その他

非常勤講師先	講師	科目	学生数	講義数
県立保健福祉大学	岡部 英男	健康論	248人	15回
麻布大学	黒木 俊郎	人と動物の共通感染症	20人	1回
麻布大学	黒木 俊郎	獣医公衆衛生概論 I	155人	1回

研修・講演会

	講演テーマ	講師	主催者	対象者	人数
	<b>細菌・ウイルス分野</b>				
1	食中毒を予防しよう	石原ともえ	NPO法人茅ヶ崎学童保育の会	学童指導員	50
2	HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 -H24年度研究成果について-	近藤真規子	衛生微生物協議会第35回研究会	専門技術者	30
3	HIV検査法概要	近藤真規子	国立病院機構名古屋医療センター	専門技術者	16
4	食中毒の基礎知識・予防と対策	鈴木理恵子	参加型福祉研究センター	介護従事者	16
5	インフルエンザならびに冬季に流行する感染症について	渡邊寿美	しんきん情報システムセンター	企業衛生委員	13
6	HIV検査相談について -各検査の手法と特徴-	佐野貴子	公益財団法人エイズ予防財団	行政担当者、医療関係者	80
	<b>食品・薬品分野</b>				
7	食品検査における業務管理基準（GLP）について	八木一彰	食品衛生課	食品衛生監視員	30
8	昆虫などの食品への混入事例について	稲田貴嗣	鎌倉食品衛生協会	食品衛生指導員	60
9	食品害虫等の同定	稲田貴嗣	食品衛生課	食品衛生監視員	12
10	けしの見分け方	熊坂謙一	薬務課	職員、業者	50
11	GMP調査員新任・復帰研修	熊坂謙一	関東甲信越ブロック薬務主管課長会	職員	50
12	PIC/S対応について	熊坂謙一	薬事指導協議会	職員	42
13	検査担当者から見る危険ドラッグ	熊坂謙一	薬務課	職員	27
14	薬乱防止教室	熊坂謙一	薬務課	学生	109
15	薬乱防止教室	熊坂謙一	薬務課	学生	320
16	食物アレルギー	渡邊裕子	食品衛生課	職員	31
17	食物アレルギー	渡邊裕子	(株)不二家平塚工場	業界団体	20
18	食物アレルギー	渡邊裕子	大一製菓	業界団体	110
19	食物アレルギー	渡邊裕子	鎌倉食品衛生協会	一般	150
20	ふぐによる食中毒について	宮澤真紀	食品衛生課	職員	30
21	異物検査について	大森清美	食品衛生課	職員	30
22	食品衛生における統計学の基礎と応用	寺西 大	食品衛生課	職員	35
	<b>生活環境分野</b>				
23	ツツガムシ、マダニ、ヤマビル、ハチについて	稲田貴嗣	神奈川県森林組合連合会	林業作業士	11
24	水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	黒木俊郎	保健医療科学院	水道事業者	23
25	水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	稲田貴嗣	保健医療科学院	水道事業者	23
26	理容所・美容所で注意すべき衛生害虫について	稲田貴嗣	平塚保健福祉事務所秦野センター	理容所・美容所関係者	200
27	放射能の基礎知識について	桑原千雅子	食品衛生課	一般	29
28	神奈川県外部精度管理結果講評	上村 仁	環境衛生課	専門技術者	41
29	厚生労働省外部精度管理結果講評	上村 仁	厚生労働省健康局水道課	専門技術者	370
				合計	2008

(4) 見学・視察者一覧

	年月日	見学者所属	講演講師	人数
1	平成26年 4月 4日	茅ヶ崎市下町屋自治会		1
2	平成26年 4月15日	県食品衛生課		2
3	平成26年 5月 9日	環境衛生・食品衛生監視員研修	五十嵐寛	27
4	平成26年 5月13日	県科学技術・大学連携課		4
5	平成26年 5月14日	日本大学短期大学部	相川勝弘、渡邊裕子	26
6	平成26年 5月29日	食品と放射性物質に関する講座（県食の安全・安心推進会議主催）	桑原千雅子	27
7	平成26年 6月20日	ユーコープ商品検査センター	大森清美	3
8	平成26年 7月 3日	相模女子大学		55
9	平成26年 7月15日	東京医療保健大学		11
10	平成26年 7月18日	埼玉県衛生研究所		3
11	平成26年 7月24日	施設公開	鈴木理恵子	369
12	平成26年 8月20日	茅ヶ崎寒川地区中学校教育研究会 家庭科部会	石原ともえ	16
13	平成26年 8月22日	保健福祉局若手職員（一般事務）研修	五十嵐寛、山崎直美	12
14	平成26年 9月10日	県国際課		3
15	平成26年 9月12日	綾瀬市食生活改善推進委員会	大森清美	21
16	平成26年10月15日	県保健福祉局	中村廣志、黒木俊郎、宮澤真紀	7
17	平成26年10月23日	県人事委員会		2
18	平成26年10月23日	茅ヶ崎市菱沼南部自治会		24
19	平成26年11月13日	国立感染症研究所職員		1
20	平成26年11月18日	松田町ボランティア連絡協議会	岸弘子	22
21	平成26年11月19日	県人事委員会		9
22	平成26年11月26日	海老名市地域婦人団体連絡協議会	相川勝弘	22
23	平成26年12月 2日	神奈川県理容生活衛生同業組合茅ヶ崎支部		14
24	平成26年12月15日	保健福祉大学実践教育センター		3
25	平成27年 1月14日	保健福祉大学実践教育センター		2
26	平成27年 1月19日	日本大学生物資源科学部		3
27	平成27年 1月26日	神奈川県科学捜査研究所		4
28	平成27年 2月 5日	3市2町消費者行政連絡協議会	脇ますみ	6
29	平成27年 2月13日	国立医薬品食品衛生研究所職員		1
30	平成27年 2月16日	産業技術センター		2
31	平成27年 2月16日	藤沢市保健所職員		3
32	平成27年 2月17日	県保健福祉局職員		5
33	平成27年 3月13日	県保健福祉事務所職員		3
34	平成27年 3月19日	松田町ケアボランティア	桑原千雅子	11
合計				724

(5) 取材等一覧

年月日	取材者	内 容	担当部
平成26年 4月 9日	朝日新聞	麻しんについて	企画情報部
平成26年 4月14日	フジテレビ	麻しんについて	企画情報部
平成26年 6月 9日	NHK BS1	イラガの画像提供	企画情報部
平成26年 7月25日	サイニクス株式会社	食物アレルギーの疫学について	企画情報部
平成26年10月10日	TBSテレビ	カビについて	企画情報部
平成26年10月15日	相模原区役所環境経済局	ヤマビルの写真提供	企画情報部
平成26年11月14日	テレビ朝日	脱法ハーブの写真提供	企画情報部 理化学部
平成26年11月17日	平塚市内中学校	インフルエンザについて	企画情報部
平成26年12月 1日	朝日新聞	インフルエンザについて	企画情報部
平成26年12月10日	新星医薬商事株式会社	ダニの画像提供	企画情報部
平成26年12月12日	FMヨコハマ	感染症にご用心!	微生物部
平成26年12月17日	タウンニュース座間版	インフルエンザについて	企画情報部
平成27年 1月13日	開隆堂出版株式会社	カビの画像提供	企画情報部
平成27年 2月 5日	東京化学同人株式会社	ウイルス(6種類)の画像提供	企画情報部

(6) 施設公開等行事

ア「施設公開」

県科学技術・大学連携課「かながわサイエンスサマー」行事の一環として「施設公開」を開催し、子どもたちに科学技術に親しんでもらうとともに、衛生研究所の日頃の業務内容や調査研究、試験検査の成果などについて広報しました。

日 時：平成26年7月24日(木) 9:30～15:30

内 容：ミニ講演「予防接種で防ごうー麻しん・風しんー」 鈴木理恵子(微生物部)

小さな体験コーナー(主に子どもたちを対象とした簡単な科学実験、工作)

パネル展示

研究室見学など

参加者：369名

イ「かながわ科学技術フェア」(科学技術・大学連携課主催)

県の試験研究機関などの活動を広く県民に紹介する「かながわ科学技術フェア」に参加し、衛生研究所の業務内容や研究成果をポスターにまとめて紹介するとともに、パンフレット、研究報告、衛研ニュース等の印刷物を展示し、解説を行いました。

日 時：平成26年11月16日(日) 10:00～17:00

場 所：新都市プラザ(そごう横浜店地下2階正面入口前)

内 容：ポスター展示、パンフレット・研究報告・衛研ニュース等印刷物配布

ウ「公開セミナー」

毎日の健康や暮らしの安全に向けて日頃から取り組んでいる検査や調査研修について県民に分かり易く説明するとともに衛生研究所の業務内容を理解していただくために開催しました。

日 時：平成26年10月9日（木） 13:00～17:00

内 容：公開講座、公開研究発表、（詳細はp.70）

公衆衛生専門技術研修（詳細はp.28）

参加者：121名

(7) 出前講座

講 座 名	講 師	主 催 者	人数
感染症の監視と予防について 結核を忘れていませんか 人と動物の共通感染症 HIV・エイズについて HIV・エイズについて	相川勝弘	茅ヶ崎保健福祉事務所	90
	古川一郎	茅ヶ崎・寒川動物愛護協議会	50
	佐野貴子	NPO法人 AIDSネットワーク横浜	20
	近藤真規子	神奈川県立神奈川総合産業高等学校	100
食品と医薬品の安全・安心について 食の安全・安心 -放射能について- 食品の安全・安心を脅かす出来事 -農薬等について- ノロウイルスによって起こる食中毒について ノロウイルスによって起こる食中毒について 食品中の残留農薬等について 食品添加物について 食品添加物について いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴 いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	飯島育代	茅ヶ崎市立香川公民館	21
	甲斐茂美	桐蔭学園中等教育学校, 桐蔭学園高等学校	1100
	鈴木理恵子	NPO法人 あいむ湘南	12
	鈴木理恵子	平塚地区食品衛生協会	87
	脇 ますみ	東京工芸大学	60
	関戸晴子	あしたの暮らしを考える会(三浦市民グループ)	30
	関戸晴子	伊勢原市立中央公民館	12
	羽田千香子	秦野市立南小学校	100
	羽田千香子	鎌倉市生涯学習委員会	31
	辻 清美	子育て講座(川崎市民グループ)	21
合計			1734

(8) パネル展示

展示場所	期 間	内 容	担当部
県政情報センター展示コーナー	平成26年 7月 1日～ 7月31日	施設公開のポスター・夏かぜ	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成26年 6月 9日～ 6月20日	食品に発生するカビ	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成26年 7月14日～ 7月25日	施設公開のポスター	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成26年 9月22日～10月 3日	公開セミナー&学術講演	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成26年12月22日～ 平成27年 1月 9日	ノロウイルスを予防しよう	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成27年 2月 2日～ 2月13日	知ってほしい結核のこと	企画情報部

## 8 定期刊行物等

### (1) 定期刊行物

ホームページに掲載のもの	回数	印刷物等（ホームページにも掲載）	回数	発行部数等
神奈川県衛生研究所 年報	年1回	研究報告	年1回	500
神奈川県微生物検査情報	毎月	神奈川県における放射能調査・報告書	年1回	200
神奈川県感染症発生動向調査 月報	毎月	県内の感染症&結核の現状	年1回	CD-ROM 17
神奈川県感染症発生動向調査 週報	毎週	衛研ニュース	年6回	各 500

### 衛研ニュース

No.	発行年月	記事	担当者
162	平成26年 5月	いわゆる脱法ドラッグの現状	熊坂 謙一
163	平成26年 7月	梅雨時7月に多いレジオネラ症	渡辺 祐子
164	平成26年 9月	ヒスタミン食中毒の話	脇 ますみ
165	平成26年11月	早期発見！B型肝炎、C型肝炎 一生に一度は肝炎ウイルス検査を受けましょう	佐野 貴子
166	平成27年 1月	水道水の水質基準について	長谷川一夫
167	平成27年 3月	知ってほしい結核のこと	横田 佐和

### (2) ホームページ

#### 月別アクセス件数

H26年					H27年		
4月	36,927	7月	88,435	10月	77,102	1月	102,176
5月	49,676	8月	80,888	11月	64,944	2月	84,187
6月	77,677	9月	79,827	12月	88,192	3月	47,071

平成26年度(H26年4月～H27年3月) 合計 877,102件

#### トピックス掲載

年月日	内容	担当
平成26年 6月16日	結核の感染を知る方法—結核感染診断技術 IGRA—	企画情報部 伊東久美子
平成26年 8月26日	細菌性食中毒	企画情報部 伊東久美子
平成26年 8月20日	エボラ出血熱について	企画情報部 篠崎聡子
平成26年 9月24日	神奈川県におけるデング熱情報（2007年～2014年36週）	企画情報部 篠崎聡子
平成26年 11月11日	神奈川県におけるデング熱情報（2007年～2014年44週）	企画情報部 篠崎聡子
平成26年 11月19日	平成25年度遺伝子組換え食品検査	企画情報部 伊東久美子
平成26年 11月19日	平成25年度家庭用品検査	企画情報部 伊東久美子
平成26年 11月27日	平成25年度アレルギー食品検査	企画情報部 伊東久美子
平成26年 11月27日	平成25年度いわゆる健康食品検査	企画情報部 伊東久美子
平成26年 12月2日	平成25年度食品理化学検査	企画情報部 伊東久美子
平成27年 2月23日	食品に関する苦情の理化学検査	企画情報部 伊東久美子

## 9 各部の業務概要と事業課題等

### (1) 業務概要

#### 概況

衛生研究所は、地方衛生研究所設置要綱（平成9年3月厚生事務次官通知）に基づいて、地域における保健衛生行政の科学的・技術的中核機関として位置づけられています。同要綱では地方衛生研究所は、県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上を図るために、①調査研究②試験検査（研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、専門的かつ高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する）③研修指導④公衆衛生情報の収集・解析・提供の4本柱の業務を行うことが規定されています。

平成9年3月には、「地方衛生研究所の機能強化について」（平成9年9月厚生事務次官通知、要綱改正）の中で、①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなどの機能強化に関する指針が示されました。また、その後、健康危機管理体制を確保するため、地方衛生研究所を地域における科学的かつ技術的中核と位置づけて取り組むべき事項を定めた指針も示されました。

これらの指針や公衆衛生をめぐる環境の変化、新たな課題等を踏まえて、衛生研究所は平成15年6月、健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4部3課4分室体制に再編整備しました。平成18年4月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となりました。平成22年4月には3分室の防疫・食中毒機能を本所に、平成25年4月には3分室の機能を本所と1分室に集約し4部3課1分室体制となりました。保健衛生行政をめぐる環境の変化を踏まえて、更なる健康危機管理体制の強化に向けて、企画情報機能、試験検査機能、調査研究機能の充実に努めているほか、県民に親しまれる開かれた研究機関を目指して、ホームページによる保健衛生情報の迅速な提供や施設公開、研修等の啓発活動の充実に努めています。

#### 管理課

##### 1 業務の概要

- (1) 予算・経理
- (2) 人事事務
- (3) 物品調達・処分
- (4) 財産管理
- (5) 収入事務
- (6) 給与・福利厚生

#### 企画情報部

企画情報部は、企画調整課と衛生情報課からなり、平成27年8月1日現在、部長1名、企画調整課4名、衛生情報課3名、部員総数8名で構成されています。

主な業務には、調査研究・試験検査等の計画調整、外部機関評価、研究課題評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告書や年報等の編集、食品衛生検査施設等の信頼性確保業務、健康危機管理への対応、感染症情報センターの運用・管理、衛生情報の収集・解析・提供、取材や健康相談の受付窓口、ホームページの運営・管理、情報コーナーの運営などがあります。

#### 【企画調整課】

試験検査及び調査研究（経常研究、特定研究、指定研究、助成研究、共同研究、受託研究）の計画調整等を行い、事業の計画的な推進と研究成果の行政施策への反映に取り組んでいます。

調査研究課題については、所内課題評価委員会での審議のほか、経常研究については外部評価委員による事前・中間・事後評価を行っています。また、倫理案件の課題については、倫理審査委員会で審査を行っています。

限られた資源や人材の有効活用を図り、健康危機管理機能の強化や試験検査と一体となった調査研究を推進するため、平成19年度に4本柱の取組課題（大課題、中課題）を基本とした中期計画を作成し、調査研究の効率化に取り組んでいます。

また、調査研究の成果は「神奈川県衛生研究所研究報告」として編集・発行しています。

なお、平成26年度からは2年間の計画で神奈川県地域資源活用研究事業として、国立感染症研究所や県内の医療施設などと共同研究を行い、県内の肺炎マイコプラズマ菌株、疫学情報、解析データなどの資源を有効活用する（耐性菌出現の危険性の推測、動向予測等を作成し、感染拡大防止として有効活用するとともに県民の健康に資する）事業に参画しています。

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識や技術情報を提供する基礎技術研修や公衆衛生実務者研修、公衆衛生専門技術研修を実施するとともに、海外、国内の研修生受け入れなども行っています。

また、広報事業の一環として毎年夏休み期間中に施設公開（パネル展示、小さな体験コーナーの設置など）の開催や、研究員が地域に出向いて講演を行う出前講座の実施など、開かれた試験研究機関としての取り組みを推進しています。

平成18年度から、当所に食品GLP体制に基づく信頼性確保部門が設置され、当所検査部門及び保健福祉事務所

収去部門ならびに食肉衛生検査所の検査及び収去部門の信頼性確保業務を一元的に行っています。また、信頼性確保業務の推進を図るため、検査区分及び収去区分責任者を対象に、食品衛生検査施設等における連絡協議会を開催し、内部点検、精度管理等に関する協議を行いました。

また、精度管理微生物部会及び精度管理理化学部会を設置し、内部精度管理を実施するなどの活動を行いました。

さらに、平成24年8月に認定を受けた医薬品の公的認定試験検査機関の信頼性保証部門として、教育訓練、文書管理等の品質管理監督システムの遵守、維持に関する業務を行っています。

**【衛生情報課】**

1 感染症法の規定に基づき、感染症情報の提供を行う感染症情報センターとして、次の事業を行っています。

(1) 県域の保健所管内における感染症発生情報を、毎週、収集し、オンラインシステムを通して、国に報告するとともに、「神奈川県感染症発生動向調査週報」、「神奈川県感染症発生動向調査月報」として、ホームページ上で情報提供しています。

週報としては、県域の全数把握疾患の発生状況の定点当たり報告数の推移をグラフ化し、全国・神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・県域(横須賀市、藤沢市、県域保健所) 毎にとりまとめて提供するほか、県域データとして、年齢分布の全国比較や、5週前からの発生動向の推移などを提供しています。

全数把握疾患	
一 類 感 染 症	7疾患
二 類 感 染 症	7疾患
三 類 感 染 症	5疾患
四 類 感 染 症	43疾患
五 類 感 染 症	22疾患

月報としては、性感染症や薬剤耐性菌感染症の7疾患の定点当たり報告数を全国と対比したグラフや年齢分布、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・県域(横須賀市、藤沢市、県域保健所) 毎に月別推移等を取りまとめ、提供しています。

(2) 小児科医師等で構成する神奈川県感染症発生動向調査解析委員会を定期的に開催し、専門的な観点から、感染症の発生動向を分析・検討し、感染症情報の提供の充実に努めています。

(3) 県内感染症情報センター等連絡調整会議を年2回開催し、感染症の発生情報の収集、分析、発信を行っています。メーリングリストを利用して迅速な情報共有を行い、感染症対策の推進に努めています。

2 衛生研究所の広報機能として、「衛研ニュース」を(年6回発行)や県施設を利用した「パネル展示」で情報提供しています。

また、日頃の試験検査や調査研究の成果を発表する「公開セミナー」や、1年間の事業実績をとりまとめた年報の編集・発行(ホームページ提供)を行っています。

このほか、「神奈川県感染症」及び「結核の現状」を横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市及び県健康危機管理課と協力し、毎年作成するとともに、「微生物検査情報」を、横須賀市及び藤沢市と協力して毎月作成し、ホームページ上で情報提供しています。

また、ホームページや電話により県民、メディア、行政機関、医療機関からの相談に対応しています。

3 ホームページの運営については、最新の時宜を得た情報を提供し、親しみやすく、分かり易いホームページづくりに取り組みました。ホームページ画面をトップページから順次更新し、目的の情報が探しやすく、見やすい画面構成の充実に努めています。

また、感染症関係では、腸管出血性大腸菌感染症の患者報告数が増加し流行が続いていることを受け、「神奈川県腸管出血性大腸菌感染症発生状況」を継続的に掲載し、流行状況や感染予防の啓発など積極的情報提供を行いました。

さらに、感染症情報センターのページでは疾患別情報を追加・更新し内容の充実に努めました。

平成26年度のアクセス数は877,102件でした。アクセス数が最も多かったページは「感染症情報センター」で、以下「有毒ケムシ類ードクガとイラガ」、「青魚とじんましん」でした。検索語からのアクセスは「イラガ」が最も多く、次いで「アレルギー」、「劇症型溶血性レンサ球菌」「腸管系細菌」の順でした。

## 微生物部

細菌・環境生物グループ及びウイルス・リケッチアグループの2グループでは、新興・再興感染症対策（新型インフルエンザ、麻疹、結核等）、食中毒対策（ノロウイルス、腸管出血性大腸菌、クドア等）、性感染症対策（HIV、クラミジア、淋菌等）、輸入感染症対策（デング熱、狂犬病等）、動物由来感染症対策（オウム病クラミジア等）、生活環境・飲料水の安全確保対策（衛生害虫、クリプトスポリジウム等）、医薬品等の安全確保対策（無菌試験）、食品の安全確保対策（苦情対策：昆虫、各種異物等）のための検査や調査研究に取り組み、感染症の迅速診断法や分子疫学(PCR、PFGE、VNTR)等の検討や導入を行っています。

細菌・環境生物グループは、三類感染症病原体、その他の各種病原細菌・薬剤耐性菌ならびに食品・飲料水について培養検査を行い、得られた菌の解析等を行っています。遺伝子解析（PFGE、VNTR等）は腸管感染症原因菌（腸管出血性大腸菌、赤痢菌等）や呼吸器感染症原因菌（結核、レジオネラ等）、薬剤耐性菌（ESBL等）を対象に実施して疫学解析に役立て、あるいは遺伝子検査・解析法の検討を行っています。血清学的検査法であるQFT検査は結核接触者健診における結核感染診断や集団発生の把握に活用されています。病原体検索や苦情・異物検査において顕微鏡を用いた形態学的検査を原虫、寄生虫、真菌、昆虫類、その他の異物を対象に行っています。食品検査では残留抗菌性物質検査、残留動物用医薬品検査及び生食用かきの成分規格検査を実施しています。

ウイルス・リケッチアグループでは、感染症や食中毒の原因ウイルスの検索を目的として培養検査や遺伝子検査を実施しています。新型インフルエンザ対策ではウイルス分離による型別に加え、遺伝子解析を行い、流行株の特徴や薬剤耐性株の発生動向を調査しました。ウイルス性食中毒については遺伝子検査を実施し、迅速な検査結果の報告に努めました。またインフルエンザ、麻疹、風疹については遺伝子検査の他に抗体保有状況も調査しており、これらのデータは全国のデータとともに解析され、ワクチン株の選定やワクチン接種のための基礎データとして用いられています。デング熱の発生に伴う検査にも対応しています。

HIV検査は通常検査の他に、神奈川県HIV 即日検査センターと平塚、厚木、茅ヶ崎、小田原の各保健福祉事務所の5か所で即日検査を実施しており、ウイルス・リケッチアグループでは平塚保健福祉事務所での定期検査や他の保健福祉事務所等でのイベント検査への検査担当者の派遣、判定保留検体の確認検査等を行い、エイズ検査事業の強化に努めました。

新型ウイルスによる重篤な疾病（鳥インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、重症熱性血小板減少症候群等）に対しては検査体制を整え、日本への侵入に備えています。

## 【細菌・環境生物グループ】

### （呼吸器系細菌業務）

結核菌、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A群溶血レンサ球菌、百日咳菌、インフルエンザ菌などの呼吸器系細菌、病原性ナイセリア属菌（淋菌、髄膜炎菌）の検査ならびに研究を行っています。レジオネラ属菌については検査法及び感染経路解明のための遺伝子解析法を検討し、これらの細菌感染症の集団発生時において速やかな対応ができるよう研究を進めています。

また、結核感染の有無を検査する方法としてインターフェロング遊離試験(IGRA)があり、検査法の一つであるQFT検査を用いて結核接触者健康診断における結核感染のスクリーニングに活用しています。

肺炎マイコプラズマについては、1976年より培養検査を実施しており、継続的に調査研究を行っています。近年では薬剤耐性菌の実態調査や遺伝子解析を実施し、耐性菌に関する情報提供も行っています。

### （腸管系細菌・環境生物業務）

主として腸管系細菌感染症と腸管寄生性原虫等に関する細菌学的、原虫学的、免疫学的、分子生物学的等の検査及び調査研究ならびに医薬品等の無菌試験を行うとともに、衛生動物の制御について生態学の視点に基づいた調査・研究を行っています。

腸管系細菌感染症では、コレラ菌、赤痢菌、チフス菌、腸管出血性大腸菌等の三類感染症病原体及び食中毒等の病原体について、原因の特定などの疫学調査を目的として分離株の収集及び解析を行い、感染性胃腸炎患者から病原体の分離同定、病原因子の検査、疫学解析及びそれらに関連する調査研究を行っています。また、基質特異性拡張型β-ラクタマーゼ産生菌（ESBL）等の薬剤耐性菌の調査研究を実施しています。さらに、バイオテロに関連した炭疽菌検査などの危機管理上の緊急検査に対応するための態勢の維持に努めています。

原虫や寄生虫では、赤痢アメーバ、クリプトスポリジウム、クドア等の検査ならびに調査研究を行っています。

他に、食品中の異物検査、住環境中の昆虫等の同定検査・相談等を行っています。また、県内捕獲アライグマのアライグマ回虫寄生調査や感染症媒介蚊の調査を行っています。

### （食品細菌系業務）

食品・飲料水中の微生物学的ならびに寄生虫学的検査、苦情食品の細菌学的ならびに真菌学的検査、輸入・国産の畜水産物等のバイオアッセイによる残留抗菌性物質検査及び残留動物用医薬品検査、動物に起因する感染症を防止するためオウム病、狂犬病などの動物由来感染症の検査研究及び動物由来感染症に関わる病原体の各種性状解析について研究を行っています。これらの検査研究は、消費者の食生活上の微生物学的危害を排除し、安全を守るためのものであり、また、動物を原因とする新しい感

感染症の発生防止に役立てるために行っています。

**【ウイルス・リケッチアグループ】  
(エイズ・インフルエンザウイルス業務)**

HIV (エイズウイルス)、インフルエンザウイルス、エンテロウイルス (手足口病、ヘルパンギーナ、無菌性髄膜炎など)、アデノウイルス (咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など)、ムンプスウイルス (おたふく風邪) などについて検査、研究を行っています。HIVに関しては、保健福祉事務所 (県域) で受け付けたHIV検査希望者の検査を実施しています。また、厚生労働省のエイズ対策事業研究班の班員として、全国の地方衛生研究所や国立感染症研究所と協力し、HIV検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIVの分子疫学研究を行っています。また、新型インフルエンザやMERSに対する検査体制の整備など、新興・再興感染症等の調査、研究も行っています。

**(リケッチア・下痢症ウイルス業務)**

下痢症ウイルス (ノロウイルス、ロタウイルス、サボウイルス等)、麻疹ウイルス、風疹ウイルス、肝炎ウイルス、デングウイルスなどのウイルスやリケッチア (つが虫病、紅斑熱等) の検査及び調査研究を行っています。県内で発生した食中毒事例や集団感染性胃腸炎事例については、迅速に検査を行い原因ウイルスの特定を行い検査結果や遺伝子解析情報の報告をしています。

国の麻疹排除計画への取り組みの一つとして、麻疹届出には可能な限り病原体検査を実施する通知により、麻しん疑い例の病原体検査を実施し、遺伝子検査や解析を行っています。

国内で70年ぶりに発生したデング熱患者発生時には、県内の疑い患者について遺伝子検査、抗体検査に迅速に対応しました。その他、国内発生がまれであるチクングニヤ熱、重症熱性血小板減少症候群 (SFTS) 等の検査にも対応できるような態勢の維持に努めています。

**理化学部**

食品化学グループ、薬事毒性・食品機能グループ、生活化学・放射能グループの3グループで構成され、食品衛生、薬事衛生、環境衛生等に関する検査や調査研究に取り組んでいます。これらの成果については、出前講座等により積極的な県民への還元、啓発活動に努めました。

食品化学グループでは、地域調査部化学検査グループと協力し、食品中に残留する動物用医薬品と農薬の試験法について妥当性評価を実施しました。また、厚生労働省の「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加し、26年度は農産物9作物を対象に、「LC-MSによる農薬等の一斉試験法 I (農産物)」に示された43農薬について、妥当性評価試験を実施しました。

学校給食で提供された牛乳から異味・異臭がし、牛乳の異臭原因物質であるn-ヘキサナールの測定を行ったところ、対照品を含むすべての検体から同程度の濃度で検出されました。

薬事毒性・食品機能グループでは、多発する危険ドラッグの乱用による健康被害、事件、事故への対策として、分析機器の整備などにより、危険ドラッグの検査体制を強化しました。また、検査検体数を増やし、規制薬物等の検出に努めています。

生活化学・放射能グループでは、飲料水、家庭用品、室内空気環境等を中心に検査や調査研究に取り組んでいます。また、放射能検査を実施しています。飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理などを実施しています。常に緊急時に対応できるように努めており、昨年度は、家庭用ウォーターサーバー用ボトルドウォーターの異味異臭事例から芳香剤成分を検出しました。

放射能調査は、県内流通食品及び環境試料について実施しています。平成25年度以降基準値を超える食品は検出されておらず、環境並びに食品とも福島第一原発事故の影響は漸減傾向にあります。

地域イノベーション戦略支援プログラムにおける国費による研究テーマである「科学的根拠に基づく食品の選抜と開発に向けた高次評価法の実用化・検証」について、神奈川科学技術アカデミーから研究員が派遣され、共同で研究を実施しています。

**【食品化学グループ】  
(食品汚染物質業務)**

食品中に残留する農薬や動物用医薬品及びカビ毒等の動態を明らかにし、また食中毒等の原因となる恐れのある、自然毒の検査法の構築など、安全な食生活の確保に関する検査や調査研究を行っています。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、平成18年5月から、食品中に残留する農薬及び動物

用医薬品は、ポジティブリスト制により規制されています。平成26年度は、厚生労働省の「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加し、「LC-MSによる農薬等の一斉試験法Ⅰ(農産物)」について、9作物43農薬の妥当性評価試験を実施しました。また、14食品群について19農薬を対象として一日摂取量実態調査を行いました。

#### 【食品成分業務】

食生活に身近な食品添加物、遺伝子組換え食品等について検査や調査研究を行っています。

輸入食品の安全対策として、指定外添加物を中心に着色料、甘味料、酸化防止剤、乳化剤等の試験を実施し、分析法の検討も行っています。平成26年度は強化剤のピリドキシン塩酸塩について分析法を検討しました。また、器具・容器包装試験法の性能評価を行う共同研究に参加しました。

遺伝子組換え食品については、安全性審査を受けていない組換え遺伝子及び表示制度により表示が義務づけられている組換え遺伝子について、検査と分析法の検討を行っています。

神奈川科学技術アカデミーとの共同研究である地域ニーズ即応プロジェクト「健康・アンチエイジングプロジェクト」では、発がんプロモーション関連遺伝子の探索について、遺伝子解析による研究を行いました。

#### 【薬事毒性・食品機能グループ】

当グループは薬事衛生、化学物質の毒性、アレルギー表示及びアレルギー研究、さらに、未病に関する研究について担当しています。

薬事衛生については、医薬品、医療機器及び医薬部外品の規格試験、後発医薬品の溶出試験、化粧品中の成分試験など、医薬品等の品質確保のための試験及び調査研究を行っています。さらに、薬務課の医薬品等の製造所に対するGMP調査に同行し、品質管理に関する技術的な支援を行うとともに、製造販売承認審査において規格や試験方法等について技術的な評価を行うことにより医薬品等の監視指導の一部を担っています。サプリメント等のいわゆる健康食品に対し、不当に添加された医薬品成分の調査を行い、健康食品の安全安心の確保に努めるほか、講演による情報提供も実施しています。

また、危険ドラッグに含有される指定薬物等の調査を行い、その成果を薬物乱用防止活動に活用しています。

毒性に関連し、貝毒やふぐ毒の検査、化学性食中毒、苦情や野鳥不審死の原因究明等も行っています。食品のアレルギー表示に関する調査研究では、特定原材料の追加による検査対象及び検査数の増加に伴い、検査態勢の充実に努めています。また、アレルギー表示のみならず、食物アレルギーに関連した情報提供や講演も行っています。

また、近年開発されたEXiLE(IgE Crosslinking-induc

ed Luciferase Expression)法の、口腔アレルギー症候群(OAS) *in vitro*試験法への有用性についての評価を行いました。

さらに、神奈川県未病研究事業として、「未病に関するターゲット因子解明とその応用」をテーマに、マウスを用いた基礎研究により、未病期に変動し、かつ炎症等を誘導する因子等を明らかにする研究を実施しています。

#### 【生活化学・放射能グループ】

##### （生活化学業務）

生活環境中の身近な化学物質が原因となる問題は多種多様ですが、特に、飲料水、家庭用品、室内空気環境等を中心に検査や調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理などを実施しています。また、水道水質基準項目のうち、理化学的項目の検査法について妥当性評価を実施しました。家庭用ウォーターサーバー用のボトルドウォーターから異味異臭がするとの苦情に対し、原因物質の調査を行ったところ、ボトルドウォーターのキャップ部分から芳香剤成分が検出されました。

研究では、室内空気を介した飲料水への揮発性有機化合物の汚染に関する研究や、新たな農薬についての分析法の構築やそれらの水道原水における実態調査に関する研究を行い、飲料水の安全安心確保に努めています。

家庭用品関係では、法律で規制されている繊維製品中のホルムアルデヒド、トリフェニル錫化合物、トリブチル錫化合物の調査を行いました。

室内環境では、厚生労働科学研究費補助金「室内環境における準揮発性有機化合物の多経路曝露評価に関する研究」に参加し、室内空気中の準揮発性有機化合物の全国実態調査試料の分析と解析を行いました。

飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に常に緊急時に対応できるように努めています。

##### （放射能業務）

核実験、核燃料サイクル、原子力関連事故等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する検査や調査研究に取り組んでいます。

雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能(線)調査や流通加工食品・農畜産物・魚類などの食品中の放射能調査、核燃料加工工場周辺のウラン濃度調査を行いました。

福島第一原発事故の影響を明らかにするために、食品中の放射性物質の濃度実態及びその暴露量(被ばく線量)評価に関する研究を国立保健医療科学院等と共同で実施しました。

これらの調査結果に基づいた講演及び情報発信をし、放射能について正しく理解して頂けるよう努めました。

また、県内原子力関連施設周辺の環境放射線監視や原子力防災訓練への参加、原子力防災に関する技術支援、米軍

横須賀基地への原子力艦寄港時の監視業務ならびに陸上試料の放射能調査を実施しました。

原子力災害等、緊急時に速やかに対応できるように努めています。

## 地域調査部

地域調査部は、衛生研究所業務4本柱の一つである試験検査を主な業務とし、本所と小田原分室のふたつの部署で構成されています。平成24年度までは、茅ヶ崎分室及び厚木分室を加えた4部署体制でしたが、分室を集約化し、平成25年4月から2部署体制で業務を実施しています。

試験検査は、①本庁事業課の施策に基づく行政検査と②住民、事業所等の依頼に基づく一般依頼検査に分けられ、本県の保健衛生行政の推進に貢献すると共に、県民の健康保持・健康被害防止に取り組んでいます。

行政検査は、感染症及び食中毒の拡大防止や原因究明のための病原性細菌検査、HIV即日検査、食品中の細菌検査及び添加物、農薬等の理化学検査、海水や浴場水等の細菌検査及び理化学検査を実施しています。

特に食品検査については、食品衛生試験検査業務管理規程（食品GLP）に基づいて実施し、また精度管理を計画的に実施するなど、試験検査の信頼性確保に日々努めています。

一般依頼検査は、飲食店、学校、介護施設等の給食施設従事者に対する病原性細菌保菌者検索、井戸水等の飲料水及びプール水等の水質検査を実施しています。

検査機能は、施設、機器及び人材の効率化のため一部集約されています。本所では防疫・食中毒検査、残留農薬、動物用医薬品検査を一括して実施しており、小田原分室では飲料水の水質検査、排水検査を一括して実施しています。

### 【細菌検査グループ】

防疫(三類感染症)及び食中毒の細菌検査業務を、全て本所に集約して実施しています。防疫検査では、感染症対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく微生物学的検査を実施しました。また食中毒検査では、健康危機管理対策として食品営業施設等での食中毒様事例について24時間対応で病原性細菌の検査を実施しました。

さらに、食品衛生課、各保健福祉事務所及びセンターの試験検査業務を担当しました。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では食品衛生法に基づき、輸入食品、県内製造及び広域流通食品等の細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。環境衛生対策として海水浴場水の水質検査や貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。

一般依頼検査として、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査および保育園児等のぎょう虫卵検査、食品の細菌検査及びプール水の水質検査を実施しました。

**【化学検査グループ】**

食品衛生課、各保健福祉事務所及びセンターの試験検査業務を担当しました。

行政検査では、食品衛生法に基づき、輸入食品、県内製造及び広域流通食品等の残留農薬、動物用医薬品検査を一括して実施し、さらに食品添加物等の理化学検査を実施しました。環境衛生対策として、海水浴場水の理化学検査や家庭で使用する洗浄剤の検査を実施しました。

一般依頼検査としてプール水の水質検査を実施しました。

**【小田原分室】**

小田原分室は、食品衛生課、各保健福祉事務所及びセンターの試験検査業務を担当しました。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では、県内製造及び広域流通食品の食品添加物、PCB、水銀等の理化学検査と細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。

健康危機管理対策として、レジオネラ症患者発生に伴い浴場施設のレジオネラ属菌検査を実施しました。

環境衛生対策では、公衆浴場水のレジオネラ属菌等の細菌検査や理化学検査、海水浴場水の理化学検査や細菌検査、水質汚濁防止のため旅館排水検査、貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。さらに家庭で使用する家庭用スプレー剤の有害物質の検査等を実施しました。

一般依頼検査では、旅館や給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査、保育園児等のぎょう虫卵検査、食品の細菌検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質検査（平成20年より県の保健福祉事務所及びセンター計9所で受付けたすべての検体）、プール水及び浴場水等の水質検査を実施しました。

**(2) 部別事業課題等一覧**

(事業課題概要掲載ページ)

**微生物部**

**I 事業課題**

1 結核接触者健診及び患者指導事業（健康危機管理課、厚生労働省）	
(1) 結核菌検査	45
(2) 結核菌遺伝子型別検査	45
(3) QFT検査	45
2 エイズ相談・検査事業（健康危機管理課、厚生労働省）	
(1) HIV抗体検査	45
3 感染症予防対策事業（健康危機管理課、厚生労働省）	
(1) 保菌者・感染源調査	45
(2) チフス菌等のフェージ型別調査	45
(3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析	45
(4) アメーバ赤痢確定試験	45
(5) レジオネラ属菌検査	45
(6) バンコマイシン耐性腸球菌に関する調査	45
(7) 性感染症検査	45
(8) デング熱・チクングニア熱調査	46
(9) 重症熱性血小板減少症候群調	46
(10) A型肝炎調査	46
(11) 麻疹ウイルス調査	46
(12) リケッチア様疾患調査	46
(13) 感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査	46
4 感染症予測監視事業（健康危機管理課、厚生労働省）	
(1) 百日咳調査	46
(2) 感染性胃腸炎の細菌調査	46
(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	46
(4) 細菌性髄膜炎調査	47
(5) 淋菌感染症調査	47
(6) マイコプラズマ肺炎調査	47
(7) 原因不明疾患の細菌調査	47
(8) インフルエンザ調査	47
(9) 手足口病調査	47
(10) ヘルパンギーナ調査	47
(11) 咽頭結膜熱調査	47
(12) 流行性角結膜炎調査	47
(13) 急性出血性結膜炎調査	47
(14) 無菌性髄膜炎調査	47
(15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査	48
(16) 流行性耳下腺炎調査	48
(17) 原因不明疾患のウイルス調査	48
(18) 感染性胃腸炎のウイルス調査	48
(19) 風疹抗体価調査	48
(20) 麻疹感受性調査	48
(21) インフルエンザ感受性調査	48
(22) 日本脳炎感染源調査	48

5 衛生研究所試験検査事業(総務室)	
(1) 分離菌株の同定試験等	49
6 生活環境指導事業(環境衛生課)	
(1) 住環境中に発生した害虫検査	49
7 食品衛生指導事業(食品衛生課)	
(1) 食中毒の細菌学的原因調査	49
(2) 食中毒のウイルス学的原因調査	49
(3) 食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査	49
8 食品等検査事業(食品衛生課)	
(1) 苦情食品等の検査	49
(2) 畜産物の動物用医薬品検査	49
(3) 畜水産物の抗生物質検査	49
(4) 生食用かきの成分規格検査	49
9 食品衛生検査施設信頼性確保事業(食品衛生課)	
(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における 精度管理(微生物検査)	49
10 動物保護等事業(食品衛生課)	
(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査	50
(2) 狂犬病検査	50
11 水道事業指導監督(環境衛生課)	
(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視 (細菌学的検査)	50
(2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)	50
12 医薬品検定事務等調査事業(薬務課)	
(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験 -無菌試験-	50
(2) 苦情医薬品等の原因調査	50
13 鳥獣保護管理対策事業(自然環境保全課)	
(1) アライグマ回虫検査	50
14 新型インフルエンザ対策事業(健康危機管理課、 厚生労働省)	
(1) インフルエンザ調査	50

## II 調査研究課題

### 【経常研究】

1 感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究 -多剤耐性菌分離状況及び下痢病原性大腸菌の病原因 子の保有状況について-	50
2 コリネバクテリウム・ウルセランスの検出法の検 討およびイヌ・ネコにおける保有状況の調査	51
3 ヒトスジシマカの生息状況と感染症対策に関する 研究	51
4 呼吸器系細菌(主にA群溶血レンサ球菌)の薬剤感 受性および耐性遺伝子に関する研究	51
5 インフルエンザウイルス流行株のHA遺伝子の系統 樹解析	51
6 下痢症ウイルス遺伝子の検索と遺伝子解析に関す る研究	51

### 【指定研究】

1 肺炎マイコプラズマの薬剤耐性化および菌型との関 連性の検討(地域科学振興事業)	51
--	----

### 【助成研究】

1 神奈川県内の愛玩動物における動物由来感染症の病 原体保有状況について(大同生命厚生事業団地域保 健福祉研究助成)	52
2 コガタアカイエカ等の生息状況と感染症対策に関す る研究(神奈川県公衆衛生協会調査研究助成)	
3 神奈川県で検出されたコクサッキーウイルスA6型の 分子系統解析と臨床症状との関連(大同生命厚生事 業団地域保健福祉研究助成)	52

## III 共同研究課題

### 【共同研究】

1 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支 部運営(厚生労働省)	52
2 食品中の食中毒菌等の遺伝特性及び制御に関する研 究(厚生労働省)	52
3 レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場 等における衛生管理手法に関する研究	53
4 水道における水質リスク評価および管理に関する総 合研究(厚生労働省)	53
5 病原体解析手法の高度化による効率的な食品由来感 染症探知システムの構築に関する研究 (厚生労働省)	53
6 マイコプラズマ肺炎の迅速診断法の確立とその製品 化(文部科学省「地域イノベーション戦略支援プロ グラム」)	53
7 神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関する コリネバクテリウム・ウルセランスの保有状況調査 (厚生労働省)	53
8 「侵襲性肺炎球菌感染症由来株の血清型別、遺伝子 型別の分布に関する研究」神奈川県で分離された肺炎 球菌の細菌学的性状に関する解析 (国立感染症研究所)	53
9 エンテロレファレンスセンター関東甲信静支部運営 (厚生労働省)	53
10 国内で流行するHIVとその薬剤耐性株の動向把握に 関する研究(厚生労働省)	53
11 HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 (厚生労働省)	54
12 HIV母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小 児感染者支援に関する研究(厚生労働省)	54
13 インフルエンザウイルスを検出する迅速方法(Smar tAmp法)の開発((独)理化学研究所)	54
14 肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研 究(厚生労働省)	54
15 ムンプスウイルスの国内サーベイランスネットワー クの構築と国内流行状況の解析(厚生労働省)	54

16 ワクチンにより予防可能な疾患に対する予防接種の科学的根拠の確立及び対策の向上に関する研究(厚生労働省) ……54

17 下痢症ウイルスの分子疫学と感染制御に関する研究(厚生労働省) ……54

(2) けしの成分試験 ……58

10 水浴場対策事業(環境衛生課)  
(1) 海水の放射能濃度測定調査 ……58

11 国民保護訓練事業(安全防災局危機管理対策課)  
(1) 海水の放射能濃度検査 ……58

**理化学部**

**I 事業課題**

1 生活環境指導事業(環境衛生課)  
(1) 家庭用品試買検査 ……55  
(2) 大規模浄化槽実態調査 ……55

2 食品衛生指導事業(食品衛生課)  
(1) 乳幼児向け食品等の未規制カビ毒汚染実態調査 ……55  
(2) カフェイン含有食品の実態調査 ……55

3 食品等検査事業(食品衛生課等)  
(1) 輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査 ……55  
(2) 加工食品における特定原材料「卵」の検査 ……55  
(3) 食品の放射能濃度調査 ……55  
(4) 林産物の放射能濃度検査 ……55  
(5) 遺伝子組換え食品検査 ……55  
(6) 苦情食品等の検査 ……55  
(7) 農薬の確認検査 ……56  
(8) 畜産物の動物用医薬品残留検査 ……56  
(9) 魚介類の動物用医薬品残留検査 ……56  
(10) ふぐ毒試験 ……56  
(11) 市場流通二枚貝の貝毒試験 ……56  
(12) 輸入食品の食品添加物検査 ……56

4 食品衛生検査施設信頼性確保事業(食品衛生課)  
(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査及び動物を用いる検査) ……56  
(2) 食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価 ……56

5 放射能測定調査事業(環境衛生課、原子力規制庁)  
(1) 環境放射能測定調査 ……57

6 水道事業指導監督事業(環境衛生課)  
(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視 ……57  
(2) 水道水質管理計画に基づく精度管理 ……57

7 医薬品検定事務等調査事業(薬務課)  
(1) 医薬品等の製造承認審査 ……57  
(2) 医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験 ……57  
(3) 医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験 ……57  
(4) 後発医薬品品質情報提供等推進事業 ……57  
(5) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行 ……58  
(6) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理 ……58

8 医薬品等安全対策事業(薬務課)  
(1) 医薬類似品試験 ……58  
(2) 苦情医薬品等の原因調査 ……58

9 薬物乱用防止対策事業(薬務課)  
(1) 麻薬成分等の成分試験 ……58

**II 調査研究課題**

**[経常研究]**

1 食品中に含まれる揮発性化学物質の分析法に関する検討 ……58

2 食中毒の原因となる化学物質、自然毒に関する研究 ……58

3 健康危機管理に係る緊急時の農薬迅速試験法に関する研究 ……58

4 化粧品中に配合される紫外線吸収剤の検査の高度化に関する研究 ……58

5 室内空気を介した飲料水への揮発性有機化合物の汚染に関する研究 ……58

**[指定研究](地域科学技術振興事業)**

1 神奈川県発の発がん性予測試験法の国際標準化に向けた網羅的生化学データベースの構築 ……58

2 未病に関与するターゲット因子解明とその応用 ……58

**[助成研究]**

1 加工食品中の葉酸分析法の検討と妊婦向け葉酸添加食品類の葉酸含有量実態調査(大同生命厚生事業団) ……59

2 調理による大豆加工品の低アレルギー化に関する基礎的研究(大同生命厚生事業団) ……59

3 交差反応性・抗原量・形態に着目した新たな食物アレルギー*in vitro*評価法の開発(浦上食品・食文化振興財団) ……59

**III 共同研究課題**

**[共同研究]**

1 健康・アンチエイジングプロジェクト(神奈川県科学技術アカデミー) ……59

2 地域イノベーション戦略支援プログラム(文部科学省) ……59

3 食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究(厚生労働省) ……59

4 食品添加物試験法の設定(日本薬学会) ……59

5 新開発バイオテクノロジー応用食品の安全性確保並びに国民受容に関する研究(厚生労働省) ……59

6 食品用器具・容器包装等に含有される化学物質の分析に関する研究(厚生労働省) ……59

7 器具・容器包装等の溶出試験における溶出条件の拡充に関する検討における試験室間共同試験(国立医薬品食品衛生研究所) ……59

8 国内における食品を介した種々の放射性物質による 暴露量の評価 (厚生労働省) ……………	59
9 室内環境における準揮発性有機化合物の多経路曝露 評価に関する研究 (厚生労働省) ……………	60
10 水道に関連した化学物質の分析と制御に関する研究 (厚生労働省) ……………	60
11 食品摂取により発症する新規アレルギー/アレルギー 一様反応に関する調査研究 (国立医薬品食品衛生研 究所) ……………	60
12 魚類主要アレルギーパルプアルブミンのアレルギー 反応性の低減化に関する研究 (東京海洋大学) ……	60
13 神奈川県内試買危険ドラッグの成分解析 (国立精神 ・神経医療研究センター) ……………	60
14 カラーコンタクトレンズの色素局在性評価に関する 研究 (国立医薬品食品衛生研究所) ……………	60

#### IV 受託研究課題

##### 【受託研究・調査】

1 残留農薬等一日摂取量実態調査 (厚生労働省) ……	60
2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討 (厚生 労働省) ……………	60
3 食品中の食品添加物分析法の設定 (国立医薬品食品 衛生研究所) ……………	60
4 既存添加物「ジャマイカカシヤ抽出物」中の発 がんプロモーション活性成分の解析ー「ジャマイカ カシヤ抽出物」のクロマトグラフィー分画A画分 成分の発がんプロモーション活性評価ー (国立医薬 品食品衛生研究所) ……………	60

#### 地域調査部

##### I 事業課題

1 エイズ相談・検査事業	
(1) HIV即日検査 ……………	61
2 感染症予防対策事業 (健康危機管理課)	
(1) 感染症予防対策検査 ……………	61
3 生活環境指導事業 (環境衛生課)	
(1) 家庭用品の規格基準検査 ……………	61
(2) 貸しおしぼりの衛生検査 ……………	61
(3) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査 ……………	61
4 水浴場対策事業 (環境衛生課)	
(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査 ……………	61
5 食品衛生指導事業 (食品衛生課)	
(1-1) 食中毒対策事業 (細菌) ……………	61
(1-2) 食中毒対策事業 (化学) ……………	61
(2) 食中毒菌汚染実態調査事業 ……………	61
6 食品等検査事業 (食品衛生課)	
(1) 食品科学検査事業 ……………	62
(2) 食品科学調査事業 ……………	62
(3) 食品検査事業 ……………	62
(4) 新規規制農薬検査事業 ……………	62
(5) 新規規制動物用医薬品検査事業 ……	62
(6) 乳肉等衛生対策事業 ……………	62
(7) 輸入食品衛生対策事業 ……………	62
7 食品衛生検査施設信頼性確保事業 (食品衛生課)	
(1) 食品衛生検査の精度管理 ……………	62
8 水質汚濁発生源対策推進事業 (大気水質課)	
(1) 旅館排水の水質検査 ……………	62
9 衛生研究所試験検査事業 (企画調整課)	
(1) 赤痢菌・大腸菌O157等の保菌者検査 ……	62
(2) 虫卵等の検査 ……………	63
(3) 飲料水の細菌・理化学検査 ……………	63
(4) プール水の細菌・理化学検査 ……………	63
(5) 環境材料の細菌・理化学検査 ……………	63
(6) 食品・食材の細菌・理化学検査 ……	63
10 精度管理 (食品検査以外)	
(1) 水質検査の精度管理 ……………	63
(2) 臨床・細菌検査の精度管理 ……	63
(3) 実態調査 ……………	63
11 職員の派遣	
(1) HIV即日検査業務実施のための職員派遣 ……	63
(2) 国民健康・栄養調査のための職員派遣 ……	63

### (3) 事業課題等の概要

#### 微生物部

#### I 事業課題

##### 1 (1) 結核菌検査

保健福祉事務所より依頼される結核を疑う喀痰検体の結核菌検査を実施している。平成26年度は患者2名6検体について培養検査を実施したが結核菌は分離されなかった。

##### 1 (2) 結核菌遺伝子型別検査

平成26年度は、神奈川県結核菌分子疫学調査事業実施要領に基づき確保した結核患者の菌株84株についてVNTRによる遺伝子型別検査を実施した。

##### 1 (3) QFT検査

結核定期外健康診断に伴う結核感染診断として、QFT検査を実施している。平成26年度は県域のすべての保健福祉事務所から208事例1,714検体の依頼があり、陽性(+)193件、判定保留(±)161件、陰性(-)1,346件及び判定不可14件であった。

##### 2 (1) HIV抗体検査

昭和62年2月10日より神奈川県域の保健所でHIV抗体検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成5年4月よりHIV抗体検査が無料化され、同年8月からはHIV-1抗体検査に加え、HIV-2抗体検査も実施している。平成11年8月からは厚生労働省「HIV検査相談研究班」の協力により、厚木保健福祉事務所大和センターの検体について核酸増幅スクリーニング検査(NAT検査)を実施している。平成17年8月からはHIV即日検査機関として、横浜YMCA(厚木)に「神奈川県HIV即日検査センター」を設置、平成18年4月からは平塚保健福祉事務所、平成18年6月からは厚木、茅ヶ崎、小田原保健福祉事務所、平成26年4月からは鎌倉保健福祉事務所において即日検査が開始された。また、平成26年度は個別施策層に配慮した即日検査会を2回実施した。平成26年4月からは厚木保健福祉事務所大和センターにおいて、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査を実施している(微生物部3(7)参照)。

通常検査実施の厚木保健福祉事務所大和センターで受け付けられたHIV検査希望者の血液193例について、PA法によるHIV-1/2抗体のスクリーニング検査を実施したところ、2例がHIV-1陽性となった。即日検査実施の保健福祉事務所5箇所では、IC法による迅速スクリーニング検査を実施した850例のうち6例が判定保留となり、確認検査を実施したところ6例ともに陰性が確認された。

また、即日検査センターにおいて実施された迅速スクリーニング検査743例のうち、判定保留となった7例について確認検査を実施したところ、5例がHIV-1陽性と確認された。

##### 3 (1) 保菌者・感染源調査

赤痢菌は、平塚保健福祉事務所から10月に*Shigella flexneri*が1株と27年3月に*S. sonnei*2株が送付されいづれも渡航歴のない事例であった。大和センター管内からは6月に*S. flexneri*が1株(渡航歴インド)と11月に*S. sonnei*が1株(渡航歴インドネシア)、また、厚木保健福祉事務所から*S. sonnei*が1株(渡航歴モロッコ)の合計6株が送付された。

##### 3 (2) チフス菌等のファージ型別調査

保健福祉事務所等からチフス菌およびパラチフスA菌が送付された場合、同定検査を行ったのちファージ型別検査を国立感染症研究所細菌第一部に送付して実施している。10月に秦野センターからチフス菌1株(渡航歴ミャンマー、ファージ型A)が送付された。

##### 3 (3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析

県域と藤沢市で分離された腸管出血性大腸菌(EHEC)81株について血清型別、毒素型別試験及びパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)による遺伝子解析を行い、EHEC O157に関してはスクリーニング検査としてIS-printing system法を加えて迅速解析を実施した。このうち、EHEC O157はVT1&2産生株37株、VT2産生株25株、VT1産生株1株の計63株、O157以外ではEHEC O26(VT1)7株、O26(VT2)1株、O91(VT2)1株、O103(VT1)3株、O121(VT2)3株、O111(VT1&2)1株及びO146(VT1)2株であった。

遺伝子解析の結果、関東地方を中心に広く分離されたO157(VT1&2)と同一パターンを示す菌株が複数認められたが、いずれも相互の関連性は不明であった。

##### 3 (4) アメーバ赤痢確定試験

赤痢アメーバが疑われる検体について、確定試験を行っている。平成26年度は検査依頼がなかった。

##### 3 (5) レジオネラ属菌検査

レジオネラ症患者由来検体よりレジオネラ属菌の検出を行っている。平成26年は厚木保健福祉事務所大和センター(1件)、平塚保健福祉事務所秦野センター(3件)、鎌倉保健福祉事務所(14件)から患者由来喀痰18件の依頼があり、6件よりニューモフィラ血清型1群を検出した。

また、厚木保健福祉事務所大和センターから1株の菌株送付がありニューモフィラ血清型1群であった。

##### 3 (6) バンコマイシン耐性腸球菌に関する調査

バンコマイシン耐性腸球菌(VRE)の遺伝子解析を行っている。平成26年度は検査依頼がなかった。

##### 3 (7) 性感染症検査

平成26年4月から厚木保健福祉事務所大和センターにおいて、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する

人に対し、梅毒抗体検査を実施している。平成26年度はHIV検査受検者193例のうち、梅毒抗体検査希望者174例について検査を実施したところ、5例が梅毒抗体陽性となった。

また、世界エイズデー等のHIV検査イベントにおいてHIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、B型肝炎ウイルス表面抗原（HBs抗原）検査を実施している。平成26年度はHIV検査を受検した71例のうち、梅毒抗体検査およびHBs抗原検査希望者70例について検査を実施したところ、7例が梅毒抗体陽性となった。

### 3 (8) デング熱・チクングニア熱調査

海外渡航歴のあるデング熱・チクングニア熱疑い患者および国内でのデング熱疑い患者について、デングウイルス等の抗原検査および遺伝子検査を実施した。海外渡航歴のあった6症例について、デング熱およびチクングニア熱の遺伝子検査を実施したところ、2例からデングウイルス（D 1型、D 2型 各1例）が検出された。渡航先はいずれもインドネシアであった。また、国内でデング熱の感染が疑われた33例について抗原検査および遺伝子検査を実施したところ、2例が抗原陽性で、遺伝子検査ではデングウイルスD 1型が検出された。検出されたウイルスは、2014年8月に東京都代々木公園で発生が確認された遺伝子型D 1と同一であった。

### 3 (9) 重症熱性血小板減少症候群調査

重症熱性血小板減少症候群（SFTS）疑い患者発生に伴い遺伝子検査を実施しているが、平成26年度の検査依頼はなかった。

### 3(10) A型肝炎調査

A型肝炎患者発生に伴いA型肝炎ウイルス遺伝子検査を実施しているが、平成26年度の検査依頼はなかった。

### 3(11) 麻疹ウイルス調査

麻疹排除に向け、麻疹感染が疑われた患者について麻疹ウイルス遺伝子検査及び分離検査を行った。平成26年4月から平成27年3月に保健福祉事務所等から依頼を受けた43症例について検査を実施したところ、麻疹ウイルス遺伝子が11症例から検出され、遺伝子型はB 3型2例、D 8型9例であった。これら11例について参照株をもちいて系統樹解析を行った。系統樹解析の結果、平成26年8月に検出されたB 3型2例は、平成26年1月にフィリピンへの渡航歴のある患者から検出されたB 3型と同じクラスターを形成していたが、渡航歴は無く、麻疹患者との接触歴も確認できなかった。D 8型9例は、平成26年5月から8月にかけて検出された7例、11月に検出された2例の2つのクラスターを形成した。平成26年5月から8月に検出された7例のうち、5月1例は、カザフスタンへの

渡航歴のある患者からの二次感染患者と接触が確認された。他の6例は、渡航歴無く、麻疹患者との接触歴も確認できなかったが、同一のクラスターを形成していた。11月に検出された2例には、いずれもベトナムへの渡航歴があり、渡航先での感染と思われた。

神奈川県では、国からの通知の基づき平成22年度から麻疹遺伝子検査を導入しているが、平成26年度の麻疹陽性数は検査開始以来、最も多い検出数であった。平成26年度は海外輸入例を発端として、感染を防御できる十分な抗体を保持しない人々を中心に麻疹が伝播したと考えられた。

### 3(12) リケッチア様疾患調査

つつが虫病を疑われた患者5名（平塚保健福祉事務所秦野センター4名、厚木平塚保健福祉事務所1名）について、遺伝子検査または血清学的検査を実施した。遺伝子検査を実施した3名中2名より遺伝子（Kawasaki）が検出された。また、血清学的検査を実施したのは2名で、Kawasaki株（1名）またはKuroki株（1名）に対して抗体価上昇が認められた。遺伝子検査法で2名、蛍光抗体法で2名、合計4名がつつが虫病と診断された。感染推定場所は秦野市の市内または丹沢地域で発生月では6月に1名、11月に4名であり、感染時の行動としては、昨年と同様に畑、田圃などでの農作業や山菜採りなど自宅付近が多く、日常生活での感染の機会が多いことが判明した。

### 3(13) 感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査

学校施設で集団発生した感染性胃腸炎2事例便5検体について原因ウイルス調査を行った。5検体すべてからノロウイルスが検出された。

### 4 (1) 百日咳調査

平成26年度の感染症発生動向調査において、小児科定点医療機関から送付された百日咳患者由来検体は1件で、分離培養とPCRは陰性であった。

### 4 (2) 感染性胃腸炎の細菌調査

平成26年度の感染症発生動向調査に伴う定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便 117検体について、腸管系病原菌の検索を行った。

117検体中25検体（21.4%）から腸炎起因菌と推定される病原菌が分離された。内訳は、腸管病原性大腸菌（EPEC）18検体（15.4%）、*Campylobacter jejuni* 7検体（6.0%）であった。

### 4 (3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

平成26年度の感染症発生動向調査において、小児科定点医療機関から送付されたA群溶血性レンサ球菌咽頭炎患者由来の咽頭ぬぐい液91件につき分離培養検査を行った。その結果、陽性が67件（73.6%）、陰性が24件（26.4%）、

であった。

分離されたA群溶血レンサ球菌67株のT血清型は、T1(12株)、T3(6株)、T4(15株)、T6(11株)、T12(11株)、T25(1株)、TB3264(9株)およびUT(2株)であった。

#### 4 (4) 細菌性髄膜炎調査

平成26年度の感染症発生動向調査における定点医療機関からの細菌性髄膜炎の検査依頼は4件あった。うち2件から肺炎球菌(血清型14型と15B型)が検出された。

#### 4 (5) 淋菌感染症調査

平成26年度の感染症発生動向調査におけるSTD定点医療機関からの検査依頼はなかった。

#### 4 (6) マイコプラズマ肺炎調査

平成26年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された患者由来の咽頭ぬぐい液17件について、培養検査及びPCRにより肺炎マイコプラズマの検出を行った。その結果、PCRでは陽性が7件(41.2%)、うち分離培養で陽性が6件(35.3%)、陰性が10件(58.8%)で分離培養は11件(64.7%)が陰性であった。近年、県内においてもマクロライド耐性肺炎マイコプラズマ分離率が高くなっており、耐性菌の動向に注意を要する。

#### 4 (7) 原因不明疾患の細菌調査

平成26年度の原因不明疾患に関連して、マラリアの検査依頼が秦野保健福祉事務所から2件あり、2件ともに熱帯熱マラリアが検出された。

また、5月に茅ヶ崎保健福祉事務所管内で発生した事例について、患者3名からの鼻咽頭ぬぐい液3検体の肺炎球菌検査を実施した結果、すべて陰性であった。12月に鎌倉保健福祉事務所管内で発生した事例では、患者5名からの喀痰5検体、血液4検体の肺炎球菌検査を実施した結果、喀痰1検体から肺炎球菌が検出された。

#### 4 (8) インフルエンザ調査

集団かぜ検体48例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdm09が4例から、AH3が29例から検出された。感染症発生動向調査病原体定点で採取された238例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdm09が5例、AH3が176例、Bが19例検出された。一般依頼検査(感染症発生動向調査)として藤沢市から56例の検査依頼があり病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdm09が1例、AH3が46例、Bが4例検出された。

#### 4 (9) 手足口病調査

手足口病は手や足及び口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。

病原体定点医療機関で採取された手足口病患者検体36例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、18例から19株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、コクサッキーウイルスA16型10株、同A4型5株、同A6型2株、ライノウイルス1株、パレコウイルス3型1株であった。

#### 4(10) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは主としてA群コクサッキーウイルスにより毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患(急性咽頭炎)である。

病原体定点医療機関で採取されたヘルパンギーナ患者検体50例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、42例から43株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、コクサッキーウイルスA4型29株、同A10型6株、同A5型3株、同A2型1株、同A6型1株、同A8型1株、同B4型1株、ライノウイルス1株であった。

#### 4(11) 咽頭結膜熱調査

咽頭結膜熱は主としてアデノウイルスにより毎年夏季に学童の間で流行し、プールを介して感染することが多いのでプール熱とも呼ばれる。高熱、咽頭痛、目の充血を主症状とする。

病原体定点医療機関で採取された咽頭結膜熱患者検体53件についてウイルス分離検査を実施したところ、49株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、アデノウイルス1型13株、同2型10株、同3型20株、同4型1株、同5型1株、同6型1株、ヒトパレコウイルス1型1株、同3型1株、ライノウイルス1株であった。

#### 4(12) 流行性角結膜炎調査

感染症発生動向調査における病原体定点医療機関からの検査依頼はなかった。

#### 4(13) 急性出血性結膜炎調査

感染症発生動向調査における病原体定点医療機関からの検査依頼はなかった。

#### 4(14) 無菌性髄膜炎調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス(エコーウイルス、コクサッキーB群ウイルス等)が主であり、その中でも毎年異なった型により流行することが多い。

病原体定点医療機関で採取された無菌性髄膜炎患者3例についてウイルス分離検査を実施したところ、ヒトパレコウイルス3型が3株検出された。

また、藤沢市からの一般依頼検査(発生動向調査)24例の検査を実施したところ、14例から17株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、ヒトパレコウイルス3型8株、

コクサッキーウイルスA4型2株、ライノウイルス2株、エコーウイルス16型1株、同30型1株、サイトメガロウイルス2株、ヒトヘルペスウイルス7が1株であった。

#### 4(15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査

急性脳炎を引き起こすウイルスは多種多様であり、病原体の特定が困難なことが多い。平成26年度は病原体定点医療機関および県域保健所からの急性脳炎の検査依頼はなかった。

#### 4(16) 流行性耳下腺炎調査

病原体定点医療機関より検査依頼のあった流行性耳下腺炎患者検体24例について、ウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、13株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、ムンプスウイルス11株、エンテロウイルス71型1株、コクサッキーウイルスB4型1株であった。

#### 4(17) 原因不明疾患のウイルス調査

検査定点医療機関において疾患が特定できず、ウイルス感染症を疑った症例7例についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、5株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、アデノウイルス1型1株、コクサッキーウイルスA4型1株、ヒトパレコウイルス3型1株、ライノウイルス1株、EBウイルス1株であった。

#### 4(18) 感染性胃腸炎のウイルス調査

ウイルス性下痢症を調査する目的で平成26年4月から平成27年3月にかけて、感染症予測監視事業における定点医療機関において、感染性胃腸炎が疑われた患者の便202検体について原因ウイルスの検査を実施した。その結果、51検体からノロウイルス、12検体からサポウイルス、11検体からアストロウイルス、7検体からアデノウイルス、2検体からA群ロタウイルスが検出された。

#### 4(19) 風疹抗体価調査

風疹流行の予測とその推移を知るため、住民の風疹ウイルスに対する感受性の実態を把握することは重要である。平成26年度においては、一般健康人男女359名を対象として、血清中の風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制抗体の測定を行った。

年齢別に1:8以上の抗体保有率をみると、ワクチン接種前の1歳以下の乳児で53.3%、ワクチン接種対象年齢である1歳~4歳の年齢群では74.1%、5歳~9歳では90.5%、10歳~14歳では69.0%、15歳~19歳では93.3%であった。

ワクチン接種対象年齢群以外では、20歳~24歳で抗体保有率が69.0%と最も低く、25歳以上では90.6%~93.3%となり、全年齢の平均抗体保有率は81.3%で、今年の88.3%より低下していた。

抗体保有率の低い年齢層は、感染と流行の主体になると考えられ、今後も抗体保有状況の推移を監視するとともに、妊娠前及び妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種について継続して奨励する必要があると思われる。

#### 4(20) 麻疹感受性調査

麻疹流行の予測とその推移を知るため、小児の麻疹ウイルスに対する免疫状態を把握することが必要である。平成26年度においては、一般健康人男女360名を対象として、麻疹ウイルス抗原を吸着させたゼラチン粒子の凝集反応法を用いて、血清中の麻疹ウイルスに対する抗体の保有状況調査を行った。

その結果、年齢別抗体保有率は1歳以下が46.7%、第1期のワクチン接種対象年齢を含む1~4歳が87.0%であった。第2期のワクチン接種対象年齢を含む5~9歳の年齢群では100.0%、追加接種対象の10~14歳では72.4%、15~19歳では93.5%であった。ワクチン接種対象年齢外の20歳以上では83.9%~96.7%の抗体保有率で、全年齢層の平均抗体保有率は87.2%と前年の90.7%、一昨年の96.8%と比べ、年々低下傾向にある。

日本は、平成27年3月にWHOに麻疹排除国として認定された。今後も、麻疹排除の状態を継続し蔓延させないためには、引き続き抗体の保有状況の把握を行い、予防接種の必要性と麻疹に関する適切な知識を普及させることが重要と思われる。

#### 4(21) インフルエンザ感受性調査

平成25年7~9月に採取された0歳以上の県民333名(0~4歳48名、5~9歳20名、10~14歳27名、15~19歳30名、20~29歳59名、30~39歳59名、40~49歳30名、50~59歳30名、60歳以上30名)の血清について、インフルエンザ各型に対する年齢別抗体保有状況を調査した。

AH1pdm09に対しては、5~29歳および40~49歳の各年齢群で40HI以上の抗体保有率が50~78%であったが、他の年齢群では16~42%であった。AH3に対しては、5~29歳および40~49歳の各年齢群で40HI以上の抗体保有率が51~78%であったが、他の年齢群では27~48%であった。B山形系統に対しては、15~19歳で40HI以上の抗体保有率が57%であったが、他の年齢群では6~42%であった。Bビクトリア系統に対しては、各年齢群の40HI以上の抗体保有率は4~37%であった。全体的に抗体保有率は前年調査時よりも高かった。

#### 4(22) 日本脳炎感染源調査

日本脳炎ウイルスの侵淫度を追跡し流行予測を行うため、ブタの日本脳炎ウイルス抗体保有状況を調査した。神奈川食肉センターに持ち込まれた生後5~8ヵ月齢の県内産のブタを対象に、平成26年7月から9月までの期間に8回、20頭ずつ、計160頭について採血し、血中のJaGAr0 1株に対する赤血球凝集抑制(HI)抗体及び2-メルカプ

トエタノール（2-ME）感受性抗体を測定した。その結果、今年度は血球凝集抑制抗体および2-メルカプトエタノール感受性抗体は検出されず、県内における日本脳炎の活動は確認されなかった。県内では平成26年度も患者発生はなかったが、西日本では例年同様にブタの日本脳炎ウイルス抗体の保有率も高く、患者発生報告があることから、引き続きブタの日本脳炎ウイルスの抗体保有状況調査を行い、日本脳炎ウイルスの侵淫度について追跡する必要がある。

### 5 (1) 分離菌株の同定試験等

厚木保健福祉事務所大和センターの依頼により、サルモネラ属菌の血清型別試験を行い、*Salmonella* Enteritidisと確認された。県内の病院から大腸菌疑いとして不明細菌の検査依頼があり、*Escherichia hermannii*と確認された。

### 6 (1) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所から住環境中に発生した節足動物など10件について検査依頼があった。依頼目的は、自宅などで発見した虫の人体への害や適切な駆除のためで、顕微鏡検査によって同定を行った。その結果、クモ（6件）、ハエ（1件）、ネズミの糞（1件）、甲虫（1件）およびダニ（1件）と同定された。クモ2件は、セアカゴケグモであった。ダニは、吸血被害で問題になるダニであった。

### 7 (1) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒及び原因不明食中毒に係る調査、発生事例の原因究明、感染経路及び原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。平成26年度は、広域における腸管出血性大腸菌O157の拡大があり、国立感染症研究所の情報提供により他自治体とも連絡を取り、PFGE法およびIS-Printingによる解析を実施したが原因は不明であった。

### 7 (2) 食中毒のウイルス学的原因調査

平成26年度にウイルス性食中毒を疑われ検査依頼を受けたのは県域での発生事例23事例、他府県関連調査事例40事例であった。検体として患者または従事者便337検体、ふきとり17検体（計354検体）について、遺伝子検出法及びイムノクロマト法で原因ウイルスの検出を行った。

その結果、県域発生事例13事例、関連調査事例23事例からウイルスが検出された。便からノロウイルスが検出されたのは161検体、サポウイルスは6検体から検出されたが、ふきとり検体からはウイルスが検出されなかった。

### 7 (3) 食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査

平成23年6月17日の厚生労働省通知を受け、当所では食中毒疑い事例における生食用生鮮食品および患者便の

寄生虫検査を実施している。平成26年度はクドア・セブテンブクタータについて3件の検査依頼があり、いずれの事例もヒラメからクドア・セブテンブクタータが検出され、このうち1件は患者便からも検出された。

### 8 (1) 苦情食品等の検査

保健福祉事務所から依頼された食品に混入していた節足動物など19件について、顕微鏡検査により同定を行った結果、おにぎり1件、米1件と梅干し1件から甲虫、チルド食品1件、缶コーヒー1件と赤梅酢1件からハエ、チョコレート1件、菓子1件、パン1件と米1件からガ、サラダ1件からカメムシ、冷凍食品1件から人毛、海苔巻き1件から爪が見つかった。その他、植物片など動物以外のものと同定されたものが6件見つかった。

また、保健福祉事務所から異物等の苦情食品の微生物検査依頼が、2件（3検体）あった。おこわの異臭・異物については酢酸エチル産生性の酵母を分離した。チーズ中の異物ではペニシリウム属のカビを分離した。

### 8 (2) 畜産物の動物用医薬品検査

家畜、家禽等に汎用されているベンジルペニシリンの不適正な使用による食品への残留を防止し、食品の衛生を確保する目的で微生物検定法によりベンジルペニシリンの残留検査を実施している。平成26年度は、畜産物14検体について実施した結果、すべて不検出（0.01ppm未満）であった。

### 8 (3) 畜水産物の抗生物質検査

昭和45年度より、食品の安全性確保のため、国産及び輸入の食肉、魚介類等について、「畜水産食品中の残留物質検査法 第1集」（厚生省生活衛生局、昭和52年8月）及び「畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査の実施要領」（厚生省生活衛生局、平成6年7月1日）に基づき、ペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査を微生物検定法により実施している。

平成26年度は、畜水産食品49検体について検査を実施した結果、すべて不検出であった。

### 8 (4) 生食用かきの成分規格検査

県域に流通する生食用かきの細菌検査を実施し、違反食品の排除に努めることを目的として、細菌数、大腸菌最確数（*E. coli*）及び腸炎ビブリオ最確数について検査を実施している。平成26年度実施の生食用かき 5検体について検査した結果、細菌数、大腸菌最確数（*E. coli*）及び腸炎ビブリオ最確数はすべて規格基準値内であった。

### 9 (1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物検査）

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」

に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成14年度に食品GLP精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討している。

平成26年度は、日常精度管理で使用する菌添加検体の調製方法の検討及びピペットの精度管理を実施した。

### 10(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成2年度より県内で飼育されているイヌ、ネコ、小鳥等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

平成26年度は、動物保護センターで飼育されている鳥類の糞便22検体について、オウム病クラミジアの検査を実施した結果、すべての検体でオウム病クラミジアの遺伝子は検出されなかった。また、動物保護センターに収容されたイヌの糞便22検体についてジアルジアの検査、イヌ（69検体）及びネコ（20検体）の咽頭ぬぐい液89検体についてコリネバクテリウム・ウルセランス及びカプノサイトファーガ・カニモルサスの検査を実施した結果、ジアルジア及びコリネバクテリウム・ウルセランスはすべて陰性、カプノサイトファーガ・カニモルサスはイヌ28検体及びネコ5検体が陽性であった。

### 10(2) 狂犬病検査

昭和45年度より、狂犬病予防法に基づき動物保護センター及び保健福祉事務所で係留観察中の咬傷犬が死亡した場合などについて、当該犬が狂犬病ウイルスに感染していないかどうかの鑑別を必要に応じて検査を行っている。平成26年度は犬の脳2検体の検査を実施したところ、すべて陰性であった。

### 11(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)

安全でおいしい水を確保するため水道水源の監視地点(水道原水)の細菌学的検査により水質監視を行っている。

平成26年度は11地点の原水について従属栄養細菌の検査を実施した結果、すべての検体で目標値2000以下/ml(暫定)を超えたものはなかった。

### 11(2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫であるクリプトスポリジウム及びジアルジアの汚染実態を、平成26年7月に、相模川水系3地点、酒匂川水系3地点、8月に早川水系3地点、新崎川水系1地点、千歳川水系1地点について水試料各10Lを用いて調査した。

その結果、クリプトスポリジウムは検出されなかった。ジアルジアは水源2カ所(相模川水系)から検出された。

同時に原水の糞便汚染指標菌である大腸菌、大腸菌群及び嫌気性芽胞菌の調査を実施した。

### 12(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験—無菌試験—

第十六改正日本薬局方及び生物学的製剤基準に準拠し、医療機器、輸液製剤及び血液製剤の無菌試験を行っている。

平成26年度は血液製剤20検体(人赤血球液10検体、新鮮凍結人血漿10検体)について検査を行った結果、全て陰性であった。医療機器としてコンタクトレンズ2検体の無菌試験を実施し、すべて適合であった。

### 12(2) 苦情医薬品等の原因調査

平成26年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

### 13(1) アライグマ回虫検査

逗子市、三浦市、鎌倉市、藤沢市、相模原市で捕獲されたアライグマ42頭の糞便について検査を実施した。アライグマ回虫卵は検出されなかった。

### 14(1) インフルエンザ調査

入院サーベイランスの患者検体29例について病原体検索を行ったところ、21例からインフルエンザウイルスAH3が検出された。また、鳥インフルエンザA(H7N9)感染疑い症例1例について病原体検索を行ったところ、1例からインフルエンザウイルスAH3が検出された。

## II 調査研究課題

### 〔経常研究〕

#### 1 感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究—多剤耐性菌分離状況及び下痢原性大腸菌の病原因子の保有状況について—

下痢症患者便から分離した下痢原性大腸菌の病原因子は、117件中*astA* 10件、*eae* 5件、*afaD* 4件、*aggR* 2件と*aggR+astA* 1件であった。H25 および26年にセフェム系薬剤を用いたスクリーニングによる分離菌199株(80人)について耐性菌を調べた結果、ESBL産生菌が20人とAmpC型βラクタマーゼ産生菌が23人から検出された。ESBL産生菌はすべて耐性遺伝子の保有が確認されたがAmpC産生菌については13人から分離された菌については遺伝子が特定されたが10人からの分離菌については遺伝子型が特定できなかった。VREについては院内感染で重要である*vanA*・Bは検出されず、腸内に常在する*vanC*保有株のみが検出された。

#### 2 コリネバクテリウム・ウルセランスの検出法の検討

### およびイヌ・ネコにおける保有状況の調査

コリネバクテリウム・ウルセランスのジフテリア毒素産生菌にヒトが感染した場合、急性呼吸器疾患であるジフテリアと同様の症状を示すことが知られている。これまでの症例からイヌおよびネコ等の愛玩動物が重要な要因と考えられており、本研究では、遺伝子検査を主体とした本菌の検査法について検討し、神奈川県内のイヌ、ネコにおける保有状況を調査した。

今年度は、動物保護センターおよび神奈川県内の動物病院において採材したイヌ75検体およびネコ25検体の口腔等について、培養による*C. ulcerans*の分離およびジフテリア毒素遺伝子の検出を試みたが、*C. ulcerans*はすべて陰性であった。

*C. ulcerans*の23S rRNA、ジフテリア毒素およびDNAジャイレースの各遺伝子について、すでに報告されている塩基配列を元にPCR用のプライマーを作製した。

### 3 ヒトスジシマカの生息状況と感染症対策に関する研究

チクングニア熱、デング熱は、蚊が媒介する疾病で、ネッタシマカとヒトスジシマカがその媒介種として知られている。ヒトスジシマカは日本でも一般的に見られる蚊であり、流行地から日本に感染蚊が侵入することによって在来の蚊に感染が広がるのが懸念されている。しかし、日本国内においてこれまでヒトスジシマカが感染症の媒介種として重要視されてこなかったことから、神奈川県域内の市街地などに発生しているヒトスジシマカの密度やウイルスの保有状況のデータが無い。

そこで平成26年度は、神奈川県域の蚊の生息状況を大和市1カ所、座間市1カ所、秦野市1カ所でおとり法によって調査し、ヒトスジシマカ42匹（メス27匹、オス15匹）を採集した。

デングウイルス、チクングニアウイルスの保有状況を検査し、すべて不検出であった。

### 4 呼吸器系細菌（主にA群溶血レンサ球菌）の薬剤感受性および耐性遺伝子に関する研究

マクロライド系薬剤に耐性を示すA群溶血レンサ球菌（GAS）が、国内外で2000年以降、劇症型溶血性レンサ球菌感染症患者およびA群溶血性レンサ球菌咽頭炎患者から検出され増加傾向にある。そこで県内の小児科定点および医療機関からA群溶血性レンサ球菌咽頭炎を疑う検体より菌検索を行い、GASを分離し、薬剤感受性、耐性遺伝子および病原因子について遺伝子解析を実施する。

これにより薬剤耐性菌の蔓延防止及び患者の重症化防止に役立つ。

平成26年度は、平成25年度に実施した薬剤感受性試験においてMLs薬剤のうちEM耐性が確認された144株についてMLs耐性遺伝子であるmefA遺伝子保有の有無をPCR法で調べた。

その結果、MLs薬剤のうちEMに対する薬剤感受性について $\geq 8 \mu\text{g/ml}$ であった161株のうち144株についてmefA遺伝子保有の有無を調べたところ、144株中66株（45.8%）がmefA遺伝子を保有していた。1998～2000年では、0%であったが、2003年以降45.0%以上に増加していた。

### 5 インフルエンザウイルス流行株のHA遺伝子の系統樹解析

インフルエンザウイルスのHA遺伝子は、ウイルス表面に位置し細胞への侵入に関与するタンパクであり、内部タンパクに比べて遺伝子変異が起きやすい特性を持っている。また、HAタンパクはワクチンの主要成分であるため、ウイルス株の遺伝子変異が流行の大きさを左右する場合がある。そこで、神奈川県域の流行ウイルスの遺伝子変異の特徴を把握するために、ウイルスサーベイランスの過程で得られた株のHA遺伝子について遺伝子系統樹解析を行った。インフルエンザウイルスHA遺伝子の解析方法について、AH1pdm09、AH3、Bそれぞれに検討し、26年度分離株の一部についてHA遺伝子の解析を行った。

### 6 下痢症ウイルスの遺伝子の検索と遺伝子解析に関する研究

下痢症ウイルス（ノロウイルス・サポウイルス・アストロウイルス・ロタウイルス・アデノウイルス等）の検索法の主流はPCRであるが、検出感度が良好でない反応系や対象ごとにPCR試薬や反応条件等が異なり手技が煩雑なため、検出感度、コスト、機器および時間など様々な問題がある。そこで、複数のウイルスを同時に検出する方法であるマルチプレックスPCR法や、SYBER Greenを用いたリアルタイムPCR法等について検討し、効率の良い検査法の確立を試みる。

感染症発生動向調査で小児科病原体定点医療機関から送付された感染性胃腸炎患者便202検体について、アデノウイルス、A群ロタウイルス、C群ロタウイルスについてマルチプレックスPCR法により検出したところ、アデノウイルスが7検体、A群ロタウイルスが2検体から検出された。同時に実施したRT-PCR法とマルチプレックスPCR法の相関率は100%で、マルチプレックスPCR法による検出は効率的であった。

#### 【指定研究】（地域科学振興事業）

### 1 肺炎マイコプラズマの薬剤耐性化および菌型との関連性の検討

近年増加する肺炎マイコプラズマ感染症について、衛生研究所の肺炎マイコプラズマ保存株及び協力病院の臨床検体株を活用して、ニューキノロン（FQ）剤に対する耐性化とその機構を解析する。また、分子疫学的型別報（MLVA法等）により薬剤耐性化と菌型（タイプ）の関連を解析し、耐性菌出現の危険性の推測、動向予測等を作成し、感染拡大防止を目指す。平成26年度は、FQ薬剤の

耐性菌への関与を調べるためFQ薬剤耐性菌を実験的に作製し、耐性化を確認した。また、新しい型別法であるMLVA法を導入し遺伝子型別を行ったところ、識別能が高いこと、流行株に特徴があることが明らかになった。

### 【助成研究】

#### 1 神奈川県内の愛玩動物における動物由来感染症の病原体保有状況について

本研究は、愛玩動物との関連が指摘される感染症であるカプトサイトファーガ・カニモルサス感染症、コリネバクテリウム・ウルセランス感染症およびオウム病について、動物保護センターおよび県内の動物病院に搬入あるいは来院した動物の病原体保有状況を調査した。カプトサイトファーガ・カニモルサス感染症およびコリネバクテリウム・ウルセランス感染症についてはイヌおよびネコの口腔ぬぐい液170検体（イヌ：109、ネコ：61）、オウム病は鳥類の糞便54検体を対象に調査した。その結果、コリネバクテリウム・ウルセランスおよびオウム病はすべて陰性であったが、カプトサイトファーガ・カニモルサスはイヌ68検体およびネコ21検体で陽性であった。

コリネバクテリウム・ウルセランスおよびオウム病クラミジアについては、新たに設計したプライマーおよびプローブによるリアルタイムPCR法を検討し、陽性対照で標的遺伝子の増幅が確認された。

#### 2 コガタアカイエカ等の生息状況と感染症対策に関する研究

日本脳炎、ウエストナイル熱など、蚊が媒介する疾病が東南アジア諸国などで流行している。これらを媒介する蚊は日本でも一般的に見られる蚊であり、流行地から日本に感染蚊が侵入し、豚や鳥などのウイルス増幅動物を介して在来の蚊に感染が広がり、国内感染患者が発生することが強く懸念されている。そこで神奈川県内の田園地帯などの蚊の生息状況とウイルスの保有状況を調査した。

ドライアイストラップを用いて、アカイエカ群 (*Culex pipiens* complex) メスが49匹、コガタアカイエカ (*C. tritaeniorhynchus*) メスが1匹、ヒトスジシマカ (*Aedes albopictus*) メスが35匹、オオクロヤブカ (*Armigeres subalbatus*) メスが50匹、キンバラナガハシカ (*Tripteroides bambusa*) メスが25匹、合計160匹が採集された。

日本脳炎ウイルスとウエストナイルウイルスのPCR検査をアカイエカ群、コガタアカイエカ、ヒトスジシマカ、オオクロヤブカで行い、全て不検出であった。デングウイルスとチクングニアウイルスのPCR検査をヒトスジシマカで行い、全て不検出であった。

#### 3 神奈川県で検出されたコクサッキーウイルスA6型の分子系統解析と臨床症状との関連

これまでヘルパンギーナの病因ウイルスであったコクサッキーウイルスA6 (CA6) 型が、神奈川県において2011年以降、手足口病患者から多数検出されている。海外においても2008年以降、CA6型による手足口病の報告が続いている。本研究では、神奈川県で検出されたCA6型の分子系統解析を行うとともに、クラスター別に患者の臨床症状との比較を行い、遺伝子の変異状況や症状との関連性について解析した。その結果、神奈川県ではCA6-HFMD型は2009年10月には存在しており、その2年後には流行株となったことが分かった。また、CA6-HFMD型は従来CA6型の高頻度の発熱の症状に加え、発疹を起しやすいう性質が加わったものと思われた。

### Ⅲ 共同研究課題

#### 【共同研究】

#### 1 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

2014年（1月～12月）におけるA群溶血レンサ球菌分離およびT型別成績について関東甲信静支部内の各衛生研究所19施設のうち分離のあった12施設からの情報をまとめた。

A群溶血レンサ球菌を分離した施設は、茨城県衛生研究所（1株）、栃木県保健環境センター（2株）、群馬県衛生環境研究所（7株）、埼玉県衛生研究所（8株）、さいたま市健康科学研究センター（186株）、千葉県衛生研究所（25株）、神奈川県衛生研究所（62株）、横浜市衛生研究所（39株）、川崎市健康安全研究所（5株）、相模原市衛生試験所（4株）、長野県環境保全研究所（2株）および浜松市環境保健研究所（1株）の計12施設（計342株）であった。T型の種類は14種類であった。T12型（20.5%）の分離頻度が最も高く、以下、T1型（20.2%）、TB3264型（19.3%）、T4型（18.1%）、UT（7.3%）の順で、これら5菌型で分離株の85.4%を占めた。

#### 2 食品中の食中毒菌等の遺伝特性及び制御に関する研究

*C. jejuni*のPCRを用いた型別法 comparative genomic fingerprinting 40 (CGF40)の導入を目指し、評価を行った。*C. jejuni*の標準株を用いてPCRの反応条件について検討を行った。さらに、市販鶏肉由来である*C. jejuni* 74菌株および*C. coli* 8菌株についてCGF40を実施し、PFGE法の結果と比較した。

#### 3 レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究

家庭内における*Legionella*感染のリスクを把握するために、家庭内の水環境から*Legionella*属菌の分離を試みた。協力が得られた14軒の家庭から125検体（水試料75検体、スワブ試料47検体、その他（スポンジ）3検体）を採取し、培養による*Legionella*属菌の分離とLAMP法に

よる遺伝子の検出を行った。*Legionella*属菌は水試料75検体中3検体(4.0%)およびスポンジ3検体中1検体(33.3%)から分離されたが、スワブ検体からは検出されなかった。LAMP法では、直接実施した場合は水試料75検体中24検体(32.0%)、スワブ試料47検体中6検体(12.8%)およびスポンジ3検体中1検体(33.3%)から*Legionella*属菌の遺伝子が検出され、アメーバによる増菌後では水試料75検体中31検体(41.3%)、スワブ試料47検体中6検体(12.8%)およびスポンジ3検体中2検体(66.7%)から*Legionella*属菌の遺伝子が検出された。

#### 4 水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究

水道蛇口における*Legionella*汚染実態を把握するために、家庭内の水環境から*Legionella*属菌の分離を試みた。10軒の家庭から68検体(蛇口水試料33検体、スワブ試料35検体)を採取し、培養による*Legionella*属菌の分離とLAMP法による遺伝子の検出を行ったところ、水試料33検体中2検体(6.1%)から菌が分離された。分離された*Legionella*属菌は*L. pneumophila* SG1および*L. anisa*であった。スワブ検体からは菌を分離できなかった。LAMP法では水試料33検体中12検体(36.4%)およびスワブ試料31検体中7検体(22.6%)からレジオネラ属菌の遺伝子が検出された。

#### 5 病原体解析手法の高度化による効率的な食品由来感染症探知システムの構築に関する研究

関東甲信静地区の地方衛生研究所において、腸管出血性大腸菌(EHEC) O157等を対象に、国立感染症研究所のプロトコルを用いたパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)法の標準化と精度向上を図ることを目的とした解析手法の検討を実施している。

平成26年度は、当所に搬入されたすべての腸管出血性大腸菌についてPFGE法を、O157についてはマルチプレックスPCRを用いた解析法(Is-Printing System)による解析もあわせて実施し、迅速なスクリーニング試験としてのPFGE解析の補助的手段として検討した。さらに、精度管理を目的として配布されたO157の5菌株についてPFGE法およびIS-Printing Systemを実施した。

#### 6 マイコプラズマ肺炎の迅速診断法の確立とその製品化

近年、マイコプラズマ肺炎が増加している。また、第一選択薬剤であるマクロライドに耐性を示す肺炎マイコプラズマも増加しており、その早期診断の重要性が高まってきている。従来の検出法は、時間がかかるため早期診断には適さない。本研究は、マイコプラズマを迅速・簡便に検出する方法を開発することを目的とし、北里大学で開発し、当所で評価を行う。

#### 7 神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関するコリネバクテリウム・ウルセランスの保有状況調査

コリネバクテリウム・ウルセランスは、動物由来感染症の原因菌の一つであり、感染した場合はジフテリア様の症状を呈することで問題となっている。感染源としては、海外では愛玩動物や家畜等、国内事例ではイヌやネコが疑われる事例が報告されている。

今年度は、参考菌株のDNA試料を用い、コリネバクテリウム・ウルセランス検出用の遺伝子検出法について検討した。

#### 8 「侵襲性肺炎球菌感染症由来株の血清型別、遺伝子型別の分布に関する研究」神奈川県で分離された肺炎球菌の細菌学的性状に関する解析

肺炎球菌は多様な血清型を示すが、現在利用可能なワクチンはその一部の血清型に基づいてされていることから、届出された侵襲性肺炎球菌感染症由来の菌株の血清型を明らかにし、ワクチンの効果を評価することを目的として神奈川県で届出あった医療機関から菌株を収集する。本年度は菌株の分与がなかった。

#### 9 エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所におけるエンテロウイルスレファレンスセンターとして、検査技術の支援や抗血清等の配布を行っている。

平成26年度にはEP95血清の分与を1地研に行った。

#### 10 国内で流行するHIVとその薬剤耐性株の動向把握に関する研究

新規HIV-1感染者における薬剤耐性株の出現状況を調査するため、2014年1月から10月に主として神奈川県および東京都内の医療機関に来院した新規HIV感染者74例について薬剤耐性変異の解析を行った。IAS-USA(2013)リスト、Shafer's criteria、スタンフォードデータベースに基づき薬剤耐性変異の有無を調べた結果、74例中7例にRTIの耐性関連変異が確認され、耐性変異出現率は9.8%であった。変異の検出された7例は全て日本男性、サブタイプBで、例年と同様にAZT耐性変異のリバータントが最も多く5例から検出された。リバータントT215Xは、2004年から2014年までの神奈川の調査において耐性関連変異が検出された52例中23例(44%)と高率に検出されている。T215Xは全国調査においても高頻度に検出されており、polymorphismとして流行していると考えられた。

2014年新規感染者74例のHIV-1サブタイプはBが最も多く67例(91%)で、CRF01\_AE(01AE)が4例、組換え体が3例(B/AE、G/A1、07BC)確認された。01AE 4例中2例は中国のMSM間で大流行しているCN.MSM.01-1パリア

ントであったが、2010年から2012年に日本のMSMに確認したJP. CN. MSM. 01-1バリエントとは異なっていた。日本男性の中に中国型バリエントの浸淫が少しずつ進行しており、今後も01AEの動向が注目される。

#### 11 HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究

本研究は、HIV検査相談を充実させ、その利用機会の拡大を促進することにより、早期治療・発症予防の機会を提供するとともに、行動変容と抗HIV治療による感染拡大の抑制を図るために以下の三課題に関する研究を行っている。

- (1) HIV検査相談の利用機会を促進するための研究
- (2) HIV検査相談体制の実態を把握するための研究
- (3) HIV検査技術の向上に関する研究

当分担研究としては、以下の5つの研究について実施および支援を行った。

- ①ホームページ「HIV検査・相談マップ」の管理・運営を行うとともに、情報提供効果を調査するため、アクセスアナライザーによる利用状況の解析を行った。
- ②民間クリニックにおけるHIV即日検査民間クリニックへのHIV即日検査の導入支援を行うとともに、実施施設における検査数・陽性数等の動向を調査した。
- ③保健所等でのHIV検査相談に関するアンケート調査保健所等におけるHIV検査相談体制の実状を把握し、その充実を計るため、全国の保健所等検査相談施設を対象にアンケート調査を実施した。
- ④独自HIV RNA測定法の開発と普及研究班が開発したHIV-1 RNA測定法を全国各地の地方衛生研究所に普及と技術支援を行った。
- ⑤HIV新規感染率推計アルゴリズム確立感染時期推定の血清学的指標としてクラス別抗体（IgA、IgM、IgG）測定法の検討を行った。また2004年から2013年の10年間の新規感染者669例について、BED法及びPA法によるHIV抗体価を測定し、年次別の感染初期割合を調査した。

#### 12 HIV母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究

本研究は、わが国におけるHIV感染妊娠症例の全数把握とHIV感染予防対策による母子感染の完全阻止、HIV感染妊婦とその出生児の診療・支援体制の整備及び母子感染予防対策のさらなる充実を目的としている。当所は、妊婦におけるHIVスクリーニング検査の偽陽性発生率等の調査及び母子感染予防対策の普及・啓発資料等の作成に協力している。本年度は、保健所において妊婦からの相談事例・検査受検例に関するアンケート調査を行った。

#### 13 インフルエンザウイルスを検出する迅速方法（SmartAmp法）の開発研究

（独）理化学研究所で開発された新規等温核酸増幅技術SmartAmp法（Smart Amplification Process）を応用した

インフルエンザウイルスの迅速検出法について、当所で分離・同定されたインフルエンザウイルス以外の細菌およびウイルスを用いて、特異性の基礎的検討を行った。

#### 14 肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究

本研究は、保健所等における肝炎ウイルス検査体制の整備及び広報を効果的に実施し、肝炎ウイルス検査の利用機会を拡大することにより、肝炎ウイルス感染者に早期診断・早期治療の機会を提供するとともに、感染経路についての正しい知識の普及啓発により二次感染の予防を図ることを目的としている。当研究分担では、保健所等における肝炎ウイルス検査の広報に関する研究として、ホームページ「肝炎ウイルス検査マップ」を作成し、本年度までに全都道府県の1788自治体の検査情報の掲載を行った。

#### 15 ムンプスウイルスの国内サーベイランスネットワークの構築と国内流行状況の解析

日本国内におけるムンプスウイルスの流行状況を把握するためのサーベイランスネットワークの構築をめざし、全国20箇所の地方衛生研究所と協力し、27件のウイルス検出情報を集積した。解析の結果、2014年の流行主体は従来と同様に遺伝子型Gであったが、昨年度までとは異なり、西日本型（Gw）のみが全国的に流行していたことが分かった。

#### 16 ワクチンにより予防可能な疾患に対する予防接種の科学的根拠の確立及び対策の向上に関する研究

麻疹・風疹等の排除に向けて現状を監視する研究、先天性風疹症候群（CRS）に対するサーベイランスの強化、風疹排除に必要なウイルス学的所見の収集と分析等が進められる中、平成24年より風疹の大流行が始まった。平成25年の風疹届出数は14,344例で、先天性風疹症候群（CRS）は、風疹流行の数ヶ月後から発生することから今後の増加が懸念された。CRSを早期に発見し、耳・眼・心臓等における合併症の治療や療育支援促進をはかるためには、地方衛生研究所の遺伝子検査（PCR検査）による確定診断が重要となる。CRS患児からは風疹ウイルスが長期間にわたり検出されることから、継続的なフォローアップ検査（陰性が確認されるまで継続的な検査）体制を研究班の事業の一環として整えた。

#### 17 下痢症ウイルスの分子疫学と感染制御に関する研究

日本で流行しているノロウイルス・サポウイルス・ロタウイルスの流行状況を把握するため、地方衛生研究所で調査している患者ふん便の下痢症ウイルスの分子疫学的解析を行う。得られたデータは、時系列分子疫学解析と数理予測プログラムを融合させ、流行株の

予測法の開発を試みる研究に利用する。地方衛生研究所は、流行ウイルスのデータベースを作成し、活用するために研究所ネットワークの構築を行う。

## 理化学部

### I 事業課題

#### 1 (1) 家庭用品試買検査

通信販売の繊維製品18検体について規制物質のホルムアルデヒド、7検体についてトリフェニル錫化合物、トリブチル錫化合物の検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。また、店頭で試買した繊維製品54検体についてホルムアルデヒド、9検体についてトリフェニル錫化合物、トリブチル錫化合物の検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。

#### 1 (2) 大規模浄化槽実態調査

本年度は、保健福祉事務所からの依頼はなかった。

#### 2 (1) 乳幼児向け食品等の未規制カビ毒汚染実態調査

県内で流通している乳幼児向け食品の中から、未規制カビ毒汚染の危険性が高い食品について、実態調査を実施した。

4種のカビ毒（デオキシニバレノール、T-2トキシン、HT-2トキシン、オクラトキシンA）について調査を実施したところ、20検体中4検体からデオキシニバレノールを検出した。

#### 2 (2) カフェイン含有食品の実態調査

県内で流通している炭酸飲料および清涼菓子等の食品30検体についてカフェイン含有量の実態調査を実施した。

その結果、原材料にカフェイン表示のある食品25検体すべてから、カフェインが検出された。原材料表示の無い食品5検体のうち2検体からカフェインが検出されたが、検出した2検体にはガラナエキス(天然カフェイン)の表示があった。

#### 3 (1) 輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査

県内で流通している輸入食品のカビ毒汚染について検査を行った。総アフラトキシンについては、香辛料4検体について高速液体クロマトグラフ法及び高速液体クロマトグラフー質量分析法検査を実施し、香辛料1検体からアフラトキシンB<sub>1</sub>を検出したが、基準値以内であった。他の検体はいずれも不検出であった。

また、リンゴ果汁3検体について高速液体クロマトグラフ法によりパツリンの検査を実施したところ、いずれも不検出であった。

#### 3 (2) 加工食品における特定原材料「卵」の検査

神奈川県内で市販されている加工食品について、特定

原材料の検査を行った。卵について20検体の検査を行ったところ、いずれも陰性であった。

#### 3 (3) 食品の放射能濃度調査

平成23年3月に起きた福島第一原発事故に伴う影響調査として、平成24年度より流通加工食品中の放射性セシウム濃度調査を継続している。

県内に流通している食品のうち、製造施設で採取した加工食品40検体、流通拠点で採取した食品（主に東日本17都県で製造加工されたもの）90検体について検査したところ、県外産牛乳1検体より放射性セシウムが0.36Bq/kg (<sup>137</sup>Cs 0.36Bq/kg、<sup>134</sup>Cs <LOD<sup>1)</sup>) 検出されたが、基準値（50Bq/kg、厚生労働省通知）は十分下回っていた。他については、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

県内産原乳は40検体検査し、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

1) LOD ; Limit of Detection 検出限界

#### 3 (4) 林産物の放射能濃度検査

生しいたけ（原木）を4検体調査し、放射性セシウムは5.5～39Bq/kg (<sup>137</sup>Cs 5.5～29Bq/kg、<sup>134</sup>Cs <LOD<sup>1)</sup> ～10Bq/kg) で基準値<sup>2)</sup> 以下であった。

タケノコは7検体調査し、放射性セシウムは<LOD<sup>1)</sup> ～4.6Bq/kg (<sup>137</sup>Cs <LOD<sup>1)</sup> ～4.6Bq/kg、<sup>134</sup>Cs <LOD<sup>1)</sup>) で基準値<sup>2)</sup> 以下であった。

1) LOD ; Limit of Detection 検出限界

2) 基準値 100Bq/kg、厚生労働省通知

#### 3 (5) 遺伝子組換え食品検査

平成26年度は、安全性未審査組換え遺伝子の定性試験として、コメ加工品10検体について63Bt、NNBt、CpTIをトウモロコシ加工品12検体についてCBH351の検査を実施した結果、いずれも組換え遺伝子是不検出であった。

また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、大豆穀粒6検体及び大豆加工品20検体についてRRS、RRS2およびLLSの検査を実施した。その結果、いずれも組換え遺伝子是不検出であった。

#### 3 (6) 苦情食品等の検査

食品衛生課及び各保健福祉事務所から依頼された苦情食品について検査を実施している。平成26年度は、14件（33検体、140項目）の苦情食品について検査を実施した。

異物混入に関する苦情食品5件について、肉眼及び顕微鏡による形態観察、蛍光X線分析計を用いた検査、フーリエ変換赤外分光光度計（FT-IR）を用いた検査等を実施した。異物混入では、冷凍食品に石様異物、マドレーヌに針金様異物、クッキーに石様異物、牛井のプラスチック様異物、庭に落ちている白い物の事例があり、意

味・異臭では、牛乳、豆腐、おにぎり及びボトルドウォーターの事例があった。

昆虫の混入苦情2件についてカタラーゼ試験を実施し、缶コーヒーで陽性、レトルトカレーで陰性だった。

有症苦情では、サケとブリのヒスタミンの測定を行った。

### 3 (7) 農薬の確認検査

該当する確認検査はなかった。

### 3 (8) 畜産物の動物用医薬品残留検査

畜産物中の残留実態を把握するため、県内で流通している輸入畜産物(牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、はちみつ及び豚肉加工品)14検体及び国産畜産物(牛肉、豚肉、鶏肉及び鶏卵)14検体について、動物用医薬品検査を実施した。

オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、アザペロン、オキシソリニック酸、オルビフロキサシン、ジョサマイシン、スルファジアジン、スルファジミジン、スルファジメトキシシン、スルファドキシシン、スルファピリジン、スルファメトキサゾール、スルファモノメトキシシン、フルメキン、フロルフエニコール、ニトロフラントイン、フラゾリドン、フラルタドン、クロラムフェニコールについて、延べ265項目の検査を実施した結果、すべて不検出であった。

### 3 (9) 魚介類の動物用医薬品残留検査

県域流通の輸入及び国産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用される動物用医薬品を対象に残留検査を実施した。輸入魚介類としては、さけ、かれい、えび、いか、うなぎ加工品及びえび加工品34検体、国産魚介類としては、さけ、ぶり及びびかんばち5検体を対象とし、オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、オキシソリニック酸、スルファジアジン、スルファジミジン、スルファジメトキシシン、スルファドキシシン、スルファピリジン、スルファメトキサゾール、スルファモノメトキシシン、フルメキン、フロルフエニコール、ニトロフラントイン、フラゾリドン、フラルタドン、クロラムフェニコール、マライカイトグリーンについて、延べ367項目の検査を実施した。

いずれの検体からも、動物用医薬品は検出されなかった。

### 3 (10) ふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品5検体について、ふぐ毒検査を実施した。その結果5MU/gを超える検体はなかった。

### 3 (11) 市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝6検体について麻痺性貝毒及び下痢性貝毒試験

を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である4MU/g及び下痢性貝毒の規制値である0.05MU/gを超える検体はなかった。

### 3 (12) 輸入食品の食品添加物検査

県内で流通している輸入食品の菓子、調味料、野菜果実加工品等について、日本で許可されていないが外国で使用されている指定外添加物及び日本で許可されている指定添加物の検査を行った。

指定外添加物の検査項目は、着色料のアズルビン、キノリンイエロー、パテントブルー、オレンジII、グリーンS、スーダンI、II、III、IV、パラレッド、甘味料のサイクラミン酸、酸化防止剤のTBHQ、乳化剤のポリソルベート40、60であった。65検体延べ295項目について検査した結果、すべて不検出であった。

指定添加物は、30検体について、酸性タール色素12種類、ポリソルベート4種類(20、60、65、80)、延べ408項目の検査を実施した。酒精飲料および菓子等11検体から色素が検出された。検出された色素は正しく表示されていた。

### 4 (1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理 (理化学検査及び動物を用いる検査)

理化学検査を担当する食品化学グループ、動物を用いる検査を担当する薬事毒性・食品機能グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験及び精度試験を実施した(実施検体数:合計242検体、950項目)。

外部精度管理調査(食品衛生法施行規則第37条第4号規定)は、食品添加物検査(着色料)、残留動物用医薬品検査(スルファジミジン)及び貝毒(麻痺性)に参加した。

また、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品GLP精度管理理化学部会の活動に参加し、食品添加物及び残留農薬、残留動物用医薬品等の検査における添加回収試験結果のデータベース化を行い、共通サンプルによる食品添加物(着色料)の試験を4機関が、動物用医薬品(スルファジミジン)の試験を4機関が参加して行った。

### 4 (2) 食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価

「食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価ガイドライン」に基づき作成した、妥当性評価実施マニュアルに従って、農薬等の試験法の妥当性評価を実施した。

マラカイトグリーンはうなぎ加工品について、クレンブテロールは豚の筋肉及びその加工品について、妥当性評価試験を実施した。

ガスクロマトグラフ質量分析計を用いた試験法による

農薬82項目は、玄米、ほうれんそう、きゃべつ、ばれいしょ、たまねぎ、だいこんの根、とまと、未成熟えんどう、いちご及びみかんについて、妥当性評価試験を実施した。

### 5 (1) 環境放射能測定調査

ア 県内一般環境における放射能調査ー2014年度ー

神奈川県内の環境・食品中の放射能(線)調査を1961年から継続して行っている。環境試料は、福島第一原発事故後の影響調査を含め、雨水102検体、他110検体実施した。食品試料は5検体実施した。

月間降下物のみ年間を通して<sup>134</sup>Cs、<sup>137</sup>Csが検出されたが、減少傾向にあった。海底土は、前年度より若干高い<sup>137</sup>Cs濃度が、土壌は昨年度と同レベルの<sup>137</sup>Csが検出された。原乳、野菜、精米、海水は、人工放射性核種は不検出であった。他の試料の<sup>137</sup>Cs濃度は漸減していた。

県内6地域の空間放射線量率は、1時間値の平均値で17～64nGy/h(2013年度16～70nGy/h、2012年度19～76nGy/h)で推移し、いずれの地点についても低下傾向が認められた。

イ 核燃料加工工場周辺におけるウラン濃度

横須賀市にある核燃料加工工場(楢グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン:GNF-J)周辺のウラン-238(<sup>238</sup>U)濃度について、63試料を採取、分析した。調査結果は、河川水(平作川、22試料)0.2～1.8μg/l、河川底質(平作川、22試料)0.4～2.6mg/kg(乾)、土壌(久里浜、8試料)0.2～1.7mg/kg(乾)、海水(久里浜港・小田和湾、4試料)2.7～3.1μg/l、海底堆積物(久里浜港・小田和湾、4試料)0.7～1.3mg/kg(乾)、ワカメ(久里浜港・小田和湾、3試料)0.01～0.02mg/kg(生)であった。

全試料、平常の範囲内で、またウラン同位体比(<sup>235</sup>U/<sup>238</sup>U)は自然界の比(0.00725)から大きく外れるものは無かった。

施設による周辺環境への影響はなかったと考える。(参考資料:神奈川県における放射能調査・報告書)

### 6 (1) 水道水質管理計画に基づく水質監視

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成26年度は11地点の原水(南足柄第2水源、中井町第3水源、大井町第7水源、松田町宮下水源、山北町皆瀬川浄水場、開成町第1水源、箱根町天狗沢水源、真鶴町江之浦水源、湯河原町幕山水源、愛川町戸倉第4水源及び清川村塩水水源)と各原水を処理した11地点の浄水において、6月及び12月に水質検査を実施した。6月は水質管理目標設定項目24項目(103物質)、12月は水質基準項目35項目及びその他3項目について実施した。6月および12月のいずれの検査においても、原水11地点はすべて水道原水として支障のない水質であった。浄水11地点についても、すべて水質基準値を満足していた。

### 6 (2) 水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内で水道法に基づく水質検査を実施している検査機関(30機関)を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目は、セレン及びその化合物、フェノール類であった。

セレン及びその化合物の測定値(機関内平均値の平均値)は0.00183mg/L、変動係数は6.36%であった。フェノール類の測定値(機関内平均値の平均値)は0.00166mg/L、変動係数は10.55%であった。Grubbsの棄却検定により棄却された機関はいずれの項目でもなかった。Zスコア(|Z|)による機関評価を行ったところ、|Z|が3以上で「不満足」と評価された機関がフェノール類で3機関あった。また、添加していない項目(フェノール)を検出したと報告した機関が2機関あった。

|Z|が3以上の機関及び添加していない項目を検出したと報告した機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求めた。

### 7 (1) 医薬品等の製造承認審査

薬務課の依頼に基づき、県内事業者より申請された医薬品及び医薬品部外品製造販売承認申請18件の「規格及び試験方法」並びに「試験成績」について審査を実施した。また、内容に疑義を生じた24件について再審査を行った。

### 7 (2) 医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験

後発医薬品の品質確保を目的とした、国一斉による溶出試験を実施した。1成分(ロラタジン錠)について後発医薬品16検体を試験した結果、いずれも溶出試験規格を満していた。

医薬品製剤2検体について、製造承認書の規格試験を行った結果、いずれも規格に適合した。

県内製造化粧品3検体について、含有する防腐剤等及びホルマリンの試験を行った結果、その配合量はいずれも化粧品基準の規定に適合した。また、医薬品部外品1検体について製造承認書の規格試験を行った結果、規格に不適合であった。

### 7 (3) 医療機器の一斉監視指導等に伴う収去試験

単回使用視力補正用色付コンタクトレンズ2検体の外観試験を行った。その結果、いずれの検体も規格を満たしていた。また、国民生活センターによるカラーコンタクトレンズ安全性調査結果に伴い、再使用可能な非視力補正用色付コンタクトレンズ1検体について、外観試験、化学的要求事項(色素の溶出試験)の検査を実施したところ、いずれも規格に適合した。

### 7 (4) 後発医薬品品質情報提供等推進事業

厚生労働省審査管理課による後発医薬品品質情報提供

等推進事業における検討委員会製剤ワーキンググループとして、1成分（ロラタジン錠）について先発及び後発医薬品計9検体の溶出曲線（4液）を試験し、先発品と後発医薬品の比較等を行った。

#### 7 (5) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行

薬務課による5カ所の医薬品製造所等のGMP調査に同行し、品質管理部門を中心とした調査同行結果を報告した。

#### 7 (6) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理

都道府県衛生検査所等を対象とした国による技能試験に参加した。ジルチアゼム塩酸塩徐放カプセルの定量試験及び純度試験（類縁物質）を行った。

#### 8 (1) 医薬類似品試験

強壮強精、瘦身効果等を標榜したいいわゆる健康食品等40検体について、医薬品成分含有の有無について試験を行った。その結果、いずれの検体からも医薬品成分は検出されなかった。

#### 8 (2) 苦情医薬品等の原因調査

平成26年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

#### 9 (1) 麻薬成分等の成分試験

近年、危険ドラッグの乱用による健康被害、事件、事故が多発していることから、県薬務課では薬物濫用防止対策を強化している。当所においても今年度は危険ドラッグ61検体について、指定薬物等の規制薬物の含有を試験した。その結果、6検体から麻薬が、5検体から指定薬物が検出された。

#### 9 (2) けしの成分試験

平成22年度にけしに関する相談対応マニュアルが策定されたことにより、衛生研究所では、ケシの含有麻薬成分について分析を行うことになった。本年度の依頼はなかった。

#### 10 (1) 海水の放射能濃度測定調査

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い周辺海域で海水の放射能汚染が発生したことから、県内の海水について安全を確認した。

県内27海水浴場周辺の25か所において5月に採取した海水25検体から、<sup>134</sup>Cs、<sup>137</sup>Csは全て検出されなかった。

#### 11 (1) 海水の放射能濃度検査

海水浴場の開設期間終了の3か月後（11月）、相模湾及び東京湾に面した3か所（三浦市、茅ヶ崎市、真鶴町）にて海水の放射能影響調査を実施した。<sup>134</sup>Cs、<sup>137</sup>Csは全て検出されなかった。

### 調査研究課題

#### 【経常研究】

#### 1 食品に含まれる揮発性化学物質の分析法に関する検討

ヘッドスペース/GC/MS測定において、食品中の夾雑物、食品の形状及び試料前処理に用いる試薬等が測定値に与える影響を調べる。食品中の揮発成分の測定法を最適化することにより、恒常的に定量検査が可能となることを目指す。平成26年度は前処理に用いる試薬等による目的成分の検出度合およびHS-GC/MS条件の検討を実施した。

#### 2 食中毒の原因となる化学物質、自然毒に関する研究

従来の自然毒等の検査法は、操作が煩雑であり、検出感度も十分でないものが多い。そこで、検査の迅速化・高感度化を目的とし、検査方法の検討を実施した。平成26年度は、植物性自然毒の一斉分析法を検討し、実サンプルの測定を実施した。

#### 3 健康危機管理に係る緊急時の農薬迅速試験法に関する研究

有症苦情や野鳥のへい死事例などに対する原因化合物の特定又は推定を目的とし、農薬を対象とした迅速かつ簡便なGC/MS及びGC/MS/MSを用いた緊急時の一斉試験法の開発を目指す。平成26年度は、分析対象農薬68化合物について、GC/MS及びイオントラップ型GC/MSにおける測定条件の検討を実施した。さらに、簡便で迅速な抽出方法及び固相抽出ミニカラムを用いた精製方法の検討を実施した。

#### 4 化粧品中に配合される紫外線吸収剤の検査の高度化に関する研究

化粧品に配合される、近年汎用性の高い紫外線吸収剤成分の分析法の確立を目的として、HPLC-PDA法の妥当性確認及びGC-MS法の分析条件の検討を行った。

#### 5 室内空気を介した飲料水への揮発性有機化合物の汚染に関する研究

室内空気を介したボトル入り飲料水へのVOC汚染について、曝露モデル実験を行い検討した。ペットボトル入り飲料水へのパラジクロロベンゼン曝露モデル実験を実施し、一般的な家庭等での保存条件における汚染状況の検討を行った。

#### 【指定研究】（地域科学技術振興事業）

#### 1 神奈川県発の発がん性予測試験法の国際標準化に向けた網羅的生化学データベースの構築

Bhas42細胞を用いた細胞形質転換試験において、既たときの経時的遺伝子発現変動について、次世代シーケンサーを用いて検討を行った。

## 2 未病に関与するターゲット因子解明とその応用

未病期のうちに生活習慣病対策を行うための具体的かつ臨床応用可能な解決策立案について検討している。未病期を「生体内で小規模な炎症が起こりつつある状態」と定義し、マウスを用いた基礎研究により、未病期に変動し、かつ炎症等を誘導する因子等の解明について研究を進めている。

### 【助成研究】

#### 1 加工食品中の葉酸分析法の検討と妊婦向け葉酸添加食品類の葉酸含有量実態調査

現在、葉酸の試験法は、微生物を用いる方法のため時間がかかり、再現性に乏しいといった点が見られることから、分析機器を使用した迅速で再現性のある正確な試験法の検討を実施した。

#### 2 調理による大豆加工品の低アレルギー化に関する基礎的研究

大豆による食物アレルギーは豆乳や手作り豆腐、湯葉、枝豆などの摂取で発症する例が多く、花粉症との関連が指摘されている。また、成人病予防や食のヘルシー志向から、その需要が伸びており、大豆アレルギー患者の増加が懸念される。そこで、日常の調理方法を工夫し、大豆加工品の低アレルギー化を行うことを目的とし、研究を進めている。

#### 3 交差反応性・抗原量・形態に着目した新たな食物アレルギー *in vitro* 評価法の開発

近年開発されたEXiLE(IgE Crosslinking-induced Luciferase Expression)法が、口腔アレルギー症候群(OAS) *in vitro* 試験法として有用かどうか評価した。その結果、-80℃で保存可能な患者血清と、失活しない抗原抽出・保存法の組み合わせにより、血液採取のみでThroughput性高く、原因抗原や交差反応抗原の探索が可能になることが明らかになった。以上のことから、EXiLE法は *in vitro* OAS試験法として有用であることが示唆された。

## Ⅲ 共同研究課題

### 【共同研究】

#### 1 健康・アンチエイジングプロジェクト

-桑葉のメタボリックシンドローム抑制効果の検討-

ラットに桑葉を投与し、メタボリックシンドロームの抑制を確認したため、ヒトでの効果を確認するにあたり、実験方法の外挿を目的としたヒト試験量とほぼ等しい容量をラットに投与し、状態の観察を行った。

-発がんプロモーション関連遺伝子の探索-

Bhas42細胞を既知発がんプロモーターで処理し、経時的に発現変動した遺伝子をDNAマイクロアレイで測定し解析した結果、がんに関連した生物学的機能の活性化状

態が処理時間ごとに変化することが明らかになった。

#### 2 地域イノベーション戦略支援プログラム

##### 「革新的計測評価・技術開発によるライフイノベーション」

-生体内代謝を考慮した細胞形質転換試験の開発-

当所で開発したBhas42細胞形質転換試験法に、ヒト肝代謝系を導入するための条件を検討した。

#### 3 食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究

食の安全性確保のため、カビ毒についての残留基準の設定、見直しの指標として、毒性及び暴露量調査を進めている。26年度は輸入小麦粉26検体について、デオキシニバレノール、ゼアラレノン、T-2トキシン、HT-2トキシンの調査を行った。

#### 4 食品添加物試験法の設定

衛生試験法注解・2015年度版の作成を行った。また、新たな試験法を提案するために、高甘味度甘味料の同時分析法を検討した。

#### 5 新開発バイオテクノロジー応用食品の安全性確保並びに国民受容に関する研究

安全性審査済み遺伝子組換え作物のスクリーニング検査法コラボレーション試験および安全性未審査遺伝子組換え作物の定性検査法コラボレーション試験に参加した。

#### 6 食品用器具・容器包装等に含有される化学物質の分析に関する研究

ナイロン製器具・容器包装のカプロラクタム溶出試験及びポリスチレン製器具・容器包装の揮発性物質材質試験について共通サンプルを配布し、参加機関で分析後、データの収集、解析を行った。

#### 7 器具・容器包装等の溶出試験における溶出条件の拡充に関する検討における試験室間共同試験

亜鉛溶出試験について共通サンプルを配布し、各溶出条件による操作の精度について参加機関で分析後、データの収集、解析を行った。

#### 8 国内における食品を介した種々の放射性物質による暴露量の評価

福島第一原発事故の影響を明らかにする上で、国内諸地域における日常食(陰膳)試料について放射能分析を実施し、食品からの放射性物質の暴露量の評価および食品中の人工放射性核種等の濃度実態を把握することを目的とした。対象地域は前年度と同じく、東北(岩手、宮城、福島)、関東(東京都、埼玉、神奈川)および北海道、西日本(大阪、高知)とし、成人と一部幼児を対象とし

た。放射性セシウムは、H26年度も全ての地域で検出された。H25年度はやや高めの試料があったが、H26年度は最大で0.41Bq/kgと低いレベルにあり、当該試料による預託実効線量は0.005 mSvで、食品による年間線量の上限值1 mSvを十分に下回っている。プルトニウムは全試料で不検出、ストロンチウム90は事故前と同レベルであった。

#### 9 室内環境における準揮発性有機化合物の多経路曝露評価に関する研究

室内環境指針値の改定に向けた基礎データ収集のため、昨年度までに構築した分析手法を用い、室内環境中の準揮発性有機化合物のうち、ピレスロイド系、ネオニコチノイド系を中心とした防蟻剤・殺虫剤23化合物について実態調査を実施した。22地方衛生研究所及び国立医薬品食品衛生研究所の協力により50軒の一般家庭の室内空気を採取し、分析及びデータの解析を行った。

#### 10 水道に関連した化学物質の分析と制御に関する研究

分析法が確立されていない化学物質や、存在実態が未解明な化学物質について、水源河川への流入によって健康影響を及ぼすことが懸念されている。これらの化学物質のうち神奈川県内への出荷量が多く、他の河川における検出実績のある農薬類等を中心に、神奈川県相模川中流～下流域における11カ所の採水地点において実態調査を行った。一部の農薬で農薬散布時期、降雨時に河川水中の農薬濃度の上昇傾向がみられた。

#### 11 食品摂取により発症する新規アレルギー/アレルギー一様反応に関する調査研究

食品の摂取によるアレルギーに関連する健康への影響の評価に資することを目的に、国内外の研究や調査結果、海外における取組み状況などを収集するとともに、疫学調査を実施して、実態と問題点を把握するほか、機序解明とバイオマーカーの探索に関する基礎的検討を実施した。

#### 12 魚類主要アレルゲンパルブアルブミンのアレルギー一様反応性の低減化に関する研究

加圧加熱処理によりパルブアルブミンを熱変性させた魚肉の魚類アレルギー患者血清に対する安全性を調べた。具体的には、加圧加熱した魚肉から調製した抽出液およびパルブアルブミンに反応する魚類アレルギー患者から採血した血清（文書により同意を得られたもの）を用いてEXiLE法を行った。

#### 13 神奈川県内試買危険ドラッグの成分解析

危険ドラッグの簡易検査法の開発に供するため、危険ドラッグの成分分析を実施した。神奈川県内で試買された危険ドラッグ20製品について、PDA検出器付き超

高速液体クロマトグラフ（UPLC-PDA）、ガスクロマトグラフ-質量分析計（GC-MS）及び液体クロマトグラフ-質量分析計（LC-MS）を用いて分析を実施し、危険ドラッグの含有薬物等の現状について調査した。しかしながら、検出された薬物はカチノン系及びフェネチルアミン系と推定され、主要な薬物として合成カンナビノイド系は不検出であった。

#### 14 カラーコンタクトレンズの色素局在性評価に関する研究

カラーコンタクトレンズの品質が疑われる事例が報告されたことから、クリオスタット法によりコンタクトレンズ切片を調製し、光学的観察によるカラーコンタクトレンズの色素局在性評価について検討した。

### IV 受託研究課題

#### [受託研究・調査]

#### 1 残留農薬等一日摂取量実態調査

神奈川県在住者が、日常の食事を介してどの程度の農薬、動物用医薬品等を摂取しているか把握し、食品の安全性を確保することを目的として調査を行っている。26年度は19農薬（アセタミプリド、アセフェート、アズキシストロビン、イマザリル、イミダクロプリド、クロチアニジン、クロルピリホス、シアゾファミド、ジノテフラン、シプロジニル、チアクロプリド、チアメトキサム、ピラクロストロビン、フェンプロパトリン、フルフェノクスロン、ボスカリド、メソミル、チオジカルブ、ルフエスロン）を対象として調査を行った。

調査対象食品は平成20～22年度「国民栄養調査」（厚生労働省実施）の分類を参考として、神奈川県食品群別摂取量をもとに必要量を茅ヶ崎市内で購入し、食材ごとに調理した後に、飲料水を含めたI～XIV食品群にまとめ、均一化し試料とした。

#### 2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討

ポジティブリスト制度に対応した分析法を整備するため、国立医薬品食品衛生研究所を中心とした「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に平成18年度から参加している。26年度は農産物9作物（玄米、大豆、らっかせい、ほうれんそう、きゃべつ、ばれいしょ、なす、オレンジ、りんご）を対象に、「LC-MSによる農薬等の一斉試験法I（農産物）」に示された43農薬について、妥当性評価試験を実施した。

#### 3 食品中の食品添加物分析法の設定

平成26年度は、強化剤であるピリドキシリン塩酸塩について分析法の検討を行った。現在の公定法は微生物定量法が採用されているが、HPLCによる定量法、LC/MSによる確認法を検討し、良好な結果が得られた。

#### 4 既存添加物「ジャマイカカシヤ抽出物」中の発

### がんプロモーション活性成分の解析—「ジャマイカカシヤ抽出物」のクロマトグラフィー分画A画分成分の発がんプロモーション活性評価—

げっ歯類の慢性毒性試験および発がん性試験において発がんプロモーション作用を有することが示唆されている、既存添加物「ジャマイカカシヤ抽出物」の液体クロマトグラフィーにより採取したA画分の細分画試料についてBhas 42細胞形質転換試験法を用いて、発がんプロモーション活性を測定した。その結果、陽性と判定された分画が複数特定された。

## 地域調査部

### I 事業課題

#### 1 (1) HIV即日検査

エイズ対策の一環として、保健福祉事務所が開設するHIV即日検査に職員を派遣し、検査を実施した。検査はイムノクロマト法によるHIV抗体の迅速スクリーニング検査として実施した。

ア 鎌倉保健福祉事務所分では62検体実施し、全て陰性であった。

イ 小田原保健福祉事務所分では83検体実施し、1検体が判定保留（最終判定は陰性）であった。

ウ 茅ヶ崎保健福祉事務所分では112検体実施し、1検体が判定保留（最終判定は陰性）であった。

エ 厚木保健福祉事務所分では、239検体実施し、2検体が判定保留（最終判定は2検体共に陰性）であった。

#### 2 (1) 感染症予防対策検査

保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症の予防及び感染防止のため、発症者やその接触者の糞便等を検体として、三類感染症である赤痢、コレラ、腸チフス、パラチフス及び腸管出血性大腸菌感染症の病原体検査を実施した。本所にて179検体、179項目を実施し、1名から赤痢菌、8名から腸管出血性大腸菌O157、5名からO26、1名からO121、1名からO146を検出した。

#### 3 (1) 家庭用品の規格基準検査

家庭用化学製品の規制対象化学物質等の検査を実施した。

ア 本所では、洗浄剤について2検体、10項目実施し、全て適合であった。

イ 小田原分室では、エアゾール製品1検体、1項目実施し、適合であった。

#### 3 (2) 貸しおしぼりの衛生検査

保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、おしぼり衛生指導要綱（昭和58年7月1日）及びおしぼり衛生指導要綱の運用について（昭和58年7月13日、環衛第11

5号）に基づき、貸しおしぼり業者の貸しおしぼりについて一般細菌数・大腸菌群・黄色ブドウ球菌・pH値・異臭等の検査を実施した。

ア 本所では、11検体、77項目実施し、3検体の一般細菌数が基準を超過した。

イ 小田原分室では、6検体、42項目実施し、1検体の一般細菌数が基準を超過した。

#### 3 (3) 浴場水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査

保健福祉事務所及びセンターから行政依頼に基づく、公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例（昭和48年3月31日、条例第4号）及び公衆浴場法施行細則（昭和48年6月30日、規則第72号）に係る公衆浴場、ゴルフ場等の浴槽水及び浴槽ふきとり等について細菌検査（レジオネラ属菌、大腸菌群数）・理化学検査（濁度、有機物等）を実施した。また、患者発生に伴う調査としても検査を実施した。

ア 本所では、平成26年度には依頼はなかった。

イ 小田原分室では、公衆浴場水2検体、8項目実施し、全て基準に適合していた。また、患者発生に伴う調査とし浴槽水他6検体、6項目実施し、1検体レジオネラ属菌が陽性であった。

#### 4 (1) 海水浴場水の細菌・理化学検査

水浴に供せられる公共水域（海水浴場）において、シーズン前及びシーズン中の2回、海水の水質把握のため、ふん便性大腸菌群数、COD、pH値等の検査を実施した。結果は全て基準に適合した。

ア 本所では、152検体、510項目実施した。

イ 小田原分室では、16検体、52項目実施した。

#### 5 (1-1) 食中毒対策事業（細菌）

食中毒、有症苦情及び他機関からの食中毒に係る調査等の行政依頼により、原因究明のためにふん便、食品等を対象とした食中毒原因菌について検索を実施した。

本所では、508検体、8,098項目について実施し、食中毒菌を検出したものは、カンピロバクター36検体、病原大腸菌（毒素原性大腸菌）5検体、サルモネラ属菌2検体、腸管出血性大腸菌1検体であった。

#### 5 (1-2) 食中毒対策事業（化学）

保健福祉事務所からの行政依頼により、化学物質が原因と考えられる食中毒疑い事例について検査を実施する。平成26年度には依頼はなかった。

#### 5 (2) 食中毒菌汚染実態調査事業

「平成26年度食品の食中毒菌汚染実態調査について」及び「平成26年度神奈川県における食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領」に基づく食品衛生課からの行政依頼により調査を実施した。

ア 本所では、64検体、198項目実施し、*E. coli*陽性9検体であった。

イ 小田原分室では46検体、145項目実施し、*E. coli*陽性3検体であった。

### 6 (1) 食品科学検査事業

食品衛生課、保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、食品衛生法で規格基準が定められた食品及び器具・容器包装について検査を実施した。

ア 本所では、5検体、20項目実施した。

イ 小田原分室では、41検体、141項目実施し、すべて基準に適合していた。

### 6 (2) 食品科学調査事業

食品衛生課、保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、食品衛生法で規格基準が定められていない食品について、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌、腸炎ビブリオ及び保存料、指定外着色料等について検査を実施した。

ア 本所では、53検体、65項目実施した。

イ 小田原分室では、10検体、10項目実施した。

### 6 (3) 食品検査事業

食品衛生課、保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、衛生規範及び指導基準に基づき、細菌数・大腸菌群・*E. coli*・黄色ブドウ球菌等の細菌検査、保存料・着色料・甘味料・プロピレングリコール等食品添加物の理化学検査を実施した。

ア 本所では、332検体、692項目について実施した。

洋生菓子3検体が大腸菌群陽性で衛生規範外となり、和生菓子1検体と生めん1検体が細菌数で指導基準外となった。

イ 小田原分室では、828検体、2,494項目について実施した。そうざい1検体が細菌数超過、弁当1検体が*E. coli*陽性、洋生菓子2検体が大腸菌群陽性で衛生規範外となった。また、ぎょうざの皮1検体がプロピレングリコールの使用基準違反となった。

### 6 (4) 新規規制農薬検査事業

平成18年5月に改正食品衛生法が完全施行され、農薬等の規制にポジティブリスト制が導入され、検査法に質量分析装置を使用する一斉分析法等が取り入れられた。化学検査グループにおいて、農産物等135検体、6,604項目について検査を実施した。基準を超えた検体はなかった。

### 6 (5) 新規規制動物用医薬品検査事業

平成18年5月に施行された改正食品衛生法により新たに規制された動物用医薬品を含めて、本所で50検体、31

9項目の検査を実施した。基準を超えた検体はなかった。

### 6 (6) 乳肉等衛生対策事業

乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令(昭和26年12月27日、厚生省令第52号)に基づき大腸菌群・リステリア菌・乳酸菌等の細菌検査及び乳脂肪等の理化学検査を実施した。食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準(昭和34年12月28日、厚生省告示第370号)に基づき、製品製造業における流通前の食品、広域流通食品及び輸入食品の細菌数・大腸菌群等の細菌検査及び着色料、保存料、酸化防止剤、発色剤等の理化学検査を実施した。

ア 本所では、413検体、967項目実施し、アイスクリーム類では3検体が大腸菌群陽性となり規格基準違反となった。

イ 小田原分室では、398検体、1,148項目実施し、アイスクリーム類3検体が大腸菌群陽性で、規格基準違反となった。魚肉ねり製品1検体からソルビン酸が検出され表示違反となった。

### 6 (7) 輸入食品衛生対策事業

輸入食品の保存料(安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等)、漂白剤(二酸化硫黄等)、甘味料(サッカリンナトリウム等)、発色剤(亜硝酸ナトリウム)、着色料(酸性タール色素等)、酸化防止剤(BHT、BHA等)等の検査、及び輸入柑橘類の防かび剤(オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアベンダゾール等)の検査を実施した。

ア 本所では、11検体、132項目について実施し、全て基準に適合していた。

イ 小田原分室では、313検体、803項目について実施し、全て基準に適合していた。

### 7 (1) 食品衛生検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度及び信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常の精度管理を実施した。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理及び外部精度管理に参加した。

ア 本所では、397試料、7,477項目実施した。

イ 小田原分室では、675試料、1,081項目実施した。

### 8 (1) 旅館排水の水質検査

保健福祉事務所(環境衛生担当課)からの行政依頼に基づく、水質汚濁防止法に係る旅館(特定事業場)排水の検査(COD、BOD、SS、pH、T-P、T-N)を53検体、172項目について小田原分室で実施した。BODの不適が1検体、COD、SSの不適が1検体、BOD、COD、SSの不適が1検体であった。

### 9 (1) 赤痢菌・腸管出血性大腸菌O157等の保菌者検査 (細菌培養検査)

保健福祉事務所及びセンターからの依頼により住民、食品業者及び給食従事者等の保菌者検索として、赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌等についてふん便培養検査を本所及び小田原分室において実施した。

ア 本所では、4,008検体、13,697項目実施し、全て陰性であった。

イ 小田原分室では、6,755検体、24,374項目実施し、全て陰性であった。

### 9 (2) 虫卵等の検査

保健福祉事務所からの依頼により保育園の園児や福祉施設の入所者等のぎょう虫卵検査を実施した。

ア 本所では、17検体実施し、全て陰性であった。

イ 小田原分室では、62検体実施し、全て陰性であった。

### 9 (3) 飲料水の細菌・理化学検査

水質基準に関する省令(平成15年5月30日、厚生労働省令第101号)に基づき、上水道、簡易水道、専用水道、飲用井戸、小規模受水槽等の水について飲料水の水質検査を実施した。検査項目は簡易項目(基礎的省略不可11項目に鉄及びその化合物、総硬度、残留塩素を追加した14項目)について行い、各保健福祉事務所で受け付けた検体はすべて小田原分室において検査を実施した。

検査は954検体12,254項目について実施し、水質基準不適合は179検体であった。

### 9 (4) プール水の細菌・理化学検査

学校、施設等からの依頼により、神奈川県水浴場等に関する条例施行規則(昭和34年4月1日、規則第16号)に基づく検査(pH値、濁度、遊離残留塩素、過マンガン酸カリウム消費量、大腸菌、一般細菌数)を実施した。

ア 本所では、128検体、581項目実施し、9検体が水質基準不適合であった。

イ 小田原分室では、80検体、420項目実施し、10検体が水質基準不適合であった。

### 9 (5) 環境材料の細菌・理化学検査

一般依頼検査として、一般家庭、福祉施設等の浴槽水等のレジオネラ属菌検査を実施した。

小田原分室では、浴槽水等12検体のレジオネラ属菌検査を実施し、1検体が陽性であった。

### 9 (6) 食品・食材の細菌・理化学検査

食品製造業者等からの依頼による魚介類加工品・菓子類等の加工食品や飲食店営業者からの検食、学校給食や

給食センターなどからの食品原料の細菌数・大腸菌群・腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査を実施した。

ア 本所では、22検体、24項目実施した。

イ 小田原分室では、2検体、3項目実施した。

### 10(1) 水質検査の精度管理

神奈川県水道水質管理計画に基づく、平成26年度神奈川県外部精度管理調査(環境衛生課)には、小田原分室が参加すべき検査項目の設定が無かったため、理化学部との連携で独自の精度管理を実施した。

### 10(2) 臨床・細菌検査の精度管理

細菌検査グループでは、平成26年度精度管理調査(医療課)に参加し、良好な結果を得た。

### 10(3) 実態調査

環境衛生や食品衛生に関する実態把握ための参考とすることを目的に、関係各課や保健福祉事務所及びセンターからの依頼により、各種試験検査を実施した。

ア 食品衛生課からの依頼により、カットフルーツの実態調査として、カットフルーツ及びふき取り等の細菌検査64検体144項目を実施した。

イ 秦野センターからの依頼により、豆腐の衛生管理の参考とするため、豆腐及びその保存に利用する水104検体について細菌数検査を実施した。

### 11(1) HIV即日検査業務実施のための職員派遣

保健福祉事務所及びセンターで実施しているHIV即日検査のために職員を派遣した。平成26年度は、本所から鎌倉保健福祉事務所に23回、茅ヶ崎保健福祉事務所に22回であった。小田原分室から、小田原保健福祉事務所に12回、厚木保健福祉事務所に28回であった。

### 11(2) 国民健康・栄養調査のための職員派遣

保健福祉事務所及びセンターで実施する国民健康・栄養調査のために職員を派遣した。平成26年度は、本所からは鎌倉保健福祉事務所1回であった。小田原分室からは厚木保健福祉事務所に2回、小田原保健福祉事務所に1回、小田原保健福祉事務所足柄上センターに1回であった。

(4) 平成26年度調査研究計画一覧

経常研究

G:グループ

課 題 名	担 当 G
感染性胃腸炎の原因病原菌の解析に関する研究 -多剤耐性菌検出状況及び下痢原性大腸菌の病原因子の保有状況について-	細菌・環境生物G
コリネバクテリウム・ウルセランスの検出法の検討およびイヌ・ネコにおける保有状況の調査	細菌・環境生物G
ヒトスジシマカの生息状況と感染症対策に関する研究	細菌・環境生物G
呼吸系細菌（主にA群溶血レンサ球菌）の薬剤感受性および耐性遺伝子に関する研究	細菌・環境生物G
インフルエンザウイルス流行株のHA遺伝子の系統樹解析	ウイルス・リケッチアG
下痢症ウイルス遺伝子の検索と遺伝子解析に関する研究	ウイルス・リケッチアG
食品に含まれる揮発性化学物質の分析法に関する検討	食品化学G
食中毒の原因となる化学物質、自然毒に関する研究	食品化学G
健康危機管理に係る緊急時の農薬迅速試験法に関する研究	食品化学G
化粧品中に配合される紫外線吸収剤の検査の高度化に関する研究	薬事毒性・食品機能G
室内空気を介した飲料水への揮発性有機化合物の汚染に関する研究	生活化学・放射能G

指定研究(地域科学振興事業)

課 題 名	担 当 G
神奈川県発の発がん性予試験法の国際標準化に向けた網羅的生化学データベースの構築	食品化学G
未病に関するターゲット因子解明とその応用	薬事毒性・食品機能G
肺炎マイコプラズマの薬剤耐性化および菌型との関連性の検討	細菌・環境生物G

助成研究

課 題 名	担 当 G
神奈川県内の愛玩動物における動物由来感染症の病原体保有状況について	細菌・環境生物G
コガタアカイエカ等の生息状況と感染症対策に関する研究	細菌・環境生物G
神奈川県で検出されたコクサッキーウイルスA6型の分子系統解析と臨床症状との関連	ウイルス・リケッチアG
加工食品中の葉酸分析法の検討と妊婦向け葉酸添加食品類の葉酸含有量実態調査	食品化学G
調理による大豆加工品の低アレルギー化に関する基礎的研究	薬事毒性・食品機能G
交差反応性・抗原量・形態に着目した新たな食物アレルギー <i>in vitro</i> 評価法の開発	薬事毒性・食品機能G

受託研究

課 題 名	担 当 G
残留農薬等一日摂取量実態調査（厚生労働省食品安全部基準審査課）	食品化学G
残留農薬等分析法開発に関する試験法の検討（厚生労働省食品安全部基準審査課）	食品化学G
食品中の食品添加物分析法の設定（国立医薬品食品衛生研究所）	食品化学G
既存添加物「ジャマイカカッシア抽出物」中の発がんプロモーション活性成分の解析 —「ジャマイカカッシア抽出物」のクロマトグラフィー分画A画分成分の発がんプロモーション活性評価—（国立医薬品食品衛生研究所）	食品化学G

共同研究

課 題 名	担 当 G
溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営(厚生労働省)	細菌・環境生物G
食品中の食中毒菌等の遺伝子特性及び制御に関する研究(厚生労働科学研究(分担))	細菌・環境生物G
レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究(厚生労働科学研究(分担))	細菌・環境生物G
水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究(厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
病原体解析手法の高度化による効率的な食品由来感染症探知システムの構築に関する研究(厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
マイコプラズマ肺炎の迅速診断法の確立とその製品化(文部科学省(共同))	細菌・環境生物G
神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関するコリネバクテリウム・ウルセランスの保有状況調査(厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
「侵襲性肺炎球菌感染症由来株の血清型、遺伝子型別の分布に関する研究」神奈川県で分離された肺炎球菌の細菌学的性状に関する解析(国立感染症研究所(協力))	細菌・環境生物G
エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営(厚生労働省)	ウイルス・リケッチアG
国内で流行するHIVとその薬剤耐性株の動向把握に関する研究(厚生労働科学研究(分担))	ウイルス・リケッチアG
HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 -HIV検査技術の向上に関する研究-(厚生労働科学研究(分担))	ウイルス・リケッチアG
HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 -検査相談の広報、各種HIV検査法の評価と応用に関する研究-(厚生労働科学研究(分担))	ウイルス・リケッチアG
HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 -HIV検査相談の利用機会の促進するための研究とHIV検査相談体制の実態把握-(厚生労働科学研究(協力))	ウイルス・リケッチアG
HIV母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究 -わが国独自のHIV母子感染予防対策マニュアルの作成・改訂及びその啓発・普及に関する研究-(厚生労働科学研究(協力))	ウイルス・リケッチアG
インフルエンザウイルスを検出する迅速方法(SmartAmp法)の開発研究 (独)理化学研究所横浜研究所(共同))	ウイルス・リケッチアG
肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究 -保健所等における肝炎ウイルス検査の広報に関する研究-(厚生労働科学研究(分担))	ウイルス・リケッチアG
ムンプスウイルスの国内サーベイランスネットワークの構築と国内流行状況の解析 -神奈川県で検出されたムンプスウイルスの分子系統解析-(厚生労働科学研究(協力))	ウイルス・リケッチアG
ワクチンにより予防可能な疾患に対する予防接種の科学的根拠の確立及び対策の向上に関する研究(厚生労働科学研究(協力))	ウイルス・リケッチアG
下痢症ウイルスの分子疫学と感染制御に関する研究(厚生労働科学研究(協力))	ウイルス・リケッチアG

課 題 名	担 当 G
健康・アンチエイジングプロジェクト（産学公地域連携共同研究：神奈川県科学技術アカデミー） － 桑葉のメタボリックシンドローム抑制効果の検討 － － 発がんプロモーション関連遺伝子の検索 －	薬事毒性・食品機能G 食品化学G
地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）	食品化学G
食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究「カビ毒の実態調査等に関する研究」（厚生労働科学研究(協力)）	食品化学G
食品添加物試験法の設定（日本薬学会(協力)）	食品化学G
新開発バイオテクノロジー応用食品の安全性確保並びに国民受容に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	食品化学G
食品用器具・容器包装等に含有される化学物質の分析に関する研究「規格試験法の性能評価に関する研究」（厚生労働科学研究(協力)）	食品化学G
器具・容器包装等の溶出試験における溶出条件の拡充に関する検討における試験室間共同試験（国立医薬品食品衛生研究所）	食品化学G
国内における食品を介した種々の放射性物質による曝露量の評価（厚生労働科学研究(分担)）	生活化学・放射能G
室内環境における準揮発性有機化合物の多経路曝露評価に関する研究「防蟻剤・殺虫剤による室内環境汚染と曝露評価」（厚生労働科学研究(分担)）	生活化学・放射能G
水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究「水道に関連した化学物質の分析と制御に関する研究」（厚生労働科学研究(協力)）	生活化学・放射能G
食品摂取により発症する新規アレルギー/アレルギー様反応に関する調査研究（内閣府食品安全委員会(協力)）	薬事毒性・食品機能G
魚類主要アレルゲンバルブアルブミンのアレルギー反応性の低減化に関する研究（文部科学省科学研究費(協力)）	薬事毒性・食品機能G
神奈川県内試買危険ドラッグの成分解析（厚生労働科学研究(分担)）	薬事毒性・食品機能G
カラーコンタクトレンズの色素局在性評価に関する研究(厚生労働科学研究(協力)）	薬事毒性・食品機能G

(5) 事業課題(事業別)一覧：微生物部・理化学部

事業課題	事業内容	頁
結核接触者健診及び患者指導事業	結核菌検査	45
	結核菌遺伝子型別検査	45
	QFT検査	45
エイズ相談・検査事業	HIV抗体検査	45
感染症予防対策事業	保菌者・感染源調査	45
	チフス菌等のフェージ型別調査	45
	腸管出血性大腸菌遺伝子解析	45
	アメーバ赤痢確定試験	45
	レジオネラ属菌検査	45
	バンコマイシン耐性腸球菌に関する調査	45
	性感染症検査	45
	デング熱・チクングニア熱調査	46
	重症熱性血小板減少症候群 (SFTS)	46
	A型肝炎調査	46
	麻疹ウイルス調査	46
	リケッチア様疾患調査	46
	感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査	46
	感染症予測監視事業	百日咳調査
感染性胃腸炎の細菌調査		46
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査		46
細菌性髄膜炎調査		47
淋菌感染症調査		47
マイコプラズマ肺炎調査		47
原因不明疾患の細菌調査		47
インフルエンザ調査		47
手足口病調査		47
ヘルパンギーナ調査		47
咽頭結膜熱調査		47
流行性角結膜炎調査		47
急性出血性結膜炎調査		47
無菌性髄膜炎調査		47
急性脳炎(日本脳炎を除く)調査		48
流行性耳下腺炎調査		48
原因不明疾患のウイルス調査		48
感染性胃腸炎のウイルス調査		48
風疹抗体価調査		48
麻疹感受性調査		48
インフルエンザ感受性調査		48
日本脳炎感染源調査		48
衛生研究所試験検査事業		分離菌株の同定試験等
生活環境指導事業	住環境中に発生した害虫検査	49
	家庭用品試買検査	55
	大規模浄化槽実態調査	55
食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	49
	食中毒のウイルス学的原因調査	49
	食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査	49
	乳幼児向け食品等の未規制カビ毒汚染実態調査	55
	カフェイン含有食品の実態調査	55

食品等検査事業	苦情食品等の検査（微生物・害虫検査等）	49
	畜産物の動物用医薬品検査	49
	畜水産物の抗生物質検査	49
	生食用かきの成分規格検査	49
	輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査	55
	加工食品における特定原材料「卵」の検査	55
	食品の放射能濃度調査	55
	林産物の放射能濃度検査	55
	遺伝子組換え食品検査	55
	苦情食品等の検査（理化学検査等）	55
	農薬の確認検査	56
	畜産物の動物用医薬品残留検査	56
	魚介類の動物用医薬品残留検査	56
	ふぐ毒試験	56
	市場流通二枚貝の貝毒試験	56
	輸入食品の食品添加物検査	56
	食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物検査）
食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査及び動物検査)		56
食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価		56
動物保護等事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	50
	狂犬病検査	50
放射能測定調査事業	環境放射能測定調査	57
水道事業指導監督事業	水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)	50
	水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)	50
	水道水質管理計画に基づく水質監視(理化学検査)	57
	水道水質管理計画に基づく精度管理	57
医薬品検定事務等調査事業	医療機器・特殊医薬品に関する試験 -無菌試験-	50
	医薬品等の製造承認審査	57
	医薬品等の一斉取締試験	57
	医療機器の一斉取締試験	57
	後発医薬品品質情報提供等推進事業	57
	医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行	58
	都道府県衛生検査所等における外部精度管理	58
	医薬類似品試験	58
医薬品等安全対策事業	苦情医薬品等の原因調査	58
	麻薬成分等の成分試験	58
薬物乱用防止対策事業	けしの成分試験	58
水浴場対策事業	海水の放射能濃度測定調査	58
国民保護訓練事業	海水の放射能濃度検査	58
鳥獣保護管理対策事業	アライグマ回虫検査	50
新型インフルエンザ対策事業	インフルエンザ調査	50

(6) 事業課題(事業別)一覧：地域調査部

事業課題	事業内容	頁
エイズ相談・検査事業	HIV即日検査	61
感染症予防対策事業	感染症予防対策検査	61
生活環境指導事業	家庭用品の規格基準検査	61
	貸しおしぼりの衛生検査	61
	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	61
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	61
食品衛生指導事業	食中毒対策事業(細菌)	61
	食中毒対策事業(化学)	61
	食中毒菌汚染実態調査事業	61
食品等検査事業	食品科学検査事業	62
	食品科学調査事業	62
	食品検査事業	62
	新規規制農薬検査事業	62
	新規規制動物用医薬品検査事業	62
	乳肉等衛生対策事業	62
	輸入食品衛生対策事業	62
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査の精度管理	62
水質汚濁発生源対策推進事業	旅館排水の水質調査	62
衛生研究所試験検査事業	赤痢菌・腸管出血性大腸菌O157等の保菌者検査	62
	虫卵等の検査	63
	飲料水の細菌・理化学検査	63
	プール水の細菌・理化学検査	63
	環境材料の細菌・理化学検査	63
	食品・食材の細菌・理化学検査	63
精度管理	水質検査の精度管理	63
	臨床・細菌検査の精度管理	63
職員の派遣	HIV即日検査業務実施のための職員派遣	63
	国民健康・栄養調査のための職員派遣	63

## 10 学会・研究会・研究論文等での発表

(H. 26. 4. 1～H. 27. 3. 31)

### (1) 学会・研究会等

研 究 発 表 等										
年 度	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	合 計
平成19年度	4	75	28	0	16	4	3	1	14	145
平成20年度	3	51	11	2	14	7	6	0	13	107
平成21年度	2	30	12	0	22	4	4	2	15	91
平成22年度	2	26	16	0	10	3	0	2	7	66
平成23年度	1	20	8	0	15	3	0	0	7	54
平成24年度	2	15	12	0	11	3	0	1	6	50
平成25年度	0	26	10	0	7	5	0	0	5	53
平成26年度	2	29	6	0	6	9	0	0	5	57
合計	16	272	103	2	101	38	13	6	72	623

#### ア 所内

##### ○公開講座 — 健康と食と暮らしの安全に向けて —

- ・かゆいだけではない蚊のはなし
- ・危険ドラッグについて

稲田 貴嗣 (微生物部)  
熊坂 謙一 (理化学部)

##### ○公開研究発表

- ・細菌性食中毒の検出状況
- ・食品中の着色料の試験法について
- ・アジアの急速なHIV流行拡大が日本の流行に及ぼす影響

小泉 明子 (地域調査部)  
岸 弘子 (理化学部)  
近藤 真規子 (微生物部)

#### イ 学会・研究会

\* ; 他機関発表代表者、 ( ) \* ; 当所共同研究者

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
岡部英男	健康寿命の延伸 ～最新のエビデンスと実践事例～	第59回神奈川県公衆衛生学会 シンポジウム H26.10.31 (横浜)
【微生物部】		
黒木俊郎 ほか	ATP bioluminescence assay as an indicator of bacterial counts and risk for Legionella occurrence in bath water	ESCMID Study Group for Legionella Infections 2014 H26.9.17-19 (バルセロナ)
黒木俊郎	爬虫類との衛生的な付き合い方	爬虫類・両生類の臨床と病理のための研究会第13回ワークショップ H26.11.22 (相模原)
近藤真規子 ほか	日本におけるHIV-1 組換え型流行株 (CRF)および孤立型組換えウイルス (URF)の新生	第62回日本ウイルス学会学術集会・総会 H26.11.11 (横浜)
Siriphan Saeng-aroon* (近藤真規子)* ほか	Distribution of HIV-1 subtypes in female sex workers recently infected with HIV-1 in Thailand	第62回日本ウイルス学会学術集会・総会 H26.11.11 (横浜)
近藤真規子 ほか	日本で検出したHIV-1組換え型流行株の解析	第28回日本エイズ学会学術集会・総会 H26.12.3-5 (大阪)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
椎野禎一朗* (近藤真規子) * ほか	国内感染者集団の大規模塩基配列解析5: MSMコミュニティへのサブタイプB感染の動態	第28回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H26. 12. 3-5 (大阪)
武部 豊* (近藤真規子) * ほか	男性同性愛者 (MSM) 間のHIV-1流行の国際的感染ネットワークの解明に向けて: 我が国—中国—世界流行間のこれまで明らかにされてこなかった相互関係について	第28回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H26. 12. 3-5 (大阪)
岡崎玲子* (近藤真規子) * ほか	新規HIV/AIDS診断症例における薬剤耐性HIVの動向	第28回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H26. 12. 3-5 (大阪)
須藤弘二* (近藤真規子) * ほか	次世代シーケンサーを用いたHIV感染時期推定法の研究	第28回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H26. 12. 3-5 (大阪)
近藤真規子 ほか	麻疹疑い症例からのウイルス検出状況	平成26年度神奈川県内衛生研究所等 連絡協議会微生物情報部会 H27. 3. 5 (横浜)
渡辺祐子 ほか	新しいneuAプライマーによる <i>Legionella pneumophila</i> 臨床分離株のsequence-based typing	第88回日本感染症学会学術講演会 H26. 6. 18 (福岡)
渡辺祐子 ほか	家庭内のレジオネラ汚染に関する基礎的調査	日本防菌防黴学会第41回年次大会 H26. 9. 25 (東京)
渡辺祐子 ほか	細菌性感染性下痢症患者のESBL等多剤耐性菌の保有状況について	第60回神奈川県公衆衛生学会 H26. 10. 31 (横浜)
渡辺祐子 ほか	日本で分離された <i>Legionella pneumophila</i> 血清群1のsequence-based typing法による解析	第88回日本細菌学会総会 H27. 3. 26-28 (岐阜)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県域における麻疹ウイルス検出状況	地研全国協議会第29回関東甲信静支 部ウイルス研究部会 H26. 9. 25-26 (長野)
相川勝弘	苦情食品の真菌検査実施状況	平成26年度神奈川県内衛生研究所等 連絡協議会微生物情報部会 H27. 3. 5 (横浜)
渡邊寿美 ほか	神奈川県域で検出されたオセルタミビル耐性インフルエンザウイルスAH1pdm09株について	地研全国協議会第29回関東甲信静支 部ウイルス研究部会 H26. 9. 25-26 (長野)
渡邊寿美 ほか	インフルエンザウイルス (AH1pdm09) HA遺伝子変異の調査	第60回神奈川県公衆衛生学会 H26. 10. 31 (横浜)
奥野ルミ* (大屋日登美) * ほか	肺炎マイコプラズマ分離用培地の改良および薬剤感受性試験の検討	日本マイコプラズマ学会第41回学術 集会 H26. 5. 23 (東京)
大屋日登美 ほか	神奈川県域におけるA群溶血レンサ球菌の薬剤感受性 (1998-2013)	第73回日本公衆衛生学会総会 H26. 11. 5-7 (栃木)
大屋日登美 ほか	神奈川県域での結核接触者健診におけるQFT検査の実施状況	第27回地研全国協議会関東甲信静支 部細菌研究部会 H27. 2. 9-10 (川崎)
伊達佳美 ほか	無菌性髄膜炎の流行状況	平成26年度神奈川県内衛生研究所等 連絡協議会微生物情報部会 H27. 3. 5 (横浜)
佐野貴子 ほか	保健所等無料HIV検査施設におけるHIV検査相談の実施状況調査	第73回日本公衆衛生学会総会 H26. 11. 5-7 (栃木)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
佐野貴子 ほか	保健所のHIV検査相談を利用した妊婦の受検動機等に関する調査	第28回日本エイズ学会学術集会・総会 H26. 12. 3-5 (大阪)
井戸田一朗* (佐野貴子) * ほか	ハッテン場におけるHIV感染リスク低減に向けた意識行動調査	第28回日本エイズ学会学術集会・総会 H26. 12. 3-5 (大阪)
須藤弘二* (佐野貴子) * ほか	HIV郵送検査に関する実態調査と検査精度調査 (2013)	第28回日本エイズ学会学術集会・総会 H26. 12. 3-5 (大阪)
木所 稔* (佐野貴子) * ほか	ムンプスの国内サーベイランス網構築の試みと近年国内で流行するムンプスウイルスの分子系統学的解析	第55回日本臨床ウイルス学会 H26. 6. 14-15 (札幌)
佐野貴子 ほか	保健所および自治体特設HIV検査施設におけるHIV検査相談の実施状況について	第28回公衆衛生情報研究協議会研究会 H27. 1. 29-30 (宇都宮)
田中有希* (佐野貴子) * ほか	Validation of automated Influenza genetic testing system using clinical samples	Society for Laboratory Automation and Screening 4th annual conference (SLAS 2015) H27. 2. 7-11 (Washington D. C.)
<b>【理化学部】</b>		
村上 亮* (関戸晴子) * ほか	ポリエチレンテレフタレート製器具・容器包装におけるアンチモンおよびゲルマニウム溶出試験の試験室間共同試験	第108回日本食品衛生学会学術講演会 H26. 12. 4-5 (金沢)
柴田 博* (関戸晴子) * ほか	ゴム製品・容器包装における亜鉛溶出試験の試験室間共同試験	第106回日本食品衛生学会学術講演会 H26. 12. 4-5 (金沢)
上村 仁 ほか	平成25年度神奈川県水道水質検査外部精度管理調査結果から -マンガン,クロム,陰イオン界面活性剤-	第51回全国衛生化学技術協議会年会 H26. 11. 20-21 (大分)
香川 (田中) 聡子* (上村 仁) *ほか	準揮発性有機化合物の室内外空气中濃度及び存在形態に関する研究	日本薬学会第135回年会 H27. 3. 25-28 (神戸)
武内伸治* (上村 仁) *ほか	居住宅における室内空气中の可塑剤及び有機リン系難燃剤の分別定量	日本薬学会第135回年会 H27. 3. 25-28 (神戸)
桑原千雅子 ほか	神奈川県における放射能調査 -2013年度-	第60回神奈川県公衆衛生学会 H26. 10. 31 (横浜)
渡邊裕子 ほか	変性卵白を用いた経口免疫寛容誘導メカニズムの解析	日本食品免疫学会設立10周年記念大会 H26. 10. 16-17 (東京)
熊坂謙一 ほか	医薬品GMP適合性調査への同行状況	第51回全国衛生化学技術協議会年会 H26. 11. 20-21 (大分)
秋山晴代 ほか	Novel <i>in vitro</i> test for oral allergy syndrome using EXiLE method	第37回日本分子生物学会年会 H26. 11. 26 (横浜)
秋山晴代 ほか	口腔アレルギー症候群における新たな <i>in vitro</i> 試験法の検討	日本薬学会第135回年会 H27. 3. 25-28 (神戸)
佐藤 学 ほか	神奈川県内の河川水におけるネオニコチノイド農薬等の実態調査	第51回全国衛生化学技術協議会年会 H26. 11. 20-21 (大分)
佐藤 学 ほか	相模川流域におけるネオニコチノイド系農薬等の実態調査	第49回日本水環境学会年会 H27. 3. 16-18 (金沢)
羽田千香子 ほか	化粧品中の防腐剤成分の分析事例について	平成26年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部理化学研究部会 H27. 2. 20 (東京)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
小菅教仁 ほか	食品中の残留農薬等試験法の妥当性評価について	平成26年度衛生監視員等研究発表会 H26. 7. 11 (横浜)
小菅教仁 ほか	マラカイトグリーン試験法の検討及び妥当性評価	第51回全国衛生化学技術協議会年会 H26. 11. 20-21 (大分)
清水 碧 ほか	合成樹脂製容器におけるアンチモン及びゲルマニウムの 溶出試験に関する検討	第51回全国衛生化学技術協議会年会 H26. 11. 20-21 (大分)
清水 碧 ほか	ポテトチップスからのポリソルベート類検出事例 —対象食品の分類と使用基準について—	平成26年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部理化学研究部会 H27. 2. 20 (東京)
殿原真生子 ほか	神奈川県における食品の放射能調査 —原乳及び乳製品—	平成26年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部理化学研究部会 H27. 2. 20 (東京)
飯島育代 ほか	神奈川県における食品中の放射能調査 —2013年度—	第60回神奈川県公衆衛生学会 H26. 10. 31 (横浜)
飯島育代 ほか	東京電力福島第一原子力発電所事故後の食品中の放射性 物質の濃度実態	日本薬学会第135回年会 H27. 3. 25-28 (神戸)
辻 清美 ほか	淡水由来微生物 B-9株の機能解明に関する研究 (4) ～新たなプロテアーゼの発見～	日本薬学会第135回年会 H27. 3. 25-28 (神戸)
有井 鈴江* (辻 清美)* ほか	相模湖・津久井湖におけるラン藻類の季節遷移と揮発性 有機化合物	第49回日本水環境学会年会 H27. 3. 16-18 (金沢)

(2) 研究論文・総説、解説・報告等

年 度	論文・総説・解説											合 計
	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報			その他	
		邦文	英文					研究報告	衛研ニュース	その他		
平成19年度	4	15	3	6	0	20	12	22	6	10	6	104
平成20年度	2	5	3	4	0	35	14	21	5	5	2	96
平成21年度	5	9	4	2	1	29	14	9	5	0	1	79
平成22年度	7	4	3	2	2	19	2	16	6	17	2	80
平成23年度	4	2	2	0	0	18	1	11	6	17	1	62
平成24年度	6	9	0	0	0	15	1	10	6	21	3	71
平成25年度	7	3	1	3	0	18	3	12	6	21	8	82
平成26年度	3	2	1	0	0	33	1	8	6	21	3	78
合計	38	49	17	17	3	187	48	109	46	112	26	652

ア 研究論文・総説

\* ; 他機関発表代表者、 ( ) \* ; 当所共同研究者

著者 (代表) 名	題 名	掲 載 紙
<b>【微生物部】</b>		
黒木俊郎 ほか	Outbreak of <i>Streptococcus pneumoniae</i> serotype 3 pneumonia in extremely elderly people in a nursing home unit in Kanagawa, Japan, 2013.	Journal of the American Geriatrics Society, <b>62</b> (6), 1197-1198.
武部豊* (近藤真規子) * ほか	Intercontinental dispersal of HIV-1 subtype B associated with transmission among Men Who have sex with Men in Japan	Journal of Virology, <b>88</b> , 9864-9876 (2014)
<b>【理化学部】</b>		
甲斐茂美 ほか	LC-MS/MSを用いた畜水産物中の動物用医薬品一斉分析法の妥当性評価	神奈川県報告, <b>44</b> , 9-14 (2014)
六鹿元雄* (岸 弘子) * ほか	器具・容器包装におけるカドミウムおよび鉛溶出試験の試験室環共同研究	食品衛生学雑誌, <b>55</b> , 117-134 (2014)
関戸晴子 ほか	ポリソルベート分析における飛行時間型高速液体クロマトグラフ質量分析計 (LC/TOFMS) を用いた確認法の検討	神奈川県報告, <b>44</b> , 15-19 (2014)
六鹿元雄* (関戸晴子) * ほか	器具・容器包装におけるカドミウムおよび鉛材質試験法の性能比較	食品衛生学雑誌, <b>55</b> , 269-278 (2014)
石渡良志* (上村 仁) * ほか	Hopanoic hydrocarbons and perylene in Lake Biwa (Japan) sediments: Environmental control on their abundance and molecular composition	Organic Geochemistry, <b>76</b> , 194-203 (2014)
桑原千雅子 ほか	神奈川県における福島第一原子力発電所事故後の環境放射能レベルの推移	神奈川県報告, <b>44</b> , 1-8 (2014)
林 孝子 ほか	神奈川県における食品の放射能調査 (平成23年3月～平成25年度)	神奈川県報告, <b>44</b> , 20-24 (2014)
杉野雅浩* (辻 清美) * ほか	Safety prediction of topically exposed biocides using permeability coefficients and the desquamation rate at the stratum corneum	J. Toxicol. Sci, <b>39</b> , 475-485 (2014)

イ その他解説・報告等

\* ; 他機関発表代表者、 ( ) \* ; 当所共同研究

著者 (代表) 名	題 名	掲 載 紙
<b>【企画情報部】</b>		
伊東久美子	病原微生物検出状況 ウイルス検出概況	平成25年神奈川県の感染症, 21 (2014)
伊東久美子	病原微生物検出状況 病原細菌検出概況	平成25年神奈川県の感染症, 22 (2014)
横田 佐和	知ってほしい結核のこと	衛研ニュース, <b>167</b> , 1-4 (2015)
<b>【微生物部】</b>		
黒木俊郎 ほか	<i>Campylobacter jejuni</i> の遺伝子型別法の評価	平成26年度厚生労働科学研究 (食品の安全確保推進研究事業) 「食品中の食中毒菌等の遺伝特性及び制御に関する研究」 分担研究報告書, 57 - 63 (2015)
黒木俊郎 ほか	レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究	平成26年度厚生労働科学 (健康安全・危機管理対策総合研究事業) 「レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究」 分担研究報告書, 189 - 199 (2015)
黒木俊郎 ほか	公衆浴場の衛生管理等に関する検討	平成26年度厚生労働科学 (健康安全・危機管理対策総合研究事業) 「レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究」 分担研究報告書, 133 - 140 (2015)
渡辺祐子	梅雨時7月に多いレジオネラ症	衛研ニュース 163, 1-4 (2014)
相川勝弘 ほか	神奈川県 (横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く) におけるQFT検査成績	平成25年神奈川県の感染症, 86-87 (2014)
大屋日登美 ほか	A群溶血レンサ球菌の分離及びT型別成績	平成25年神奈川県の感染症, 83-84 (2014)
大屋日登美 ほか	神奈川県 (横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く) の百日咳検査成績	平成25年神奈川県の感染症, 89-90 (2014)
大屋日登美 ほか	神奈川県 (横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く) の肺炎マイコプラズマ検査成績	平成25年神奈川県の感染症, 92 (2014)
古川一郎 ほか	神奈川県における腸管出血性大腸菌の検出状況 (平成25年度)	神奈川衛研報告, <b>44</b> , 25-28 (2014)
古川一郎 ほか	神奈川県内の愛玩動物における動物由来感染症の病原体保有状況について	大同生命厚生事業団地域保健福祉研究助成平成25年度報告 (2014) <a href="http://www.daido-life-welfare.or.jp/subsidize/welfare/results.htm">http://www.daido-life-welfare.or.jp/subsidize/welfare/results.htm</a>
古川一郎 ほか	神奈川県 (横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く) のチフス菌等のファージ型別結果	平成25年神奈川県の感染症, 75 (2014)
古川一郎 ほか	神奈川県 (横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く) の腸管出血性大腸菌検出状況	平成25年神奈川県の感染症, 77 (2014)
古川一郎 ほか	神奈川県 (横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く) の赤痢菌及びコレラ菌検出状況	平成25年神奈川県の感染症, 77-78 (2014)
古川一郎 ほか	神奈川県 (横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く) の散発下痢症患者からの病原菌検出状況	平成25年神奈川県の感染症, 78 (2014)

著者(代表)名	題名	掲載紙
近藤真規子 ほか	神奈川県における薬剤耐性HIV-1発生动向把握調査研究(2014年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「国内で流行するHIVとその薬剤耐性株の動向把握に関する研究」平成26年度研究報告書, 44-48 (2015)
近藤真規子 ほか	HIV-1遺伝子検査法「KK-TaqMan」の地方衛生研究所への普及・技術支援と実施状況	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成26年度研究報告書, 162-168 (2015)
近藤真規子 ほか	日本で流行しているHIVの遺伝子解析 ―日本で検出されたCRF01_AEおよびサブタイプB/CRF01_AE組み換え体の解析―	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成26年度研究報告書, 169-179 (2015)
杉浦互* (近藤真規子)* ほか	薬剤耐性変異の解析法の開発・改良・技術研修に関する研究: 薬剤耐性検査の実用化と衛生研究所等への技術移管	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成26年度研究報告書, 154-161 (2015)
近藤真規子 ほか	HIV-1遺伝子検査法「KK-TaqMan」の地方衛生研究所への普及・技術支援と実施状況及び 確認検査におけるHIV遺伝子検査の重要性 (3年間のまとめ)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24~26年度研究報告書, 265-276 (2015)
近藤真規子 ほか	日本で流行しているHIVの遺伝子解析(3年間のまとめ)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24~26年度研究報告書, 277-290 (2015)
近藤真規子 ほか	HIV感染時期を推計するための抗体検査法の検討 (3年間のまとめ)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24~26年度研究報告書, 291-301 (2015)
杉浦互* (近藤真規子)* ほか	薬剤耐性変異の解析法の開発・改良・技術研修に関する研究: 薬剤耐性検査の実用化と衛生研究所等への技術移管	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24~26年度研究報告書, 250-264 (2015)
鈴木理恵子 ほか	感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況 (平成25年度)	神奈川県報告, <b>44</b> , 29-31 (2014)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況	平成25年神奈川県の感染症, 56-57 (2014)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)のウイルスによる集団胃腸炎の検査結果	平成25年神奈川県の感染症, 58 (2014)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県の日本脳炎感染源調査	平成25年神奈川県の感染症, 70 (2014)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の麻しん疑い患者からの麻しんウイルス検出状況	平成25年神奈川県の感染症, 71 (2014)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の麻疹ウイルス抗体保有状況	平成25年神奈川県の感染症, 72-73 (2014)

著者(代表)名	題名	掲載紙
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の風疹ウイルス抗体保有状況	平成25年神奈川県の感染症, 73-74 (2014)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)で発生したつつが虫病	平成25年神奈川県の感染症, 93 (2014)
山岸拓也* (鈴木理恵子) * ほか	潜在的な疫学リンクが疑われたD8型ウイルスによる麻疹広域散発事例	病原微生物検出情報 (IASR), 35 (4), 100-102 (2014)
塚越博之* (鈴木理恵子) * ほか	2010~2013年に関東地方で検出されたノロウイルスの分子疫学解析	病原微生物検出情報 (IASR), 35 (7), 168 (2014)
木村博一* (鈴木理恵子) * ほか	ノロウイルス主要抗原遺伝子 (IP1 gene) の分子進化	病原微生物検出情報 (IASR), 35 (7), 170-171 (2014)
竹田誠* (鈴木理恵子) * ほか	麻疹ならびに風疹排除およびその維持を科学的にサポートするための実験室検査に関する研究	厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業「麻疹ならびに風疹排除およびその維持を科学的にサポートするための実験室検査に関する研究」 平成26年度 総括報告書, 1-24 (2015)
駒瀬勝啓* (鈴木理恵子) * ほか	麻疹検査診断ネットワーク機能の強化に関する研究	厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業「麻疹ならびに風疹排除およびその維持を科学的にサポートするための実験室検査に関する研究」 平成26年度 分担報告書, 25-32 (2015)
片山和彦* (鈴木理恵子) * ほか	下痢症ウイルスの分子疫学と感染制御に関する研究	厚生労働科学研究費委託研究 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 平成26年度 委託業務成果報告書(総括), 7-19 (2015)
木村博一* (鈴木理恵子) * ほか	ノロウイルス G I 型キャプシド遺伝子の分子進化に関する研究	厚生労働科学研究費委託研究 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 平成26年度 委託業務成果報告書(業務項目), 23-28 (2015)
渡邊寿美 ほか	神奈川県域におけるインフルエンザの流行状況 (2013/2014シーズン)	神奈川衛研報告, 44, 32-34 (2014)
渡邊寿美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)のインフルエンザの動向	平成25年神奈川県の感染症, 39-40 (2014)
渡邊寿美 ほか	インフルエンザ感受性調査	平成25年神奈川県の感染症, 50-52 (2014)
伊達佳美 ほか	手足口病、ヘルパンギーナ、咽頭結膜熱 神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の検査状況	平成25年神奈川県の感染症, 65 (2014)
佐野貴子 ほか	神奈川県で検出されたコクサッキーウイルスA6型の分子系統解析と臨床症状との関連	大同生命厚生事業団地域保健福祉研究助成 平成25年度報告 (2014) <a href="http://www.daido-life-welfare.or.jp/subsidize/welfare/results.htm">http://www.daido-life-welfare.or.jp/subsidize/welfare/results.htm</a>
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)におけるHIV検査の実施状況	平成25年神奈川県の感染症, 53-55 (2014)

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
佐野貴子 ほか	ホームページ「HIV検査・相談マップ」を用いたHIV検査相談施設の提供および利用状況の解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成26年度研究報告書, 109-119 (2015)
佐野貴子 ほか	ホームページ「HIV検査・相談マップ」を用いたHIV検査相談施設の提供および利用状況の解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24～26年度総合研究報告書, 161-179 (2015)
佐野貴子 ほか	保健所等における肝炎ウイルス検査の広報に関する研究	厚生労働科学研究費補助金難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業「肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究」平成26年度研究報告書, 81-90 (2015)
佐野 貴子	早期発見！B型肝炎、C型肝炎 一生に一度は肝炎ウイルス検査を受けましょう	衛研ニュース, <b>165</b> , 1-4 (2014)
塚原優己* (佐野貴子) *ほか	わが国独自のHIV母子感染予防対策マニュアルの作成・改訂及びその啓発・普及に関する研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究」平成26年度総合研究報告書, 118-183 (2015)
塚原優己* (佐野貴子) *ほか	わが国独自のHIV母子感染予防対策マニュアルの作成・改訂及びその啓発・普及に関する研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究」平成24～26年度総合研究報告書, 156-364 (2015)
木所 稔* (佐野貴子) *ほか	ワクチンにより予防可能な疾患に対する予防接種の科学的根拠の確立及び対策の向上に関する研究	厚生労働科学研究費補助金新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業「ワクチンにより予防可能な疾患に対する予防接種の科学的根拠の確立及び対策の向上に関する研究」平成26年度総括・分担研究報告書, 60-65 (2015)
井戸田一朗* (佐野貴子) *ほか	民間クリニックへのHIV即日検査の導入支援および実施状況の解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成26年度研究報告書, 120-130 (2015)
井戸田一朗* (佐野貴子) *ほか	民間クリニックへのHIV即日検査の導入支援および実施状況の解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24～26年度総合研究報告書, 161-179 (2015)
須藤弘二* (佐野貴子) *ほか	HIV郵送検査に関する実態調査と検査精度調査 (2014年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成26年度研究報告書, 89-98 (2015)
須藤弘二* (佐野貴子) *ほか	HIV郵送検査に関する実態調査と検査精度調査 (2012-2014年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24～26年度総合研究報告書, 116-130 (2015)

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
上木隆人*（佐野貴子）*ほか	検査体制検討と指導介入によるMSM受検者支援に関する研究 ①検査項目を増やすことによるMSM受検者増加の試み	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24～26年度総合研究報告書, 204-210 (2015)
今井光信 ほか	HIV検査相談に関する全国保健所アンケート調査 (H26年度)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成26年度研究報告書, 15-61 (2015)
今井光信 ほか	HIV検査相談に関する全国保健所アンケート調査 (H24年-H26年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24～26年度総合研究報告書, 27-82 (2015)
今井光信 ほか	保健所における肝炎検査に関する全国保健所アンケート調査 (H26年)	厚生労働科学研究費補助金難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業「肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究」平成26年度研究報告書, 9-41 (2015)
<b>【理化学部】</b>		
大森清美 ほか	遺伝子組換え食品の分析結果 (平成25年度)	神奈川衛研報告, <b>44</b> , 35-37 (2014)
上村 仁 ほか	平成26年度神奈川県外部精度管理調査結果	平成26年度神奈川県外部精度管理調査結果報告書 (2015)
上村 仁	防蟻剤・殺虫剤による室内環境汚染と曝露評価	厚生労働科学研究費補助金 化学物質リスク研究事業「室内環境における準揮発性化合物の多経路曝露評価に関する研究」平成26年度研究報告書, (2015)
熊坂謙一	いわゆる脱法ドラッグの現状	衛研ニュース, <b>162</b> , 1-4(2014)
脇 ますみ	ヒスタミン食中毒の話	衛研ニュース, <b>164</b> , 1-4(2014)
佐藤 学	神奈川県衛生研究所における農薬類の研究	厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究」平成26年度研究報告書, (2015)
長谷川一夫	水道水の水質基準について	衛研ニュース, <b>166</b> , 1-4(2015)

## 11 受賞・表彰

平成 26 年度の学会・協議会等の受賞・表彰

受賞・表彰	受賞者
地方衛生研究所全国協議会 支部長表彰	伊東 久美子
	甲斐 茂美
神奈川県保健福祉局長表彰	学校給食用牛乳の異味・異臭事例対応チーム
	Deng 熱対応チーム(衛生研究所)

## 12 特許

特許権

名 称	登 録		概 要	備 考
	年月日	番 号		
藻類及びマイクロシスチンの処理剤並びに処理方法(6請求項) (持分1/3)	H20. 11. 14	4215467号	富栄養化した閉鎖性水域に発生する藻類、特にアオコを分解し、分解に伴い発生するマイクロシスチン、BOD成分、アンモニア性窒素を分解無毒化又は無害化する処理法を開発した。	(辻 清美)

特許出願中

名 称	出 願		概 要	備 考
	年月日	番 号		
発がんプロモーション活性の検出	H23. 2. 22	2011-57211	Bhas42細胞に発がんプロモーターを処理し、発現した遺伝子群を特定した。	(大森 清美)



平成26年度(2014)  
神奈川県衛生研究所年報

**A n n u a l R e p o r t**  
**o f**  
**K a n a g a w a P r e f e c t u r a l I n s t i t u t e o f P u b l i c H e a l t h**  
**N o . 6 4 ( S e p t e m b e r , 2 0 1 5 )**

平成27年9月30日

編集兼発行

〒253-0087 茅ヶ崎市下町屋1-3-1

神奈川県衛生研究所

企画情報部衛生情報課

電話 (0467) 83-4400

FAX (0467) 83-4457

ホームページ <http://www.eiken.pref.kanagawa.jp/>